

KANDENKO

<https://www.kandenko.co.jp/>

統合報告書

KANDENKO INTEGRATED REPORT 2022



この統合報告書は、責任ある管理がされた森林からの材を含む「FSC®認証紙」並びに「ベジタブルインク」を使用しています。



ご挨拶

この度は「KANDENKO INTEGRATED REPORT 2022」をご覧いただき誠にありがとうございます。

当社は、建築設備を始め情報通信設備、電力設備の分野において、当社独自の技術とノウハウ、工法を駆使し、電気工事、情報通信工事などの企画から設計、施工、メンテナンス及びその後のリニューアルまで、一貫したエンジニアリング事業を展開しております。

近年では、これまで培ってまいりました技術・ノウハウを活用し、太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電事業の展開や、鉄道・水道など社会インフラ分野への事業領域の拡大に努めるとともに、ロボットやIoTを活用した技術開発にも取り組んでおります。

更には、労働集約企業である当社が将来に亘り持続的な発展を可能とするために、社員教育の充実・強化、女性活躍促進や働き方・休み方改革など、未来を支える人材育成に努めてまいります。

今後とも当社グループは、経営の根幹であるコンプライアンスの徹底と安全・品質の向上を図り、高い企業価値の創造と強靱な企業体質の確立に全力を傾注し、安心で快適な毎日のために、社会インフラを支えるパートナーとして社会の永続的発展に貢献してまいります。



取締役会長
山口 博

取締役社長
仲摩 俊男

CONTENTS

関電工とは	
P01	ご挨拶／目次
P03	社是・経営理念・企業行動憲章
P05	関電工グループの事業概要
P07	At a Glance
価値創造ストーリー	
P09	社長メッセージ
P15	価値創造の軌跡
P17	価値創造プロセス
P19	2021-2023年度中期経営計画
P21	財務戦略・資本政策
P23	人的資本・ひといち力の向上
価値創造実現のための基盤強化	
P25	部門別の概況
P25	建築設備工事部門
P27	社会インフラ工事部門
P33	研究開発活動
P37	将来の成長基盤強化への取り組み
P39	生産性革新への取り組み
サステナビリティ	
P41	サステナビリティマネジメント
P45	TCFD提言に基づく情報開示
P49	環境への取り組み
P51	防災・災害復興への取り組み
P52	労働安全と高品質施工
P53	従業員への取り組み
P57	人権の尊重
P58	協力会社・資材調達先とのパートナーシップの維持・向上
P59	社会貢献活動
P61	社外取締役 座談会
P65	コーポレート・ガバナンス
P71	マネジメント体制
財務・非財務・会社データ	
P75	財務・非財務・会社データ



ツールマップ

関電工グループはステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図るため、多角的な情報を様々なツールで発信しています。本報告書に掲載されている情報だけではなく、WEBサイトでは当社グループのサービスやサステナビリティへの取り組みなど、多様な情報をご覧いただけます。

WEBサイト <https://www.kandenko.co.jp/>

統合報告書	
財務情報 WEBサイト「株主・投資家情報」 https://www.kandenko.co.jp/ir	非財務情報 WEBサイト「サステナビリティ」 https://www.kandenko.co.jp/sustainability
決算短信・決算参考資料	有価証券報告書
コーポレートガバナンス報告書	

編集方針

全てのステークホルダーの皆様に対して、当社の事業内容及び中長期的な価値創造についてより一層の理解を深めていただくことを目的として統合的に編集しています。

業績予想の適切な利用に関する注記事項

本報告書に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日
(一部、対象期間外の活動報告含む)

社是・経営理念・企業行動憲章

創立から78年、 電気工事を中心として全国及び海外に展開する 日本最大級の総合設備企業。それが、関電工です。

例えば、日本の金融・経済の中心である東京・丸の内エリア。この場所を空から見渡してみれば、ほとんどのビルの建設に当社が携わっています。もちろん、首都圏だけではなく、全国各地で電気・通信・空調衛生などあらゆる建築設備に関し、企画から設計、施工、メンテナンス、更にはその後のリニューアルに至るまで、一貫したエンジニアリング事業を展開しています。

そして、都市の大動脈である電力のインフラ整備も当社の重要な事業です。発電所からご家庭まで、エネルギー安定供給の一翼を担い都市機能を支えています。

当社には、人々の暮らしを、経済を、安全で快適な環境を守る使命があります。圧倒的な実績と高い技術力をもってこの使命を果たす覚悟があります。

安全な施工で電気を届け、高品質な設備で建物に光を灯し、そこに暮らす人々の心まで明るくしていく。当社は、この国を照らす、ひととき輝きを放つ存在になりたいと思っています。

社 是

人間第一

経営理念

- 1 ... わが社は、人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します
- 2 ... わが社は、得意先のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します
- 3 ... わが社は、人材開発に努め、絶えざる自己革新によって、未来指向型の企業を目指します

関電工グループ企業行動憲章

I. 企業行動原則

関電工グループは、コンプライアンスの徹底による健全な事業活動を通じて社会の発展に貢献し、社会の一員としての責任を果たすため、以下の基本原則に従って行動します。

1. 社会のニーズを常に把握し、社会にとっての有用性、安全性を十分に確認するとともに、技術革新を図り、最高のサービスを提供します。
2. お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先など、関電工グループを取り巻く関係者とのコミュニケーションを広く行い、企業情報を積極的かつ公正に開示し、透明性の高い開かれた事業活動を推進します。
3. 事業活動のあらゆる場面において人権を尊重し、法令、社会規範及びその精神を遵守して公正、透明な事業活動に努め、談合行為等の排除はもちろんのこと、政治、行政等との適切な関係を保ち、社会から信頼される企業を目指します。
4. 事業活動のあらゆる場面において、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。
5. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮し、国・地域に根ざした事業活動を通じて、社会、経済の発展に貢献します。
6. 事業活動のあらゆる場面において安全を最優先するとともに、社員の人格、個性及び多様性を尊重して、働きやすい明るい職場環境づくりに努めます。
7. 環境問題に取り組むため、再生可能エネルギーの活用をはじめ、省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクルなど環境に配慮した事業活動を積極的に推進します。
8. 市民社会の秩序、安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除します。
9. 経営トップはリーダーシップを発揮し、本憲章の精神を社内ならびにグループ企業に周知徹底するとともに、社内外の声を常時把握し、実効ある関電工グループの体制を確立します。
10. 本憲章に反する不適切な事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決に当たり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開を行うとともに、自らを含めて厳正な処分を行います。

II. 社員行動指針

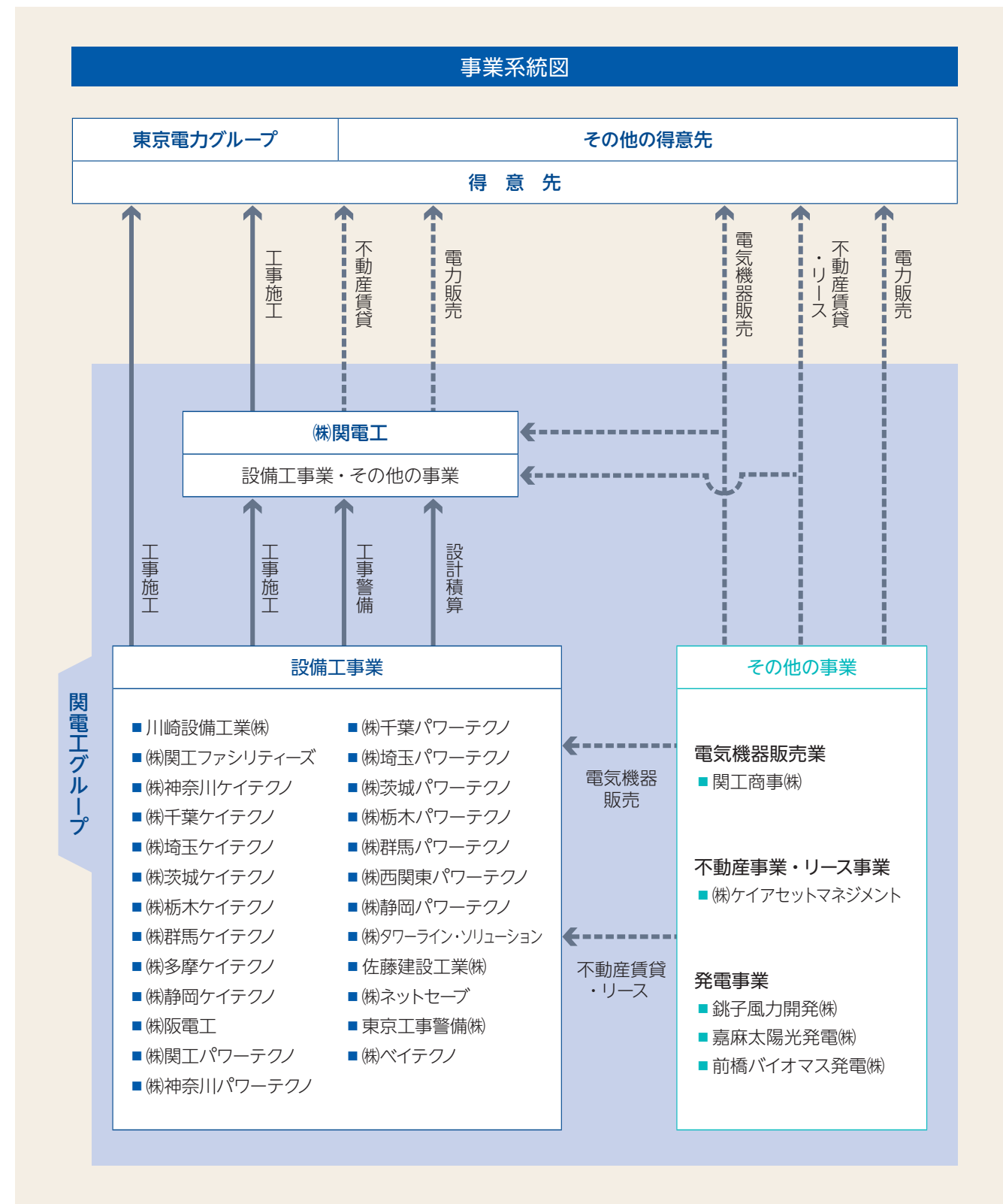
私たちは、公正かつ適正な事業活動を通じ、お客さまに安全・安心と品質の高いより良いサービスを提供するとともに、関電工グループの一員としての自覚を持ち、次に示す事項を十分理解した上で日々の業務に従事します。

1. 法令等遵守に関する事項
2. 社会との関係に関する事項
3. 公正な取引に関する事項
4. 情報管理に関する事項
5. 社員の行動と責務に関する事項
6. より良い企業風土づくりに関する事項

関電工グループの事業概要

関電工グループは(株)関電工及び連結子会社30社で構成され、屋内線・環境設備工事、情報通信工事、架空配電・地中配電の配電線工事、発電電・架空送電線・地中送電線・土木・原子力・風力発電関連の工務関係工事を受注施工するなど、設備工事業を主な事業内容としております。

また、その他の事業として、電気機器販売業、不動産事業・リース事業及び発電事業などを行っております。

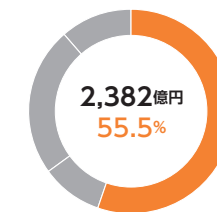


設備工事業

屋内線・環境設備工事

オフィスビル、工場、ホテル、デパート、劇場、病院など様々な建物における電気、空調・衛生、計装設備の新設・増設はもとより、既存設備のリニューアルにおいても、設備診断から企画・提案・施工・保守・メンテナンスに至るまでお客様のあらゆるニーズにお応えしています。

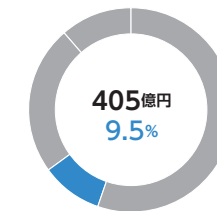
売上高／構成比(単体)



東京ドーム

情報通信工事

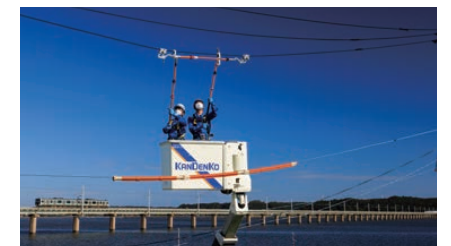
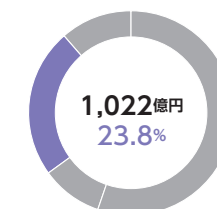
光ファイバーケーブル網の整備や携帯電話基地局の設置、CATV放送設備や自治体の伝送路構築などのネットワークインフラ設備全般において、新設・リニューアルなどの企画から設計・施工・メンテナンスまで幅広い実績を挙げています。



携帯電話基地局設置工事

配電線工事

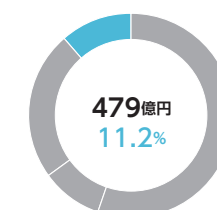
ご家庭や店舗などお客様に直接電気をお届けする架空・地中配電設備の工事・メンテナンスを担っております。安全かつ効率的な施工方法、工具、作業車両等を用いて高い技術力を発揮するとともに、地震、雷、豪雨などの自然災害による不測の事態にも迅速かつ適切に対応できるよう、万全な施工体制を整備しています。



間接活線工法による架空配電線工事

工務関係工事

変電設備工事や送電線工事のほか、原子力発電所内の電気設備工事を担当しております。近年では、風力発電所や太陽光発電所の建設と送電線網への連系線工事も行っており、関電工の総合的ノウハウ、豊富な経験が評価され、数多くの受注につながっています。



変電所設備増強工事

その他の事業

(電気機器販売業／不動産事業・リース事業／発電事業)

発電事業

2050年カーボンニュートラルの実現と社会の持続的な発展のためには、再生可能エネルギーの導入拡大が必要不可欠です。当社はこれまで数多くの太陽光・風力発電所等の設計・施工に携わってきたほか、国内外で再生可能エネルギーに関する実証研究に参画しており、そこで培った技術・ノウハウを活用し発電事業を行っております。



嘉麻太陽光発電所

At a Glance

財務情報

売上高

連結 **495,567**百万円



単体 **429,021**百万円



営業利益

連結 **30,643**百万円



単体 **25,416**百万円



当期純利益

連結 **20,315**百万円

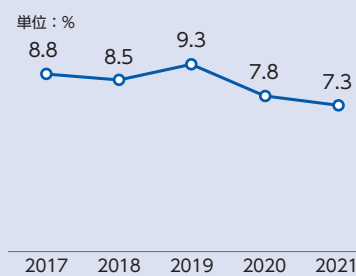


単体 **17,935**百万円

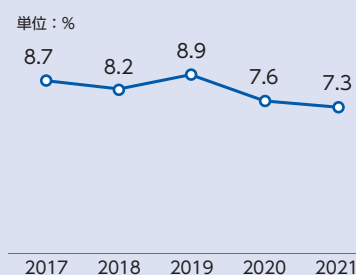


ROE

連結 **7.3%**

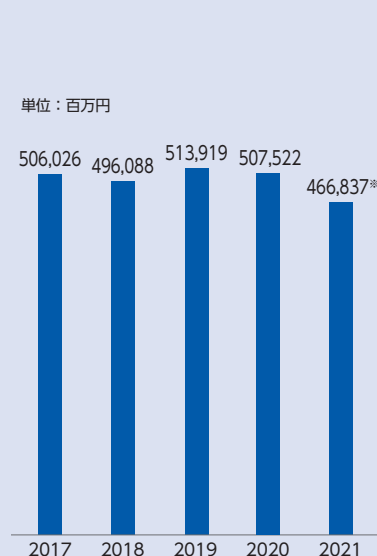


単体 **7.3%**



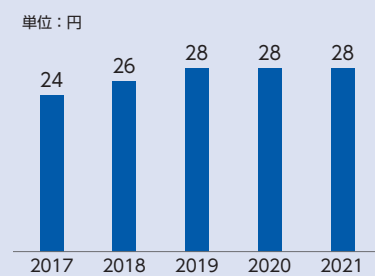
新規受注高

466,837百万円

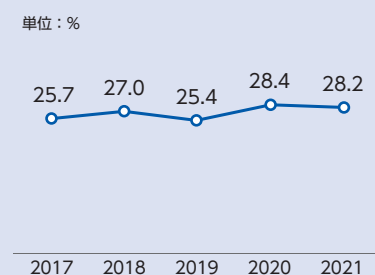


配当金額／配当性向

配当金額／連結 **28**円



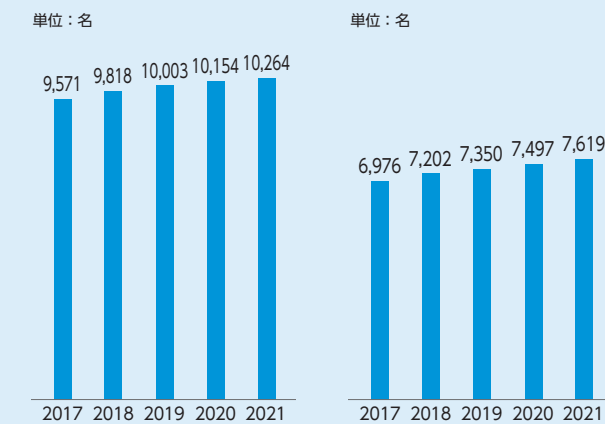
配当性向／連結 **28.2%**



非財務情報

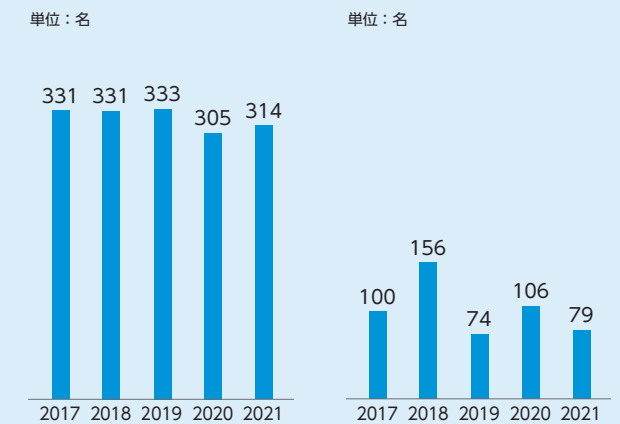
従業員数の推移

連結 **10,264**名 単体 **7,619**名



採用人数の推移

新卒 **314**名 通年 **79**名



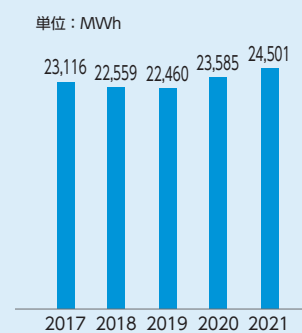
取締役の取締役会平均出席率

99%



電気使用量の推移

2010年度比 **△22.0%**



技能五輪受賞者数

	金賞	銀賞	銅賞
電工	16個	28個	30個
情報ネットワーク 施工	2個	6個	11個
配管	4個	6個	3個

※電工職種は国際大会で優勝1回、準優勝2回獲得



※2021年度より収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号）等を適用しています。

社長メッセージ

社員一人ひとりに変革を促し、
持続的な成長と新たな価値創造を
目指してまいります。



取締役社長 社長執行役員 仲摩 俊男

市場環境の変化を捉え、機会／リスクに対応

私たち関電工グループは、創立100周年を迎える2044年に向けて、脱炭素・レジリエンス社会の実現に貢献するグリーンイノベーション企業を目指すべく長期ビジョンを掲げ、その第一段階となる3ヵ年の中期経営計画（2021－2023年度）を推進中です。

現在の市場環境を概観すると、コロナ禍で延期・凍結されていた計画案件に再開の動きが見られることに加え、デジタル化・脱炭素化に向けた設備更新やオフィス・商業施設の建替え需要などにより、民間建設投資は増加基調で推移しています。加えて、政府による2050年カーボンニュートラル宣言を背景に再生可能エネルギー関連投資が増大しており、また、激甚化する自然災害への備えとして電力インフラのレジリエンス強化が求められています。

一方で、資源・エネルギー価格の高騰やサプライチェーンの混乱による国内経済及び建設市場への影響が懸念される状況が続いています。

このような環境下において当社は、データセンターや半導体関連などの好調市場における設備投資の活発化、風力・太陽光発電設備の建設やEV普及に向けたインフラ整

備の進展、お客様設備における脱炭素化・省エネ化ニーズの高まりなどを事業拡大の機会と認識しています。また、これまで抑制されてきた電力設備投資も、高度成長期に構築された送配電網の段階的な設備更新や電力インフラの強靱化を目的とした連系線増強工事が今後見込まれています。

これに対し、事業展開上のリスクとしては建設資機材の価格上昇や供給逼迫などによる影響が挙げられます。更には、2024年4月から時間外労働の上限規制が適用されることに加え、長期的には国内労働人口が減少していくことを踏まえると、生産性を飛躍的に高めていくことが当社にとって喫緊の課題です。

2021年度の振り返りと足もとの状況

中期経営計画初年度となった2021年度の連結業績ですが、大型新築工事の引渡しが少なく工事進行基準による売上計上も伸び悩んだことから完成工事高が4,955億6千7百万円（2020年度比3.4%減[※]）と減少しましたが、利益

2021年度業績

連結業績	
完成工事高	4,955億円（2020年度比 96.6% [※] ）
営業利益	306億円（2020年度比 102.0%）
経常利益	317億円（2020年度比 102.3%）
親会社株主に帰属する当期純利益	203億円（2020年度比 100.8%）

個別業績	
新規受注高	4,668億円（2020年度比 98.6% [※] ）
完成工事高	4,290億円（2020年度比 96.8% [※] ）
営業利益	254億円（2020年度比 102.8%）
経常利益	267億円（2020年度比 103.2%）
当期純利益	179億円（2020年度比 102.3%）

※ 上記の完成工事高及び新規受注高における2020年度比は、2020年度実績に「収益認識に関する会計基準」等を適用した参考値です。

社長メッセージ

面におきましては、エリアマネジメントの強化によるリニューアル工事の増加や、全社を挙げた原価低減方策の徹底が寄与し、営業利益306億4千3百万円（同2.0%増）、経常利益317億5千4百万円（同2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益203億1千5百万円（同0.8%増）と、いずれも2020年度を上回ることができました。

2022年度は中期経営計画の2年目に当たり、その最終目標達成と更なる成長に向け非常に重要な1年になるものと認識しており、業績予想としましても、連結業績・個別業績のいずれも2021年度を上回るものと見込んでいます。足もとでは、過去と比較しても高い水準の営業情報量及び手持ち工事量を保有しておりますが、この1年間で得られた結果を踏まえ、全社を挙げて業績目標の達成に向け取り組んでいるところです。

中期経営計画の進捗状況

「かわる。そこから未来をつくる」をスローガンとする中期経営計画では、「売上高5,800億円」「営業利益360億円」「ROE 8%以上」「ROIC 8%以上」「配当性向30%以上」を2023年度の数値目標として掲げています。

〇 2022年度業績予想

連結業績	
完成工事高	5,420億円（2021年度比 109.4%）
営業利益	320億円（2021年度比 104.4%）
経常利益	328億円（2021年度比 103.3%）
親会社株主に帰属する当期純利益	208億円（2021年度比 102.4%）

その達成に向け、ESG経営の推進を基本としながら、「生産性革新」「総合力発揮による収益基盤の再構築」「将来の成長基盤強化」「健全な経営活動の推進」「ひといち力の向上」の5つの重点方針に基づく施策に取り組んでいます。

生産性革新では、施工図作成や技術検討などの現場業務のバックオフィス化を始めとする業務プロセス改革や「6Goセンター」（東京都大田区六郷）を拠点としたプレハブ化・ユニット化工法の導入拡大による施工技術革新を進めています。また、現場支援システムの機能拡充に努めるとともに、全社員に配布したスマートフォンの更なる活用も推し進めています。今年4月にはこうした取り組みが評価され、経済産業省が定める「DX認定事業者」に選定されましたが、引き続き労働負荷低減と働き方・休み方改革の実現に向け、継続的な改善に取り組んでいきます。

総合力発揮による収益基盤の再構築につきましては、成長市場への積極的な営業活動やリニューアル提案の多様化が功を奏し、先ほど申し上げましたとおり豊富な営業情報量及び手持ち工事量を有しております。今後は、将来を見据えた営業情報の早期収集に引き続き取り組むとともに、お客様設備の脱炭素化、防災・BCPニーズに資するトータルソリューションサービスの展開に注力していきます。

個別業績	
新規受注高	4,960億円（2021年度比 106.2%）
完成工事高	4,730億円（2021年度比 110.3%）
営業利益	265億円（2021年度比 104.3%）
経常利益	275億円（2021年度比 102.8%）
当期純利益	180億円（2021年度比 100.4%）



足もとで懸念される建設資機材の供給逼迫に対しては、納品状況の見える化ときめ細かな進捗管理を徹底するほか、調達コストの上昇についても迅速かつ適切な対応策を適宜、講じていきます。

将来の成長基盤強化への取り組みでは、千葉県いすみ市における地域マイクログリッド構築事業の開始やEV充電設備設置工事の獲得に向けた営業・施工体制の強化に加え、ローカル5G市場の開拓に資する実証試験施設の整備などを進めています。一方、当社グループのプレゼンスをより強固なものとするべく建築設備・社会インフラ両部門の更なるコラボレーションを図り、全社大での推進体制の整備を進めていく必要があると考えています。

健全な経営活動の推進では、改訂コーポレートガバナンス・コードの趣旨・内容を踏まえ、プライム市場上場企業としてガバナンスの実効性向上に取り組んでいます。まず、

取締役会の構成ですが、今年6月に新たに独立社外取締役役を1名迎え入れたことにより、取締役13名中4名が独立社外取締役となりました。更には、会議体の見直しとしまして、新たに経営会議を設置し取締役会における討議テーマの深化を図っています。また、グループ会社に対する管理強化や各社の特性を踏まえたエリアマネジメントの促進に向け、グループ企画部を新設しました。引き続き、ガバナンスの強化と透明性向上を図るとともに、経営の根幹である安全・品質の確保、コンプライアンスの徹底に努め、社会から信頼され続ける企業を目指していきます。

ひといち力の向上では、先ほど申し上げた生産性向上の施策による働き方・休み方改革の実現に加え、社員一人ひとりがその能力を存分に発揮し、生き生きと働くことのできる就労環境づくりを進めています。その一環として、豊富な経験と高度な技術・技能を持つベテラン社員が活

社長メッセージ

躍し続けることができるよう、2022年度より「65歳定年制」を導入しました。更には、高度な専門性を持つ社員のモチベーション向上と若年層社員の早期戦力化を推し進めるべく人事・賃金制度の見直しにも取り組んでいます。

また、今年7月には当社初の女性ライン部長が2名誕生するなどダイバーシティの推進にも注力しており、今後も多様な価値観や視点を事業活動に取り入れていきたいと考えています。

労働集約型企業である当社にとって社員は最も重要な経営資源でありますので、引き続き人材育成の強化や社員エンゲージメント向上に資する施策を積極的に展開していきます。

より大きな社会価値の提供を目指す ESG経営

当社は、中期経営計画の基本方針であるESG経営推進

の一環として、今年6月にサステナビリティ基本方針を制定・公表し、持続可能な社会への貢献についての考えを明確化するとともに、企業価値創造と事業基盤継続のためのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

事業を通じた社会への貢献については、経営理念に示す企業の社会的責任として常にその重みを自覚してきましたが、2019年に千葉県を襲った台風による大規模な停電被害を受け全社を挙げて復旧作業に当たる中で、電力安定供給の一翼を担い社会のサステナビリティを支えるという当社の存在意義を改めて強く意識するきっかけとなりました。

また、マテリアリティ（重要課題）の特定とともに、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明しました。当社は、気候変動問題を経営上の重要課題の一つと捉え、同提言に基づき気候変動に関する重要情報を開示しています。気候変動リスクの分析を通して、これまでのリスク管理を一層深掘りでき、更に多くの機会

についても認識することができました。この分析内容を経営戦略に反映し、脱炭素や防災・BCPに関する価値提供に磨きをかけていきます。また次の課題として、開示対象範囲を現状のScope1・2からScope3まで拡大すべく検討していく考えです。

今後は、環境テーマとして脱炭素化を目指すお客様への価値提供に軸足を置き、グリーンイノベーション企業の実現に向けたプレゼンスの確立を図るとともに、社内でも省エネルギー化・工事用車両のEV化など、CO₂排出量の削減に注力していきます。

当社は、より大きな社会価値の提供に向けて、既存事業を深化させ、イノベーションを生み出す土壌づくりとして、ESG経営を推進します。「かわる。そこから未来をつくる」という価値創造の起点は、社員一人ひとりの意識変革に他なりません。これを会社全体の行動変容へとつなげていくことで、全てのステークホルダーの皆様とともに成長する企業を目指してまいります。



「グリーンイノベーション企業」を目指して

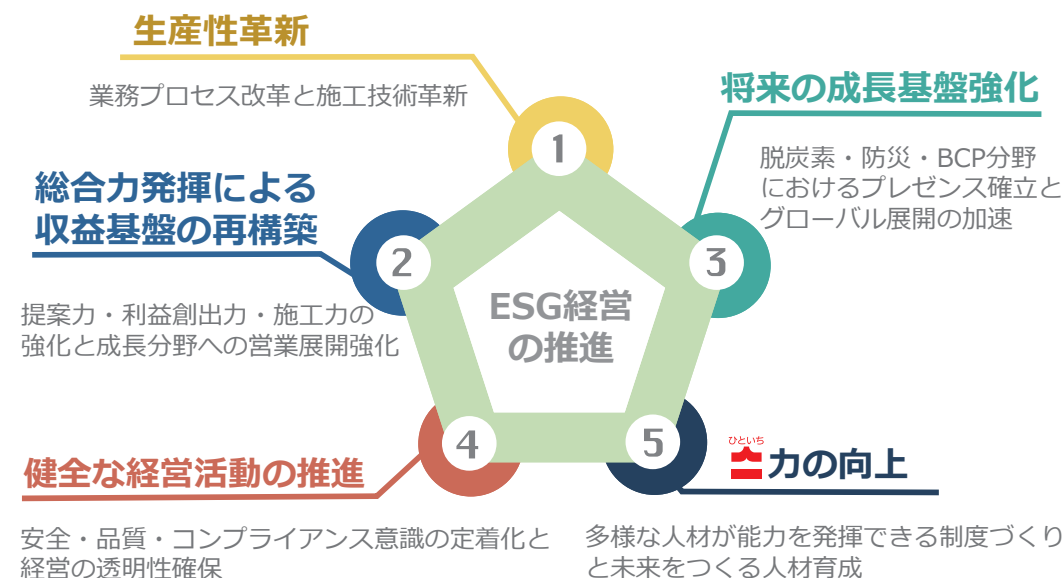
今後、デジタル技術の飛躍的な進歩に伴い、より便利でより質の高いサービスをタイムリーに享受することができるようになる一方で、国内人口の減少や激甚化する自然災害といった多くの課題が顕在化するなど、将来的な社会構造が大きく変化していくことが予想されます。また、現在世界が目指している脱炭素社会の実現についても、その達成に向けては超えるべきハードルが数多く残されているのが現実です。エネルギー産業においても分散型電源やEVの普及、蓄電技術の進化などにより電力ネットワークは更に複雑化・双方向化していくでしょう。

私は、こうした社会課題の解決に貢献し、社会の皆様から必要とされる企業が、現在当社が目指している「グリーンイノベーション企業」であると考えます。エネルギー・環境分野において新たな価値を創造し、循環型社会の実現に貢献する、このグリーンイノベーション企業は、

脱炭素、レジリエンスをメインテーマとして、建築事業を中核に周辺領域を取り込み、社会インフラやお客様を支えるユーティリティ・サービスを提供するとともに、総合設備企業として培った技術・ノウハウを最大限活用し、発電所からコンセントに至るまでの電気のバリューチェーンにコミットした設備・サービスの総合的な維持・構築を担うこととなります。またこのためには、人的資本経営の実践により、従業員の健康と働きがいを追求し、絶えざる自己革新により成長し続ける企業風土が醸成されていることが必要です。

私は先ほど申し上げましたマテリアリティ（重要課題）への取り組みを着実に推し進め、経営理念の根底にあるサステナビリティの実践を通じた企業価値の向上にまい進することで、次代を担う社員の皆さんにグリーンイノベーション企業への道筋を作っていきたいと考えています。

中期経営計画における重点方針



価値創造の軌跡

当社は1944年9月の創立以来、“お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義である”との考えに基づき幅広く事業を展開し、日本国内でも有数の総合設備企業に成長いたしました。

戦後日本の発展とともに電力の安定供給を守り、人々の暮らしを支えてきた当社の歩みをご紹介します。

売上高 / 営業利益の推移

■ 売上高 ■ 営業利益

※ 1998年度までは単体の実績を示しています。
※ 2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しています。

営業利益
(百万円)

30,000

20,000

10,000

0

1944年

1950年

1955年

1960年

1965年

1970年

1975年

1980年

1985年

1990年

1995年

2000年

2005年

2010年

2015年

2020年

売上高
(百万円)

600,000

500,000

400,000

300,000

200,000

100,000

0

1940

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

当社の設立と戦後復興期

高度経済成長期から安定成長期

昭和から平成へ

持続可能な社会の実現へ

事業の推進

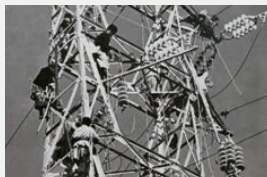
1944年9月

関東電気工事(株)設立
所在地、東京都赤坂区
(現・港区)溜池町2番地



1940年代後半

大型送電線工事が本格化



1958年

東京タワー竣工



1959年9月

伊勢湾台風に伴う
災害復旧のため、
管外応援を実施



1968年

国内初の超高層ビル
霞が関ビルディング
竣工



1981年

ネパール配電網
整備工事



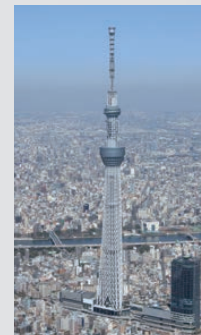
1991年

東京都庁第一本庁舎竣工



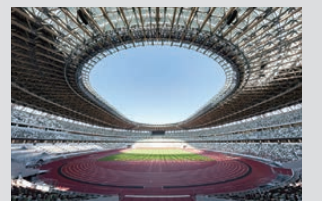
2012年

高さ世界一の自立式電波塔
東京スカイツリー®オープン



2019年

国立競技場竣工



大成建設(株)提供

基盤の強化

1947年頃

大八車で電柱を運搬

1955年11月

配電線工事に建柱車を導入

1960年3月

茨城県に技術員養成所(現・人材育成センター)建設

1960年9月

本社を東京都文京区湯島四丁目に移転

1961年10月

東京証券取引所市場第二部に上場

1970年2月

東京証券取引所市場第一部に指定

1971年

配電線工事に高所作業車を導入

1973年8月

標語「人間第一」制定

1984年9月

㈱関電工に商号変更

1986年7月

南極地域観測隊に初参加

1988年12月

本社を東京都港区芝浦四丁目
(現在地)に新築移転
経営理念制定
社は「人間第一」制定

1990年1月

テレビCMの放映開始

1993年7月

つくば技術研究所
(現・技術研究所)設置

1997年10月

ホームページの開設

2006年12月

関電工グループ企業行動憲章の制定

2012年10月

銚子風力開発(株)に資本参加
(発電事業の開始)

2014年10月

地域本部制の導入

2015年7月

福島本部の設置

2016年3月

成長戦略の策定

2020年4月

過去最高の連結業績を達成

価値創造プロセス

関電工グループは、人と自然と社会の調和を目指して、建築設備、情報通信設備、電力設備の分野で、品質の高い、長期的視野に立った設備・サービスを提供してまいりました。

これからも、人口減少や高齢化、脱炭素など事業環境の変化を的確に捉えながら、新たな価値の提供を通じて、社会課題の解決に貢献してまいります。

社会課題

- 脱炭素社会の実現
- 国内人口減少・高齢化社会
- 気候変動への対応
- 働き方・休み方改革
- 社会インフラの維持・発展
- デジタル変革

社会に提供する価値

- 快適な生活空間の提供
- 電力の安定供給
- 安定した通信サービスの提供
- 自然災害からのインフラ復旧
- 老朽化した社会インフラの維持・更新
- 建築設備の省エネルギー化

インプット

財務資本

- 総資産
4,709億円
- フリーキャッシュフロー
179億円

人的資本

- 従業員数（連結）
10,264名

知的資本

- 研究開発投資
16億円
- 特許（商標除く）
138件

製造資本

- 当社及び連結子会社
31社
- 国内拠点
131カ所
- 海外拠点
3カ所

社会・関係資本

- 産学連携機関数
10大学

自然資本

- 再生可能エネルギー発電所数
22カ所

当社の強み

技術

実績

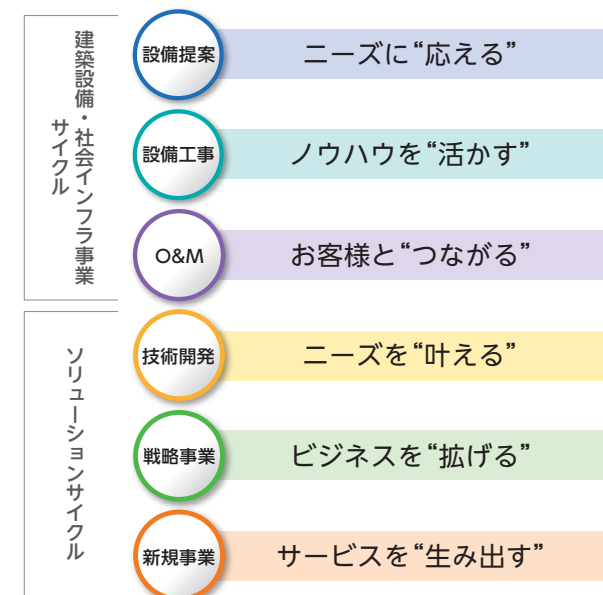
研究開発

品質

信頼

事業サイクル

サイクルの好循環を通じて
お客様に価値のあるサービスを提供



マテリアリティ（重要課題） [詳細は42ページへ](#)



アウトプット

財務面

- 売上高
4,955億円
- 営業利益
306億円
- ROIC
7.0%
- ROE
7.3%
- 配当性向
28.2%

環境・社会面

- エネルギー消費量
△21.0%
(2009年度比)
- 消費電力再エネ率
4.1%

再投資

2021-2023年度中期経営計画

2021-2023年度中期経営計画では、ESG経営推進のもと、SDGs（持続可能な開発目標）を始めとする社会課題の解決に貢献するため、既存事業を深化させるとともに、従来の延長線上にはない新たな発想でイノベーションに取り組み、ステークホルダーの皆様とともに成長し続ける“次世代の関電工グループ”を目指していきます。

かわる。そこから未来をつくる

重点方針

1 ● 生産性革新

2 ● 総合力発揮による収益基盤の再構築

3 ● 将来の成長基盤強化

4 ● 健全な経営活動の推進

5 ●  (ひといち) 力の向上

2023 GOALS

売上高 5,800億円

営業利益 360億円

ROE 8%以上

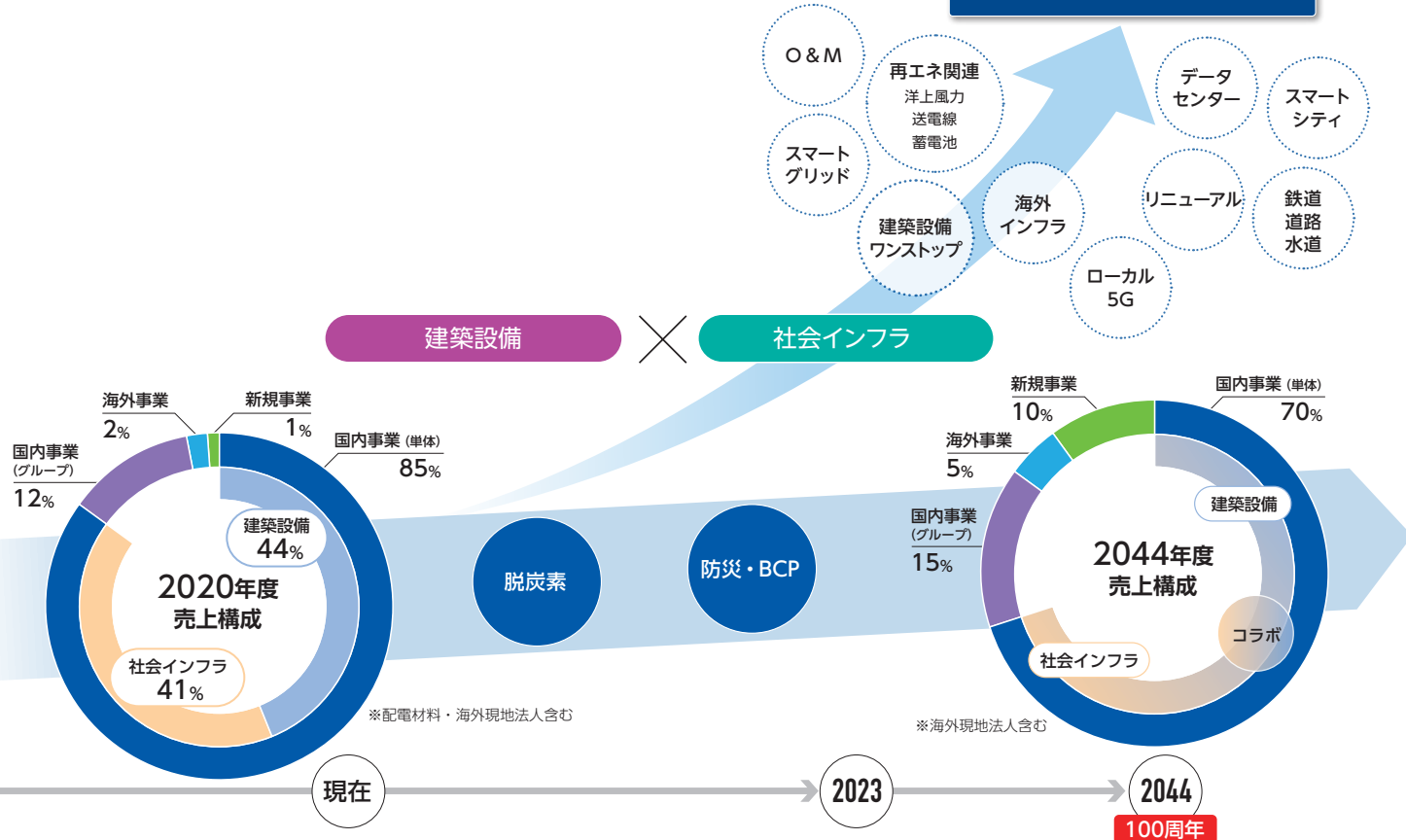
ROIC 8%以上

配当性向 30%以上

エネルギー消費量 (2009年度比) △30%

消費電力再エネ率 15%以上

グリーンイノベーション企業へ



定量計画

売上高は公表値を下回ったものの、営業利益は目標達成。更なる収益力の向上と資本効率の改善が課題。

定性計画

収益基盤の再構築を始めとする既存事業の深化、ESG経営の推進に成果。生産性革新やDXの実現に向けた成長投資と中長期を見据えた成長基盤強化の加速が課題。

重点方針 ● 1

生産性革新

- 現場業務のバックオフィス化を始めとした業務プロセス改革、プレハブ化・ユニット化の活用等による施工現場の省力化・省人化を着実に推進
- デジタル化の積極的な推進（経済産業省が定めるDX認定事業者に認定）
- DXの実現に向けた人材確保と推進体制の再構築が課題

重点方針 ● 2

総合力発揮による収益基盤の再構築

- 営業情報の早期収集及び質・量の充実により、成長分野を中心に戦略的な営業活動を実践
- 継続的なコストマネジメントの徹底による収益性の確保
- 競争激化に加え資材高騰や人手不足も深刻化する中、中長期を見据えた戦略的なリニューアル・ストックの獲得と施工力の確保が課題

重点方針 ● 3

将来の成長基盤強化

- いすみ市地域を対象とする地域マイクログリッド構築事業の開始
- EV充電器設置工事の拡大に向けた体制強化
- ローカル5G市場の開拓に資する総合サービス「Total Build & Support」の提供体制構築（ローカル5Gラボの開設、ネクストキャディックス社の子会社化）
- 海外事業（受注・施工体制）の拡大
- 脱炭素、防災+BCPの提案促進に向けた更なる部門間のコラボ・連携強化が課題

重点方針 ● 4

健全な経営活動の推進

- グループガバナンスの強化（グループ企画部の新設）
- サステナビリティを巡る課題への取り組みを促進（サステナビリティ基本方針の策定、TCFD提言に沿った情報開示）
- 「EV100」に国内の建設会社で初の加盟

重点方針 ● 5



- 65歳定年制度の構築
- 第59回技能五輪全国大会の2職種（電工・配管）での連覇達成
- 積極的な採用活動の継続
- 若年層社員の育成強化・早期戦力化
- 人的資本の可視化と経営戦略に適合した人材ポートフォリオ戦略の再構築が課題

財務戦略・資本政策

中期経営計画の達成と その先の持続的成長に向けた財務基盤の確立



専務執行役員 コーポレート本部 本部長代理 経理・ITユニット長
杉崎 仁志

財務視点で振り返る2021年度の動き

中期経営計画の初年度である2021年度は、成長市場への積極的な営業展開やリニューアル提案の多様化に取り組んだことに加え、デジタル技術の活用促進や現場サポート体制の充実など生産性向上施策を推し進めました。その結果、「収益認識に関する会計基準」の適用により、完成工事高は前年度と単純比較できないものの、利益面につきましては、前年度を上回る水準を確保することができました。これは近年、全社を挙げて徹底してきたコストマネジメント方策が浸透してきたことの現れですし、当社の「稼ぐ力」は着実に向上していると考えています。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、設備工事業における材料費・外注費等の工事費のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用です。また、投資を目的とする資金需要は、事業所用建物や工事用車両・機械等の建設・取得などに代表される設備投資です。2021年度は、災害に備えた事業拠点の整備や生産性向上に資する生産設備、デジタル技術関連及び新規事業領域拡大への投資について、収益性や投資回収能力を十分精査した上で実行した結果、設備投資額91億2千5百万円、減価償却費は74億3千5百万円となりました。

2021年度の現金及び現金同等物ですが、投資活動及び

財務活動による資金減少は生じたものの、営業活動により資金が増加したことから、前年度末から102億3千6百万円増加し、674億2千3百万円となりました。

当社グループは、事業運営上、必要な資金を安定的に確保することを基本方針としています。運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金及び金融機関からの借入による資金調達を行っています。短期借入金は主に運転資金に関する資金調達、長期借入金は主に設備投資に関する資金調達です。また、負債の多くを支払手形・工事未払金などが占めるのに対し借入金は比較的少なく、自己資本比率は2021年度末時点で60.3%と高水準を保っています。

財務面の課題認識と中期経営計画の達成

持続的な企業価値向上に向けた財務面の課題とし、収益性・効率性の更なる向上が求められると認識しています。

中期経営計画では、2023年度の連結業績におけるROE及びROICを8%以上とする財務目標を掲げています。ROEについては、現状の株主資本コストを約5%と推定した上で、中長期的に期待されるエクイティスプレッド（ROE－株主資本コスト）を考慮し、目標を8%以上と設定しています。ROEを安定的かつ継続的に上げるためには財務健全性を維持しつつも、やはりトップライン、つまり稼ぐ力を更に伸ばさなければなりません。ROICがプラスの事業に投資することで自ずとトップラインが上がりROEも上がるものと考えています。同時に、事業環境の急激な変化に備え、手元流動性を高め継続的な成長投資の実行を可能とする財務基盤をしっかりと確保することもポイントとなるでしょう。

収益力強化に向けた諸施策を継続し「稼ぐ力」を着実に高めつつ、売上債権など運転資本の管理強化やグループ金融制度による資金の効率化を図ることで、より骨太な財務体質の確立を目指します。併せて、事業領域拡大に向けた戦略投資や外部とのアライアンスなども視野に入れ、手元資金に加え金融・資本市場からの多角的な資金調達を検討していきます。

株主還元については、引き続き経営上の重要課題と認識しており、安定配当の継続を基本としつつ、収益の向上による積極的な配当を実施していきたいと考えており、中期経営計画では最終年度である2023年度の連結配当性

向30%以上を目標としております。2022年度におきましては、現下の業績動向等を勘案し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため中間配当及び期末配当予想をそれぞれ1円増配の15円といたしました。これにより2022年度の1株当たり年間配当金は28円から30円と2円の増配となる予定です。

2044年のグリーンイノベーション企業実現に向けた財務基盤

創立100周年を迎える2044年のあるべき姿として「グリーンイノベーション企業」を掲げる当社グループは、脱炭素・レジリエンス分野への取り組みを更に加速させ、サステナブルな未来を目指して新たな価値の創出に挑戦していきます。その実現には、当社グループが保有する多様な人材や技術といった経営資源を最大限有効活用できるよう各事業へ適切に配分することが求められるため、資本コストを踏まえつつ事業として十分なリターンが得られるようデザインされているかを見極めていく考えです。そして、事業ごとの資産効率のモニタリングを通じて、事業環境の

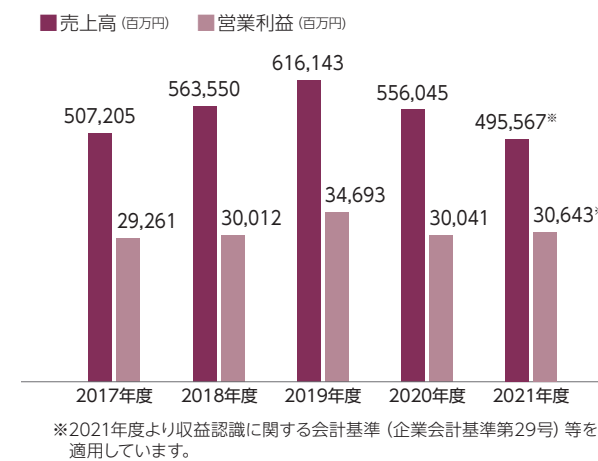
変化に合わせグループ経営を適応させていくことで、持続的な企業価値の向上を図っていきます。

財務部門として今から進めるべき対応は、社会全体が大きくシフトする中で、当社グループが新技術・新事業分野に挑戦するための財務基盤を整えることに加え、リスク管理の徹底や中長期的な観点からの利益最大化を図るべく、財務面における意思決定の健全性・透明性を確保することであると認識しています。

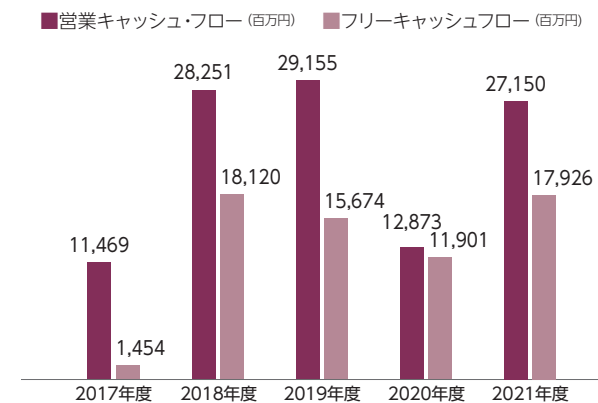
ステークホルダーの皆様にお伝えしたいこと

株主・投資家の皆様を始めとするステークホルダーの皆様との対話は、私たち関電工グループをより深くご理解いただくと同時に、皆様からの声を経営に活かし、質的向上につなげていく上で、極めて有益であると考えています。今後も継続的な対話に取り組むとともに、強固な財務基盤の確立、資本収益性の向上、そして社会課題解決への貢献を通じた更なる飛躍と深化にチャレンジし、より大きな社会価値の創出を目指す関電工グループに引き続きご期待ください。

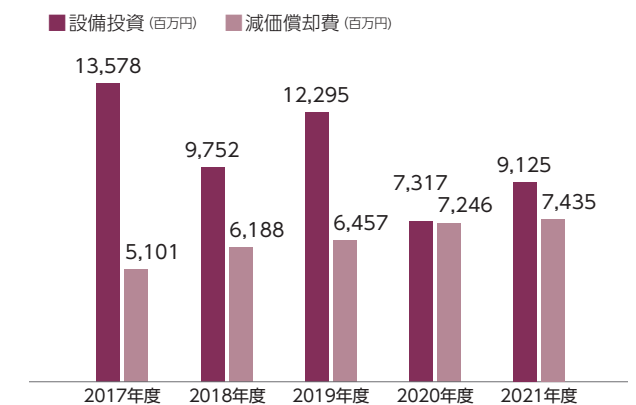
売上高／営業利益（連結）



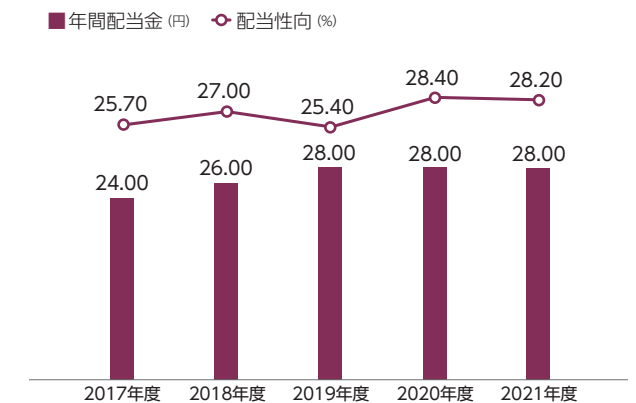
キャッシュ・フロー（連結）



設備投資／減価償却費（連結）



配当の状況（連結）



人的資本・ひといち力の向上

中長期的な成長へ向けた人的資本への投資



常務執行役員 コーポレート本部 経営企画ユニット長
榎木 博幸

労働集約型企業である当社にとって、人材の確保とその育成は、当社が今後も安全で快適なまちづくりに貢献し、社会基盤を支える企業であり続けるための原点であると認識しています。社は「人間第一」を掲げる当社は、社員の多様な個性を尊重し、それぞれのフィールドでそれぞれの能力を十分に発揮できる環境を整え、「社員一人ひとりにとって良い会社」であるために、未来に向けた施策を積極的に実施いたします。

近年は毎年300名超の定期採用者と100名程度の他社経験者を継続して採用しています。定期採用者の着実な成長と、他社経験者がもたらす様々な知見は、当社の更なる成長になくてはならないものであり、計画的な人材の確保を今後も行っていきます。

また、中期経営計画でも掲げているとおり、当社は、建築設備・社会インフラ設備の構築を事業の中核としつつも、今後は社会環境の変化に即した経営戦略に対応するため、様々な領域で事業を展開していきます。そして、創立100周年を迎える2044年のあるべき姿としまして「グリーンイノベーション企業」を目指すこととしています。その実現に向け、将来的な事業ポートフォリオの変化にも対応すべく10年先・20年先を見据えた人材を育成してまいります。

未来をつくる人材育成

今後は従来にも増して、専門的な知識や技術・技能を駆使して業務を遂行する社員が必要であり、その育成に力を入れるとともに、そのために必要な社内の枠組みや教育体制の整備にも取り組んでいきます。そして、当社の収益基盤である現場第一線で必要な技術・技能や知識・ノウハウを高度に深化させ、設備工事業界全体をけん引する人材を育成していきます。

また、時代の変化を見通せる先見性を有し、会社全体が向かう将来の方向性を示すことのできる経営者候補育成のため、サクセッション・プランを作成しています。執行役員級社員への経営者教育はもちろん、次世代の執行役員等の育成のため、社外との教育機関とも連携し、高い次元のリーダーシップや財務・経営戦略等を身に付けられるよう教育を行っています。また、課長級以下の社員に対しても、次世代・次々世代の人材育成として、候補者を人選し、経営マネジメントに関する研修を実施しています。

多様な人材が能力を発揮

国内における急速な少子高齢化は、労働人口の減少をもたらしています。一方、国内における健康寿命の延伸は、当社においても高年齢者が大いに活躍できる機会の増加につながることを表しています。このような状況を背景に、当社としても、社員がモチベーションを維持・向上させ、「長く第一線で活躍を続けてもらう」ことを念頭に、2022年4月より「65歳定年制」を導入いたしました。また、高年齢者が活躍することのできる環境を整備するとともに、高い能力を有する若手社員を始めとした優秀な人材を早期に抜擢し、組織の硬直化を防ぐための施策も導入していきます。

健康経営への取り組みも重要な施策です。幅広い年齢層の活躍を促進するため、社員の健康管理は当社にとって最重要事項の一つであり、社員の心と身体を守るべく、エンゲージメントの向上を目指した職場環境づくりに取り組んでいます。具体的には、専門の医療スタッフと健康保険組合とのコラボレーション（コラボヘルス）を通じた健康サポート体制の整備や、元ラグビー日本代表キャプテンで、当社の「コーポレート・コミュニケーション・キャプテン（CCC）」である廣瀬俊朗氏を招いたウォーキングイベントを開催するなど、様々な取り組みを実施しています。

ダイバーシティの推進も大きなテーマの一つです。女性社員のキャリアアップを促進するために重要な事の一つは、社員の意識改革であると考えています。アンコンシャス・バイアス（無意識下での偏見）がもたらす弊害を排除し、誰もがフラットな立ち位置で活躍できる職場の構築のため、全社大での教育・研修に力を入れています。加えて、女性技術職・技能職の活躍を後押しすべく、部門や所属の枠を越えた現場で働く女性同士の意見交換会「かんでんこまち」を開催しており、日ごろの悩みを共有するほか交流を深める機会を提供しています。また、障がい者の更なる活躍を目的として、2021年度より、東京都板橋区と千葉県市川市に2つの農園をオープンさせました。最大限安全に配慮した環境の下、日々、作物育成に向け仲間と協働して作業を行うことで、収穫の喜びと達成感を味わうことができます。収穫した作物は、当社の人材育成センター等でも食材として利用しております。

魅力ある職場と多様な働き方

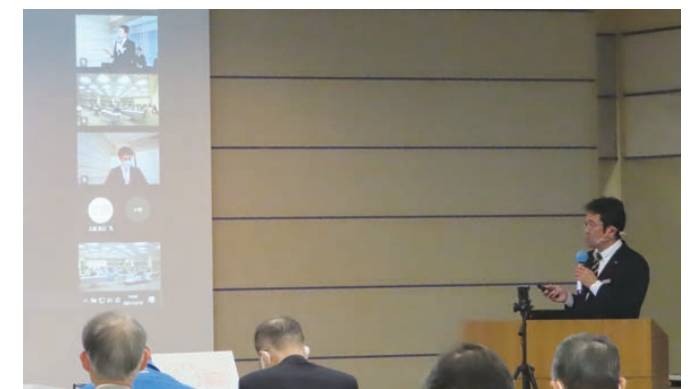
自然災害時の安否確認や社内における情報伝達の迅速化を目的に、全社員へスマートフォンを配布しています。これにより、外出先や自宅など場所を問わず社内システムへのアクセスが可能となりました。また、スマートフォンの活用を発展させることで、更なる業務効率化の実現や利便性の向上が大いに期待できることから、広く社員にアイデアを募る「スマートフォン活用コンテスト」を実施いたしました。有用なアイデアを提出した社員を表彰するとともに、実現可能なものから随時実用化を行っています。

また、テレワーク等の多様な働き方の導入に伴い「管理・評価がしにくくなる」「コミュニケーションが希薄になる」という課題も見えてまいりました。そのため、様々な働き方に合わせたマネジメントの方法をライン管理職の研修に組み込んでいます。加えて、風通しの良い職場環境をつくることを目的に取り組んでいる「K.アサーション活動」を更に推進していくことで、心理的安全性の高い、働きやすかつ働きがいのある会社を目指していきたくと考えています。

変化への柔軟な対応と当社DNAの継承

当社は創立以来、建築設備や社会インフラの維持・構築を通じて、社会全体の発展に貢献してまいりました。困難な状況にあっても皆で一致団結し、様々な設備を築き、

そして守ることが当社の強みであり、諸先輩方から脈々と受け継がれてきたその使命感は、関電工のDNAとして現在も社員一人ひとりに受け継がれています。同時に、私たちはそのバトンを次世代に確実に渡す責務も負っています。変わり続ける世の中に適合する柔軟性と、変わらずに守り続ける継続性。その両面のバランスをとりながら、私たちは人材育成に取り組んでまいります。そして、社員一人ひとりが自らの職務に誇りを持ち、「この会社に入って良かった」と思ってもらえる会社であり続けるため、今後も人的資本の充実に向け、積極的な投資を行ってまいります。



研修風景（次世代リーダー研修・NGG研修）

部門別の概況

建築設備工事部門

屋内線・環境設備工事

事業内容

屋内線工事／あらゆる建築物の電気設備工事、内装工事、制御設備工事、屋内ネットワーク工事

環境設備工事／空調・衛生設備工事、熱供給設備工事、防災設備工事



取締役副社長 副社長執行役員 営業統轄本部長
飯田 暢浩

オフィスビルや工場、商業施設における建築設備の新設や保守・メンテナンス、機能向上を担う屋内線・環境設備工事。業務プロセス改革を通じた生産性向上に加え、より一層の需要拡大が見込まれる脱炭素ニーズに対応したソリューションサービス展開に向けて、提案力を強化していきます。

2021年度の振り返り

新規受注高は、宿泊・娯楽施設などが前年度と比べて減少しましたが、半導体関連を始めとする好況業種からの工事獲得が好調だったことに加え、データセンター新設需要も旺盛であったことから、前年度を上回る成績を残すことができました。

地域別では、地盤とする東日本に加え、西日本での受注が伸長しました。お客様ニーズに即応可能な施工管理・技術提案体制を構築し、コストマネジメントとエンジニアリング機能の強化・充実に努めたことが功を奏し、半導

体・EV電池関連等の大型生産拠点や市街地再開発案件の獲得につながりました。加えて、重点強化分野である環境設備工事においても、データセンターや高機能物流施設等の規模が大きな案件を手掛けた結果前年度を上回る結果となりました。

一方、完成工事高については、工期が長期間に亘る都心部の大型再開発事業案件が稼働中であることもあって、前年度と比べ減収となりました。

この結果、新規受注高は2,676億4千8百万円（前年度比59億2千9百万円増・同2.3%増）、完成工事高は2,382億9千6百万円（同139億4千1百万円減・同5.5%減）となりました。次期繰越工事高は3,091億7千6百万円（同293億5千2百万円増・同10.5%増）に達しました。

一方、2024年4月より適用されます時間外労働の上限規制への対応といたしましては、本社機能に新たに「テクニカルアシスタントチーム」を設置し、現場業務の一部をバックオフィスで行う体制を整え、運用を開始いたしました。これにより全国の主な新築現場における施工図・施工要領書の作成や技術検討などの業務を本社に集約化し、現場担当者の労働負荷軽減を図っております。

足もとの状況と今後の取り組み

2022年度は、設備投資マインドが旺盛な成長分野からの受注獲得が期待されることに加え、大型新築工事の進捗が見込まれることから、新規受注高、完成工事高ともに前年度を上回る業績を計画しております。中期経営計画の2年目となることから、当部門では「業務プロセス革新・デジタル技術の徹底活用」「中長期のマーケットを見据えた営業活動の実践」を、運営方針の重点実施項目に掲げ取り組みを進めております。

● バックオフィス化やプレハブ・ユニット化を通じた現場生産性の向上

まず、「業務プロセス革新・デジタル技術の徹底活用」では、2022年7月に本社機能に新たに設置した「サイトワークアシスタントチーム」において、現場の事務業務を集中処理することで、前述の技術的現場業務を担

うテクニカルアシスタントチームと併せ、現場業務のバックオフィス化の強化を推し進めてまいります。

また、ウェアラブルカメラやICTを駆使した現場生産管理業務システム（現場支援システム）などを活用し、臨場が必要な検査業務等を遠隔で支援する取り組みを開始いたします。

次に、部材の切断・穴あけ加工などをあらかじめオフサイト工場で行うプレハブ化・ユニット化工法の運用を強化することにより、現場業務における一層の負担軽減と生産性向上を図っております。

オフサイト工場につきましては、生産能力を更に増強するとともに、現場への配送も含めてシステム化し、採用現場数を全国各地に拡げていきたいと考えております。

中期的にはオフサイト工場、テクニカルアシスタントチーム、サイトワークアシスタントチームの機能を一元化し、技術・事務の両面において現場をトータルサポートできる組織の設置を目指してまいります。

● 中長期のマーケットを見据えた営業活動の実践

「中長期のマーケットを見据えた営業活動の実践」につきましては、都市部における不動産開発投資はもとより、社会のデジタルシフトに対応したデータセンター開発投資やCASEの進展に伴う自動車・車載電池製造関連投資等が持続的な成長を続けると期待しており、柔軟な提案・設計・施工・メンテナンス体制を構築し、お客様のあらゆるニーズにお応えしてまいります。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた社会的要請を背景として、太陽光発電、蓄電池、EV充電設備等の設置や脱炭素化に向けた設備のリニューアルに対するお客様ニーズが増大しており、また、電力料金高騰を受け、節電・省エネ対策への関心も高まっております。

私たちは、建築設備におけるエネルギー消費を可視

化し、自動最適制御による省エネルギー化を実現した中央監視システム「EcoBACS」等、お客様のニーズに合わせた技術・サービスを積極的に提案するため、2022年7月に脱炭素関連市場に特化した「カーボンニュートラルソリューションチーム」を新たに設置し、ソリューション営業の強化を図りました。

● 利益創出力強化とリスク対策

利益創出力の強化につきましては、中期経営計画における基本方針の一つであり、受注戦略におけるリスク評価の徹底やバックオフィスでのVE(Value Engineering)の検討、施工期間における綿密な工程進捗管理を徹底等により、コスト抑制・利益創出への意識を高めてまいりました。しかしながら足もとでは、世界的な原材料価格の高騰やサプライチェーンの停滞に起因し、電設資材の価格上昇や納期遅延への懸念が益々強まっていることから、影響の最小化に向けた諸施策を適時かつ適切に講じてまいります。

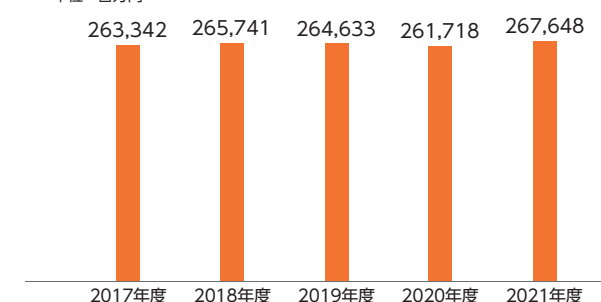
脱炭素ニーズに対応したソリューションサービスの実現に向けて

屋内線・環境設備工事では、お客様の業種が多岐に亘ることから、設備の脱炭素化といっても必要となる技術・ノウハウは一律ではありません。私たちは、常に先進技術に追随しながら、お客様それぞれのニーズに的確にお応えするため、社外との連携も含めた新たな技術や知見の導入を推し進めつつ、イノベーションを生み出すことのできる人材の育成にも取り組んでいく必要があります。

脱炭素社会の実現に向けた潮流が進む中で私たちは、電気工事はもちろんのこと空調衛生・プラント設備分野での知見・技術を磨き上げ、それらの融合を図ることで、設計・新設・リニューアルからエネルギーマネジメントまで含めた建築設備のライフサイクル全体を通じたソリューションサービスの提案に注力してまいります。

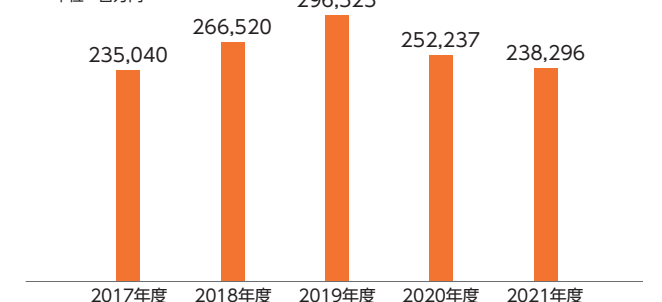
○ 新規受注高

単位：百万円



○ 完成工事高

単位：百万円



部門別の概況

社会インフラ工事部門

情報通信工事

配電線工事

工務関係工事

社会インフラ工事部門

情報通信工事

事業内容

- 電力事業者及び通信事業者向けの光ファイバーケーブルの敷設や機器の据付
- CATVネットワークや自治体ネットワーク等の構築・保守
- 移動体通信基地局の建設・保守



常務執行役員 社会インフラ統轄本部 情報通信ユニット長
清水 栄作

日進月歩の技術革新に対応し、スマート社会への進化と発展を支える情報通信工事。エネルギーを安定的に制御する「神経系」の役割を果たしながら、ローカル5G分野にも展開し、トータルソリューションサービスの提供を目指します。

2021年度の振り返りと足もとの状況

2021年度の新規受注高は、通信キャリア各社による5G（第5世代移動通信システム）基地局設置工事の増加に加え、独立系CATV事業者の大型FTTH化工事を獲得したものの、東京電力グループからの通信設備工事の受注減少や、大規模CATV事業者のリニューアル工事が収束に向かっていること、通信関係の大型官公庁工事が減少したこ

となどから、前年度を下回りました。完成工事高は、大規模CATV事業者のリニューアル工事や高速道路関連工事などの完成により、増収を果たしました。

その結果、新規受注高は382億7百万円（前年度比46億7千1百万円減・同10.9%減）、完成工事高は405億3千2百万円（同8億4千1百万円増・同2.1%増）となり、2021年度末の次期繰越工事高は165億1千万円（同23億2千4百万円減・同12.3%減）となりました。

現在、情報通信工事の受注環境は、政府が進める「デジタル田園都市国家構想」施策を追い風に、官公庁や通信・データセンター関連事業者だけでなく、エネルギー関連事業者や交通関連事業者などの幅広い業種でデジタル関連投資が増加しています。また、2023年度の「レベニューキャップ制度」導入を受け、電力事業者は、電力保安用通信設備においても、長期的観点から経年設備の更新やレジリエンス強化対策を確実に実施していくことが求められます。加えて、工事や保守業務の改善・生産性向上提案等を積極的に行うことにより、電力保安通信という「神経系」を担うパートナーとしての役割を十分に果たしていきたいと考えています。

移動体通信事業者は、4Gと比較して電波到達範囲が狭い5Gのエリアカバー率を高めるべく、5G基地局の設置に注力しており、コロナ禍及びウクライナ情勢による資機材供給への影響が懸念されるものの、引き続き工事は増加する見込みです。

また、CATV事業者が従来から進めているFTTH化工事は、業界全体では終盤戦を迎えています。今後は、FTTH化未実施の独立系CATV事業者をターゲットにした営業活動に加え、幹線のみを光ファイバー化した事業者などに対する完全FTTH化への早期移行に向けた営業活動を展開

する考えです。

2022年度の業績は新規受注高390億円、完成工事高390億円と予想しており、その目標の達成に向け、着実な受注活動に取り組んでまいります。

生産性、施工力、将来の成長基盤強化

生産性革新は、中期経営計画における重点方針の筆頭であり、当部門全体で従来の手法に捉われない業務の効率化に資する施策を進めています。計画初年度は、事業所ごとに実施していた定型業務の集中化やRPAの導入、工事支援システムの構築による工事管理業務のデジタル化などと並行し、労働負荷軽減を目的とした対策プロジェクトを立ち上げ、2024年度から適用される時間外労働の上限規制に向けて、各種検討ワーキングによる取り組みを開始しました。

また、情報通信工事は、通信ケーブル設備工事、CATV設備工事、移動体設備工事といった工種ごとに、業務内容や特性の違いはもちろん、繁忙期も異なります。そこで、施工要員の柔軟かつ機動的な配置を可能とするため、複数工種の業務を実施できる社員のマルチスキル化に向けた研修・訓練を協力会社とともにを行っています。こうした取り組みは、部門全体の施工力を強化し、時間外労働の上限規制への対応にもつながるため、今後更に注力していく方針です。

将来の成長基盤強化については、上記に挙げた三つの工種に次ぐ第4、第5の柱の育成に着手しています。その中で特に注力しているのが、自治体や企業、CATV事業者が主体となって自らの建物や敷地内に独自のネットワークを構築するローカル5Gの設備構築及びサービス提供です。

これを進めるための足掛かりとして、当社自らローカル5G免許の交付を受け、電力系工事会社では初となる実証実験施設「ローカル5Gラボ」を2022年4月に開設しました。ここでは実際に稼働しているローカル5Gシステムで、その性能や利便性を体験することができます。更に、関電工が無線機等の設置工事だけでなく、コンサルティングや調査設計、免許取得、運営・保守までワンストップで提供可

能であることをアピールすることにも大いに役立っています。

本施設を見学されたお客様は、開設から半年間で既に50組を超えており、その業種も電力、通信、CATV、機器メーカ、建設、証券、官公庁など様々で、ローカル5Gに対する期待は大きいと実感しています。

今後、これらのお客様のニーズ、ご要望等をお聞きしながら、ローカル5Gを核とした新たなビジネス共創に取り組んでいく考えです。その際には、トータルソリューション提供体制強化のために昨年9月に子会社化したソフト開発会社のネクストキャディックス(株)とも連携してまいります。

エネルギーと情報通信の総合ソリューションを目指して

技術革新のスピードが益々加速し、社会・産業全体でデジタル化に向けた取り組みが広がっていく中で、当部門が持続的成長を続けていくには、お客様に新たな価値提供を行っていくことが不可欠です。引き続き最新技術を積極的に取り入れるとともに、当社にない技術を有する外部とのアライアンスも視野に入れつつ、これまで培ってきたエンジニアリング力と外部の知見を融合させ、新たな価値の芽を見出し育てていく考えです。

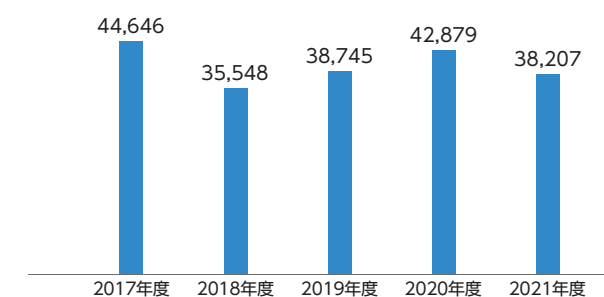
私たちは情報通信の未来を見据え、脱炭素・レジリエンス社会の実現に貢献すべく、エネルギーと情報通信の総合ソリューションの一翼を担える部門を目指してまいります。



ローカル5Gラボへは多くのお客様が見学に訪れています

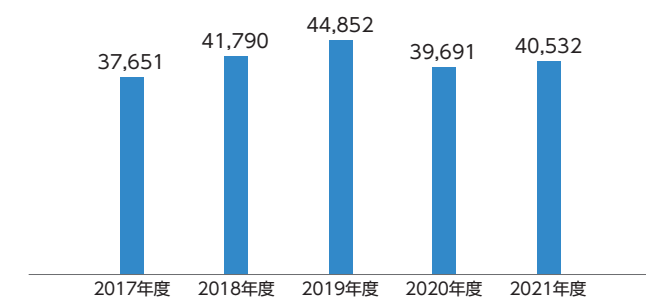
○新規受注高

単位：百万円



○完成工事高

単位：百万円



部門別の概況

社会インフラ工事部門

配電線工事

事業内容

架空配電線工事／電柱に電線を架装した架空配電線設備の建設・保守
地中配電線工事／電線を地中に埋設した地中配電線設備の建設・保守



取締役 常務執行役員 社会インフラ統轄本部 本部長代理
 藤井 満

国内トップクラスの施工体制と技術力を有し、電力の安定供給を支える配電線工事。再生可能エネルギー関連工事の受注拡大に貢献するとともに、新たな成長領域を切り拓きながら、持続可能な社会の実現を目指します。

2021年度の振り返りと足もとの状況

2021年度の業績は、地中配電線工事につきましては一般得意先（東京電力以外）からの工事獲得が伸び悩んだことから受注、完成ともに減少した一方、架空配電線工事では、これまで取り組んできた生産性向上施策が着実に成果を上げ東京電力工事が伸長しました。この結果、新規受注高は1,042億4千万円（前年度比4千4百万円減・同0.1%減）、完成工事高は1,022億6千4百万円（同4億1千3百万円減・同0.4%減）と、いずれも前年度並みの水準を維持することができました。また、2021年度末の次期繰越工事高は、241億2千2百万円（同19億7千5百万円増・同8.9%

増）となりました。

配電線工事を取り巻く受注環境を展望すると、電力事業者に計画的な設備更新を義務付けるレベニューキャップ制度が2023年度から開始するため、東京電力工事は段階的な設備保全・老朽化対策を中心として堅調に推移すると想定しております。また、国や自治体における無電柱化推進計画の進展が見込まれるため、関連需要を着実に捉える必要があると考えています。更には、脱炭素社会実現の要となる風力・太陽光発電設備についても、当社の工務関係工事と協働した営業活動を展開するとともに、国策を追い風に普及拡大が見込まれるEV充電設備の設置需要に向けた営業・施工体制の整備を進めていきます。

2022年度の業績については、架空配電線工事・地中配電線工事ともに豊富な手持ち工事の進捗が進むと見込まれるため、新規受注高1,060億円、完成工事高1,050億円と予想しております。

生産性向上及び収益力強化の進捗状況

中期経営計画の重点方針一つ目である生産性革新は、2024年度から適用の時間外労働上限規制に向けた最優先課題です。このため、現場サポート体制の整備や現場事務業務の見直しによる業務プロセス改革、アシストスーツ・アシスト工具や小口径カーブ配管工法などの作業負担軽減に資する研究・開発に取り組んでいます。併せて、モバイル端末やウェアラブル機器を使用したリモートによる現場管理などデジタル技術の徹底活用による効率化を図っています。

重点方針二つ目の収益基盤の再構築では、特に施工力強化の取り組みに注力しています。これまで取り組んできた人材の多能工化や部門間の流動的な配置と並行して、施工力を工事量に応じて広域的かつ弾力的に運用するほか、将来的な施工力の維持・確保に向けた協力会社の人材育成支援にも取り組んでいます。また、これまで培ってきた技術・知見を活用し、関東地方以外での無電柱化工事の獲得や、EV充電器設置工事など一般工事の受注拡大も図っており、先ほど申し上げた生産性向上施策と併せて

取り組むことで利益創出力の強化に努めています。

中期経営計画の残り2年間は、これらの取り組みを加速させつつ、将来の成長基盤強化に向けた施策も着実に実行することで、2023年度に掲げる目標達成とその先のグリーンイノベーション企業実現に向けて部門一丸となって貢献していく所存です。

脱炭素・レジリエンス社会の実現に向けた役割

配電線工事では、事業運営上使用する高所作業車架装部のバッテリー駆動化や油圧式工具の電動化などCO₂排出量の削減に努めていることに加え、EV充電器設置工事や再生可能エネルギー関連工事などへも積極的な営業展開を行っているところですが、こうした脱炭素社会の実現に向けた取り組みに対し、社会的な要請は益々高まってくるものと考えています。

また、当社が創立以来受け継いできた電力インフラを支えるという使命は、今後迎えるレジリエンス社会においても揺るがないものと認識しております。

私たちは、社会の変化の中で生じる新たな需要を的確に捉え、持続可能かつ強靱な電力供給体制構築への貢献を通じ、社会の発展とともに成長する部門へ進化していきたいと考えております。



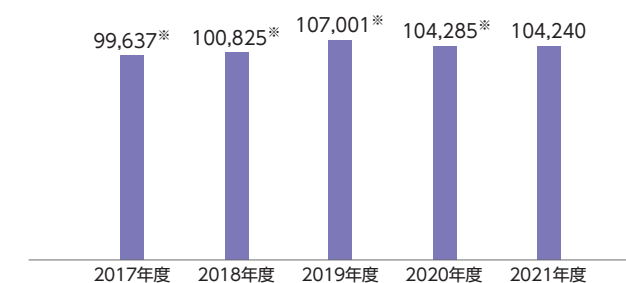
架空配電線工事（神奈川県）



地中配電設備のケーブル接続工事（東京都）

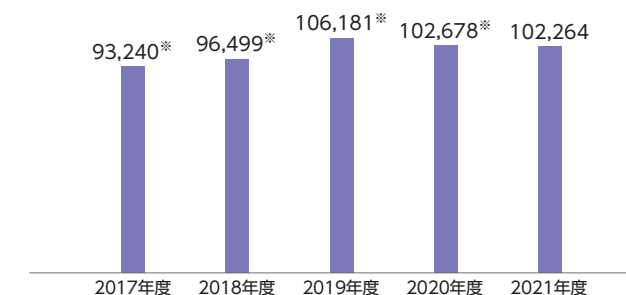
○新規受注高

単位：百万円



○完成工事高

単位：百万円



※「収益認識に関する会計基準」適用後の参考値を記載しております。

部門別の概況

社会インフラ工事部門

工務関係工事

事業内容

発電工事／変電設備工事、再生可能エネルギー発電工事
送電線工事／架空送電線工事
地中線・土木工事／地中送電線工事、土木工事
原子力工事／原子力発電所の設備の定期点検、メンテナンス



取締役 常務執行役員 社会インフラ統轄本部 本部長代理
中人 浩一

導入拡大が続く再生可能エネルギー関連プロジェクトを成長ドライバーとする工務関係工事。カーボンニュートラルの実現に向けて、これまで培ってきた技術力と施工力を駆使し、総合力を発揮していきます。

2021年度の振り返りと足もとの状況

2021年度は、印西市松崎台付近管路工事（千葉県）、アマテラス白石ソーラーファーム特高変電所工事（宮城県）、アマダ富士営業所 特高変電所更新工事（静岡県）、国道4号小山喜沢電線共同溝工事（栃木県）などの案件を獲得するなど、発電工事、送電線工事、地中線・土木工事、原子力工事の受注が増加しましたが、前年度に大規模再生可能エネルギー関連工事を受注した反動により、部門全体での新規受注高は567億4千万円（前年度比80億5千1百万円減・同12.4%減）と前年度を下回り、東京電力グループ以外の一般得意先からの受注比率は69.6%とな

りました。

完成工事高については、送電線工事や地中線・土木工事において工事進行基準による完成計上が伸び悩んだものの、発電工事や原子力工事が増加したことにより、479億2千8百万円（同6億9千5百万円減・同1.4%減）と概ね前年度と同水準を確保しました。2021年度末の繰越工事高は、909億8千9百万円（同88億1千2百万円増・同10.7%増）と高水準を維持しております。

足もとの受注環境は、再生可能エネルギー関連工事が数多く計画されており、特に洋上風力発電の大型プロジェクトが注目を集めています。この成長分野に対し、当社が保有する超高圧変電所における施工ノウハウや長距離地中送電線工事のケーブル接続技術などを活用し、発電所工事から自営線、変電所工事に至るまで幅広く受注拡大を図ります。

また、大型工場などの特高需要家における設備投資もコロナ禍前と同水準まで回復していることから、屋内線・環境設備工事部門との協働営業を積極的に展開し、工場内の特高受変電設備から電力事業者の送電線までの設計・施工を担っていきます。

2022年度に入り、ウクライナ情勢や急速な円安などの影響を受け、当社の調達コスト上昇やお客様の計画案件見直しが懸念されます。しかしながら、2050年カーボンニュートラル実現を目指す国の方針の下、中長期的には多くの計画が進められ、かつ同時期に稼働する可能性があります。このため、私たちは、積極的な情報収集に基づく提案営業を進めるとともに、設計力・施工力の強化・拡充を図っていきます。

生産性向上・収益基盤強化の進捗状況

中期経営計画に基づく事業展開の進捗ですが、生産性向上を図るべく抜本的な業務プロセスの見直し・効率化施策を進めています。特に、現場作業の省力化につながる納入資材のプレハブ化・ユニット化やWEBカメラの活用による現場パトロール、タブレット端末を駆使した書類作成などは高い導入効果が見込まれるため、引き続き導入拡

大を図っていきます。併せて、プロジェクトマネージャーの選任による案件別のマネジメント強化や、ベテラン社員による巡回・指導を通じた技術・ノウハウの継承にも努めています。

次に、利益創出力の強化に向けては、工事着工前に目標値を設定し部門一丸となって工程進捗をきめ細かく管理するとともに、WEB会議等も活用しながら現場ニーズを的確に捉えた支援策の立案・実施にスピード感を持って取り組むことで成果を上げています。こうした中で得られた好事例やノウハウ・手法を他の多くの現場にも適宜、共有することで部門全体の底上げを図っています。

一方、最も大きな課題は、施工力の確保及び強化です。特に、再生可能エネルギー関連工事は発電電、送電線、土木などの複数工種の協働プロジェクトとして一括受注する案件が多いため、施工要員の多能工化を図るとともに、高度な技術支援を適宜行うことで、施工力の強化に努めています。特に、154kV以上の高い電圧のケーブル接続作業を担う技能職を増強し、当社の強みを増す考えです。更に、グループ会社との連携を通じて設計力も強化していきます。定期採用者及び通年採用者の継続的な確保に努めることはもちろん、早期戦力化に資する人材育成も進めていきます。

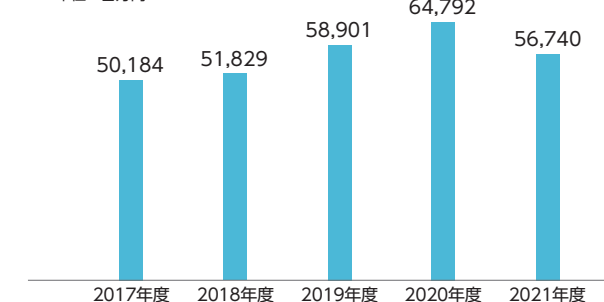
中期経営計画2年目の2022年度は、大型の再生可能工



風力発電所建設工事

○新規受注高

単位：百万円



エネルギー関連工事が計画されていることから過去最高額となる新規受注高750億円を見込んでいます。また、2022年度期初の時点で繰越工事高が900億円と高水準であることから、完成工事高は2021年度を70億円上回る550億円を予想しています。

持続可能な社会への貢献を目指して

今後の普及拡大が期待される再生可能エネルギーですが、発電量が気象条件に左右されることから、変動する電力需給の調整役として蓄電池設備の構築ニーズも急速に高まっていくものと考えております。私たちとしましては、これまでの取り組み強化に加え、需給調整、防災などのマルチユース利用を念頭に置いた再生可能エネルギー発電・蓄電池設備トータルでの最適設計・運用をお客様に提案していきたいと考えております。また、再生可能エネルギー由来の電力により製造されるグリーン水素の製造装置構築に向けた取り組みも将来的には視野入れており、次世代エネルギーの活用促進にも貢献していきます。

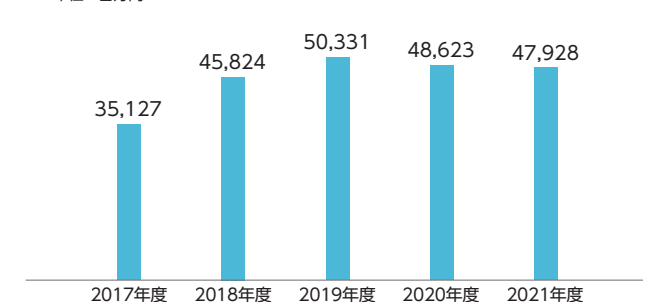
そして私たちは、持続可能な未来を支え、環境・社会課題の解決に貢献していけるよう、これまでの「工事請負」のみならず「計画・設計・施工・運用・保守」を一連で提供するトータルソリューションサービスのリーディングカンパニーを目指してまいります。



太陽光発電所建設工事

○完成工事高

単位：百万円



研究開発活動

お客様が求めるソリューションを形にし、施工現場に必要な技術を提供することで、100年企業に向けた成長戦略を支える研究開発部門。「デジタル・ロボット」「防災・BCP」「脱炭素」の三つをテーマに、持続可能な社会づくりへ貢献していきます。

専務執行役員 戦略技術開発本部長
牧野 俊亮



2021年度における活動の振り返り

研究開発部門は、戦略技術開発本部内の技術開発ユニットと、その下部の技術開発部及び技術研究所で構成され、関電工グループの事業領域拡大と課題解決に向けた研究・技術開発を推進しつつ、施工現場やお客様への技術支援・協力を担っています。

2021年度は、中期経営計画に基づき、主に「IoT・AI・ロボット活用による施工作業の省力化・省人化」「現場リスク対策へのデジタル技術活用」「電力・通信インフラのレジリエンス対応への提案」「産学連携による技術開発の推進」などのテーマへの取り組みを進めてきました。

施工作業の省力化・省人化は、運搬作業ロボット・ドローンの活用、送電線延線作業の自動化などが成果を上げていることに加え、測定記録支援システム「BLuE」が多くの現場で作業効率化に寄与しています。特に、「BLuE」は今年6月、「JECA FAIR 2022 製品コンクール」におきまして経済産業大臣賞を受賞し、高い評価を得ています。

現場リスク対策では、充電部に近づくと鳴動点滅することで感電事故を予防する「接近センサ」の導入が広がり、当社のみならず電力会社や鉄道会社などからもお問い合わせを多数いただいています。

電力・通信インフラのレジリエンス対応では、施工現場への技術協力・提案を2021年度も数十件にわたり積極的に行いました。レジリエンスを考慮する上で、災害発生時にいかにダメージを抑えるか、またいかに早く復旧させるかが非常に重要となりますので、これまでの経験・ノウハウをデータベース化し対応力の向上を図っています。

産学連携による技術開発の推進では、2020年に包括的産学連携協定を締結した東京電機大学との共同研究が進展し、ケーブルラック耐震工法の最適化などの成果を上げました。産学連携は、開発スピードの向上と最新技

術動向の知見獲得において、当社に大きなメリットをもたらしています。

これらに代表されますとおり2021年度は、目標に向け概ね順調に進捗したものと捉えています。開発成果の社内外展開についても、新たに設置した「技術戦略チーム」が中心となって導入が進んでいます。その一方、社会が求めるニーズの変化や日進月歩で進む先端技術を的確に捉えつつ、私たちが目指す研究開発の方向性についても適宜、見直しを講じていくことの重要性も認識しています。

今後の技術開発計画における方針とテーマ

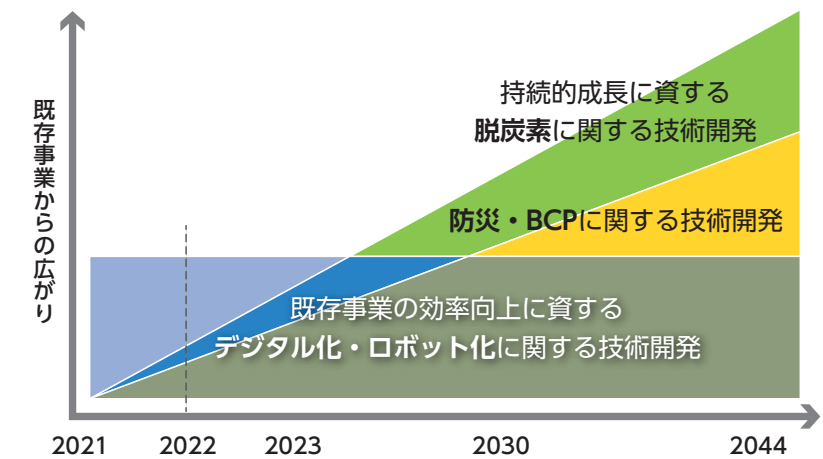
2022年度の重点実施事項は、総合設備企業としての生産性向上に直結する「デジタル化・ロボット化」に関する研究開発を継続しつつ、社会の持続的発展に貢献する「防災・BCP」及び「脱炭素」分野の深堀を進めていきます。

時間外労働の上限規制適用が迫る中、デジタル化・ロボット化は非常に重要なテーマです。施工現場からのニーズに応えるべく、デジタル化技術では、「BLuE」の機能拡張を図り対象測定機器を2023年度中に100機種とすることを目指すとともに、「停復電シミュレーションソフトウェア」の活用を促進していきます。また、ロボット化技術やデータ解析技術を専門とする人材の育成強化や環境整備に努め、現場ニーズに即した研究開発を推進していきます。

次に、防災・BCP分野に関してですが、当社はこれまでも、自然災害からの設備復旧を数多く経験する中で蓄積してきた知識・ノウハウを活用し、地震や雷・電磁波への対策として「変圧器耐震装置」を始めとする様々な開発成果品を発信してきました。引き続きこれらの活用促進を図るのはもちろん、水害・火山対策にも研究開発の幅を広げた総合的防災対策ソリューションの提案を目指し、外部の知見もいただきながら研究開発に取り組みます。

2022年度 技術開発基本方針

重点実施事項 **「デジタル化・ロボット化」開発を継続しつつ、
「防災・BCP」「脱炭素」テーマの発掘**



脱炭素に関連した技術開発は、中長期的に最も強化すべきテーマです。その取り組みは大きく分けて二つありますが、一つはZEBに代表されるエネルギーの使い方に関するものです。例えば、建築設備の稼働状況を一元管理する中央監視システム「EcoBACS」に、エネルギー需要予測機能や劣化診断機能などを追加することや、ローカル5Gなどを活用した全体最適化に資するシステムの構築などを目指します。もう一つはサーキュラーエコノミー、循環型の資源利用に関するものです。当社はプレハブ化・ユニット化工法の導入拡大を進めているところですが、これは将来的に建設現場におけるサプライチェーンの仕組みを大きく変える可能性を秘めています。今後は更に現場へ供給する資機材のリサイクル化に向け検討を進めていきます。

また研究開発部門では、知財戦略を当社の持続的成長にかかわる重要な要素と認識し、計画的な取り組みを実行しています。先ほど申し上げました「デジタル化・ロボット化」「防災・BCP」「脱炭素」をキーワードに、顕在化していない施工技術について「知財の創造」を図りつつ、技術情報の見える化を通じ経営戦略や研究開発戦略に先行して必要な「知財の発掘」を実施し、当社が保有する138件（2022年3月現在。商標除く。）の「知財の活用」を進めていく考えです。

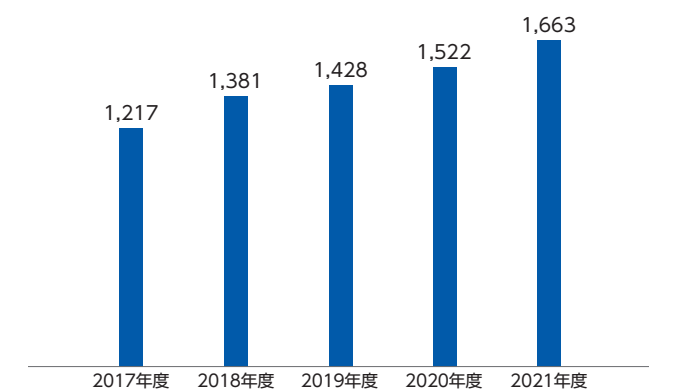
持続的成長に向けた研究開発部門の役割

設備工事業を中核として事業を展開する当社グループには、メーカーと異なり研究開発の過程において現場の声を即座に反映しつつ技術を実装できるという強みを有してお

り、業界トップクラスの知財保有件数がそれを裏付けています。この優位性がもたらす可能性を将来の飛躍につなげるためには、解析技術や多面的な思考力の向上を図りつつ、コスト意識を更に高めていくことが必要であると認識しています。

そして、私たち研究開発部門は、当社の持続的成長に必要な技術を生み出し、脱炭素やレジリエンスなどの社会的なニーズにお応えすることはもちろん、建設業界全体の発展にも貢献するソリューションサービスの提供を目指します。併せて、社内シンクタンクとしての機能を発揮し新たなビジネスにつながる研究開発を推進することで、創立100周年を迎える2044年のあるべき姿である「グリーンイノベーション企業」の実現に向けた成長エンジンの役割を果たしていきます。

研究開発費の推移（百万円）



研究開発活動

研究開発体制

関電工グループは中期経営計画を踏まえ、施工現場が直面している課題に加え、広く社会課題の解決に貢献するため、「デジタル・ロボット化に関する技術開発」、「防災・BCPに関する技術開発」及び「カーボンニュートラル社会の実現に向けた技術開発」の三分野に重点を置いて取り組んでいます。

2021年度においては、とりわけ「現場の稼ぐ力を創る技術開発」を念頭に研究開発活動を行い、ロボット化に資する技術開発として、資機材の運搬作業を支援するロボットの開発や、カーボンニュートラル社会へ向け、エネルギー需要予測ソフトの開発などを行ってきました。また、包括連携協定に基づく東京電機大学との研究開発を始めとし、産学連携による技術開発の強化を推し進めてきました。なお、2021年度における研究開発費は1,663百万円でした。

技術研究所

技術研究所は、研究棟、実験棟、屋外実験場から構成されています。実験棟の各実験室では、新しい施工技術に対応するための基礎実験や、開発成果の実証実験などを行います。また、電子顕微鏡やX線検査装置などの特殊設備を備え、現場のあらゆる技術課題に対応できるようになっています。最近では各種シミュレーションなど解析システムを導入し、実験的検証と併用することでより信頼度の高い成果の発信に努めています。



高電圧研究室

高電圧研究室は、試験室、物理試験室、作業室、耐電圧試験用の屋外水槽から構成されています。試験室には、350kV交流電圧発生装置、1,800kV衝撃電圧発生装置、大電流発生装置など大規模な実験装置が設置されています。これら試験装置を活用し、雷害実験及び対策の検証、製品の耐電圧試験を行っています。同業他社にはない施設であるため、多くのお客様から活用ニーズをいただいています。

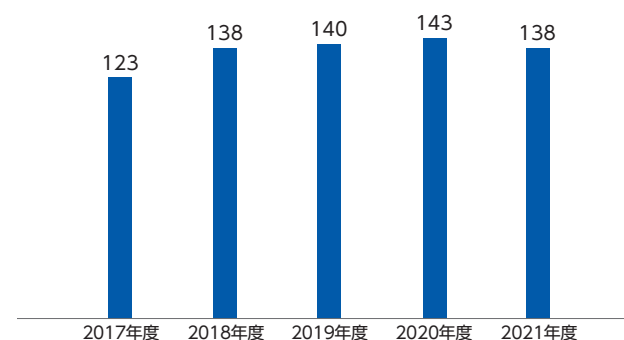
知的財産に関する取り組み

当社が保有する知的財産は施工効率の向上や安全・品質の確保につながる施工方法や工具・装置が中心となっています。こうした現場施工技術に加え、近年注目を集めるデジタル化技術を数多く保有することは業界内における当社の競争優位性に直結することから、積極的な技術の特許化を推し進めています。

今後はこれらの取り組みを継続することはもちろんのこと、カーボンニュートラルや防災・BCPなどの分野についても産学連携など社外リソースを活用しながら研究開発に取り組み、その成果の知財化を図っていきます。

2022年3月時点で当社が保有する特許件数は138件であり、その内訳は「工具・装置」などに関するものが74件、「施工方法・検査方法」などに関するものが49件、「デジタル・情報処理」に関するものが3件、その他が12件となっています。この保有件数は他社と比較して大きな武器となっていることから、競争力強化に向けた既存技術の深化に引き続き取り組むとともに、事業領域・サービスの拡大に貢献する新たな分野も視野に入れ、知財ポートフォリオの構築に取り組んでいきます。

●当社の特許保有件数（件）



具体的な取り組み

「電設資機材運搬ロボット」の開発

建設作業員の減少や高齢化が進展する中、資機材の運搬作業における労働負荷軽減や作業効率化は大きな課題となっています。そこで、自動追従機能や無人搬送機能、段差検知・自動停止機能などを搭載した電設資機材運搬ロボットの開発を進めています。今後、このロボットの機能拡充や運用方法の改善に努め、現場作業の省力化と安全性向上を図っていきます。



「接近センサ」の開発

従来の活線警報装置が作動するためには、装置本体が充電部に近接する必要がありました。このため、身体のある部分の充電部に近づくと鳴動点滅し危険を知らせるヘルメット装着型の活線警報装置「接近センサ」を三和電気計器株式会社と共同で開発、製品化を行いました。この接近センサは人の帯電状態に着目した全く新しい検電理論を採用しており、その開発技術レベルの難易度や電気保安への貢献度などが国内外から高く評価されています。この接近センサの活用促進を図ることで感電事故を防止し、作業安全の充実に努めていきます。

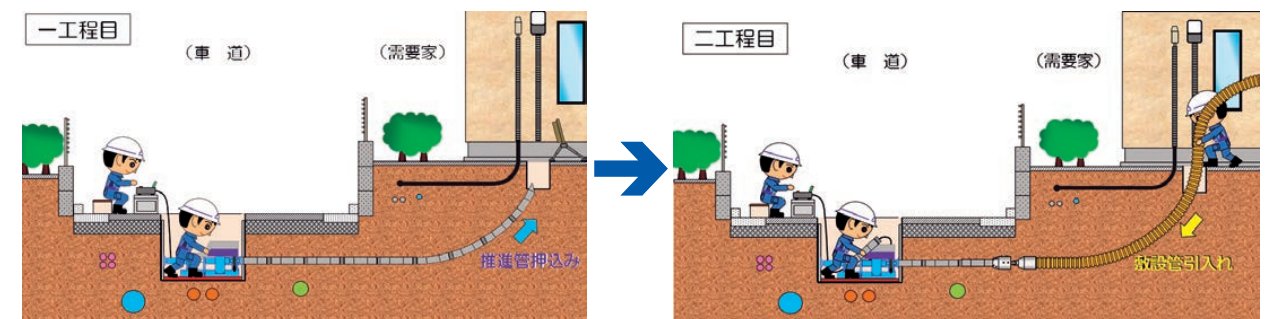


「エネルギー需要予測ソフト」の開発

電気やガスなどの消費エネルギーを予測することは、建築設備における消費エネルギーの最適化やVPPを始めとした電力需給調整市場に必要な技術です。その予測には、正確性と即時性が求められますが、従来の一般的な手法では誤差が大きいことや、予測回答までに長い時間を要することが課題でした。そこで当社は、天候情報はもちろん、これまで蓄積してきたデータを活用し、より高精度かつ応答性に優れたエネルギー需給予測ソフトの開発に取り組んでいます。今後、このソフトの活用によるエネルギーマネジメントの最適化を通じて脱炭素社会の実現に貢献していきます。

「小口径カーブ配管工法」の開発・活用

無電柱化推進計画の進展に伴い、当社はこれまで新工法の開発に着手してきましたが、その一つが小口径カーブ配管工法です。この工法は非開削で埋設配管工事を行うことができるため作業工程の大幅な短縮が可能です。現場作業の省力化や省人化につながることに加え、歩道や塀などの支障物を撤去する必要がないことから作業環境の改善に大きく貢献するものです。



将来の成長基盤強化への取り組み

関電工グループは、建築設備・社会インフラ両部門が保有する技術・ノウハウの結集により総合設備企業としてのシナジーを創出し、防災・BCPや脱炭素など中長期的な需要が見込まれる分野におけるプレゼンスの確立を図るなど、将来を見据えた成長基盤の強化を目指しており、この取り組みの一部を紹介いたします。

いすみ市地域マイクログリッド構築事業

当社は2021年7月、千葉県いすみ市及び東京電力パワーグリッド株式会社と共同し、「いすみ市地域マイクログリッド構築事業」を開始しました。房総半島南部に位置するいすみ市では、2019年の台風被害を教訓として自然災害への対策を進めています。この事業は、災害発生時に重要な拠点となる市庁舎及び指定避難所の中学校を含むエリアを対象として電力の安定供給体制を整備するものです。

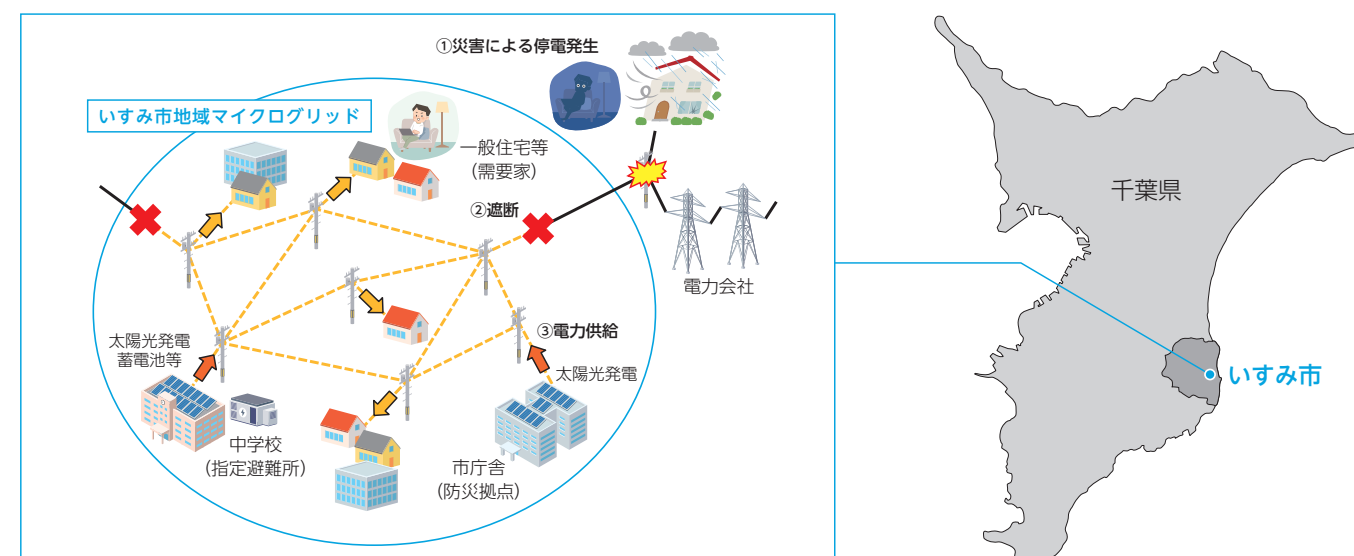
またこれと並行して現在、地域マイクログリッドにおける電源システムの最終実証試験を進めています。この実証試験では、停電発生時にエリア内の発電設備により電力供給を開始するブラックスタートや、系統設備に故障が発生した際の挙動などを想定した実践的なデータ収集を行っています。加えて、この電源システムは、当社開発のLPガス発電機を受給調整力として使用していることが大きな特徴です。これまでの地域マイクログリッド向け電源システムは、太陽光発電と蓄電池の組み合わせが多く、蓄電池

の放電終了時には再停電となってしまうことが課題でした。災害に強いLPガスを燃料とする発電機を組み入れることで、長時間停電への対応が可能なシステムとなっています。

いすみ市の地域マイクログリッド事業には、この実証試験で得られた成果が活かされることとなっており、当社はこの事業を通じてノウハウを蓄積し、持続可能な社会、レジリエンス社会の実現に貢献してまいります。

地域マイクログリッドとは

再生可能エネルギー発電を利用し、一定の地域内に自給自足可能な電力供給網を構築するものです。これにより、再生可能エネルギーの活用による環境負荷低減効果が期待できるほか、大規模停電発生時には電力会社が管理する送配電系統のバックアップとして電力供給の継続性を高め、環境に優しく災害に強い地域づくりが可能となります。



「ローカル5G」への取り組み

次世代の通信規格である5Gの登場以降、社会のDX化が加速度的に進んでいます。当社はこれを大きなビジネスチャンスと捉え、自治体や企業が主体となって特定の地域や建物内に独自の5Gネットワークを構築する「ローカル5G」への取り組みに注力しております。

ローカル5Gは外部から独立したネットワークであるという特性上、高いセキュリティの確保や災害発生時における通信機能の維持等にも有効でスマートシティやVPP（仮想発電所）など多種多様なシーンでの活用が期待されております。

当社は総務省が実施する沖縄県浦添市で行われた開発実証事業に参画したほか、実証試験施設であり、お客様へのPRの場でもある「ローカル5Gラボ」を新たに開設するなど様々な取り組みを行っており、更なる知見・ノウハウの積み上げに尽力しております。

今後とも当社は、総合設備企業として培ったエンジニアリング力を活かし、ローカル5Gに関する企画から設計、施工、保守までのサービスをワンストップで提供し、お客様のニーズを的確に捉えた様々なアイデアの実現を目指してまいります。



ローカル5Gを活用した災害時におけるテレビ放送の応急復旧（沖縄県浦添市）



「ローカル5Gラボ」内に設置された、コアサーバー等を収納するラック

EV充電スタンドへの取り組み

脱炭素社会の実現に向け、ガソリン車から電気自動車（EV）への転換が急速に進んでいます。日本においても、今後EV充電インフラの整備・拡張が急速に必要なものと想定されるため、この需要を確実に捉え、シェアの拡大に取り組んでいきたいと考えております。また、EV充電器設備工事の施工実績を積み重ね、これにより新たな技術・ノウハウを蓄積し、EV充電スタンド設置・施工の総合的なプラットフォーム構築を目指してまいります。



生産性革新への取り組み

関電工グループは、2021年度からスタートした中期経営計画の重点方針「生産性革新」に基づき、プレハブ化工法による現場施工の効率化やIoT・AI・ロボットなどの導入による現場作業の省力化・省人化に加え、デジタル技術の徹底活用による業務効率化を推し進めております。これらの取り組みの一部を紹介いたします。

プレハブ化の拠点となるオフサイト工場 6Goセンター

現在、建設業界では労働人口減少に対応するため、現場の労働負担軽減や省人化が求められており、当社はこの課題解決に向けた方策の一つとしてプレハブ化工法の導入拡大を進めております。

プレハブ化とは、これまで現場每で行っていた部材の加工・組立をあらかじめ工場で行い、現場では取付作業のみとすることで作業効率を向上させるものであり、当社では東京都大田区東六郷にある「6Goセンター」がその拠点となっています。

「6Goセンター」はケーブルの加工やラックの組立などの作業に加え、完成した部材の保管や現場へのタイムリーな搬送までを一括して担っており、今後設備・要員の更なる増強を図っていく予定です。

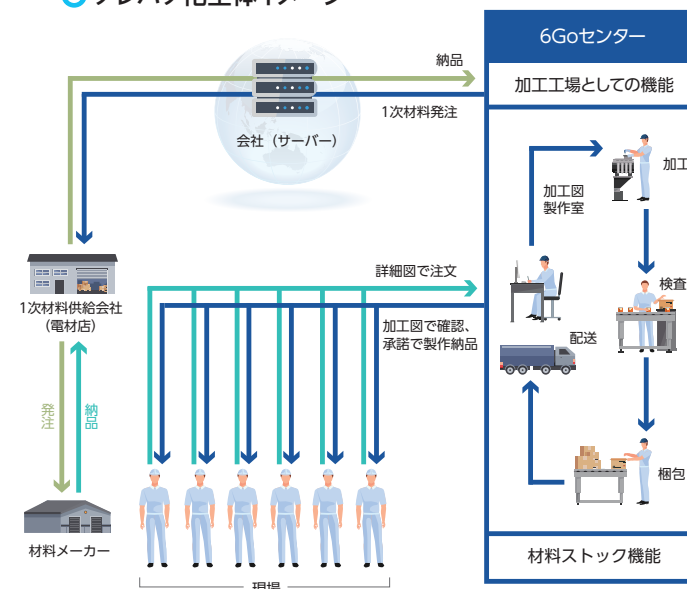


ケーブルの切断及び端末処理を自動で行うオートワイヤースキンマシン



ケーブルラック組立作業

○ プレハブ化全体イメージ



概要

- 現場で行う「加工」「組立」「取付」の内、「加工」「組立」を実施
- 現場からの図面データを基に工場が加工図面を作成。現場確認後、加工

効果

- 現場ではジャストインタイムで納入され取付のみ実施
- 現場内での移動時間を含め作業時間を大幅に削減
- 整った環境下による作業安全の確保及び施工品質の均平化
- 現場における産業廃棄物の削減に寄与

測定記録支援システム「BLuE」

今年6月、国内最大の電気設備総合展示会であるJECA FAIR 2022(第70回電設工業展)において、当社が開発した測定記録支援システム「BLuE」が経済産業大臣賞を受賞いたしました。

「BLuE」は、照度計や絶縁抵抗計などの測定器とPC・タブレットを無線で接続し、各測定値を図面等に自動入力するものです。

これまでは、現場で測定した値を手書きで記入した後、PCに手入力し直す必要がありましたが、「BLuE」を利用することで大幅な労働負担軽減とペーパーレス化が実現できます。

また、様々なフォーマットに対応できる汎用性の高さから、既に多くのお客様からご好評をいただいております。



現場支援システム

当社は、「生産性の向上」「労働負担低減」「効率的な現場サポート」の実現に向けた現場管理プロセス見直しの一環として「現場支援システム」を開発しました。

このシステムはネットワーク経由でアクセスする仕組みであることから、遠隔地からタイムリーに情報を共有することができます。これにより、現場の進捗状況の一元管理、

管理業務のバックオフィス化や若年層社員に向けた施工技術・ノウハウの提供に加え、将来的には工事情報の蓄積によるビッグデータとしての活用も期待されます。

今後とも、このシステムを現場管理業務の標準ツールとして継続的な改良に取り組んでまいります。

経済産業省の定める「DX認定事業者」に選定

当社は、2022年4月1日付で、経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました。

DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経営ビジョンの策定やDX戦略・体制を整備し、DX推進の準備が整っている(DX-Ready)事業者を経済産業省が認定するものです。

今回のDX認定の取得を契機として、新たな生産方式に挑戦するため構築している「現場支援システム」に集積するデータを活用した更なる生産効率の向上を始め、建設分

野でのDX化を推進していきます。

今後とも当社は、人口減少、高齢化、脱炭素化など事業環境の変化を的確に捉えながら、DX推進による新たな価値の提供を通して、SDGs(持続可能な開発目標)などの社会課題の解決に貢献してまいります。



サステナビリティマネジメント

サステナビリティ基本方針

関電工グループは、当社経営理念の根底にある「サステナビリティ」の実践を通じた企業価値向上に取り組み、すべてのステークホルダーの価値創造、環境保全、そして社会の持続的発展に貢献してまいります。



豊富な『環境』づくり

健全な経営活動、事業活動を通じて、CO₂排出量削減、防災を始めとする地球環境の保護に取り組むとともに、社会環境、生活環境、職場環境など人間が豊かに幸福に暮らすための環境づくりに取り組みます。



すべての『人』のために

株主、お客様、地域社会、そして当社グループ従業員を含めた全ての『人』に共栄のよこぎをもちたすため、従業員の健康と働きがいを追求し、絶えざる自己革新により成長し続ける企業風土の醸成に取り組みます。



『変化』と『多様性』

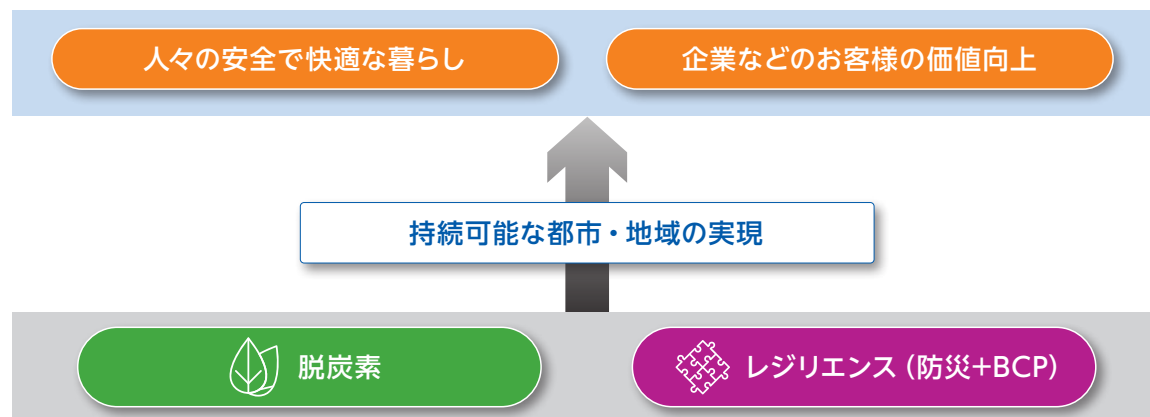
多様な考えや特徴を持つ人材がその能力を最大限に発揮することで、時代の変化とお客様のニーズを先取りした付加価値の高いサービスの創出に取り組みます。

サステナビリティと経営ビジョン

関電工グループは、経営ビジョン『社会を支える“100年企業”へ』のもと、主力事業である建築設備と社会インフラ事業の融合を通して安全で快適なまちづくりに貢献し、社会やお客様にとって高い価値を提供することのできる『グリーンイノベーション企業』を目指しています。

2021年度から3か年の中期経営計画を策定し、生産性革新、総合力発揮による収益基盤の再構築、将来の成長基盤強化、健全な経営活動の推進、ひといち力の向上という5つの重点方針を推進しています。これに加え2022年度からは、サステナビリティを事業戦略に組み入れた経営を推進するため、更に広い社会課題の中から関電工グループが特に注力すべき課題としてマテリアリティを特定し、重点方針への落とし込みを行いました。

関電工グループは「脱炭素」と「レジリエンス（防災+BCP）」の領域に注力し、その先にある持続可能な都市や地域の実現に貢献するための基盤形成に努めてまいります。

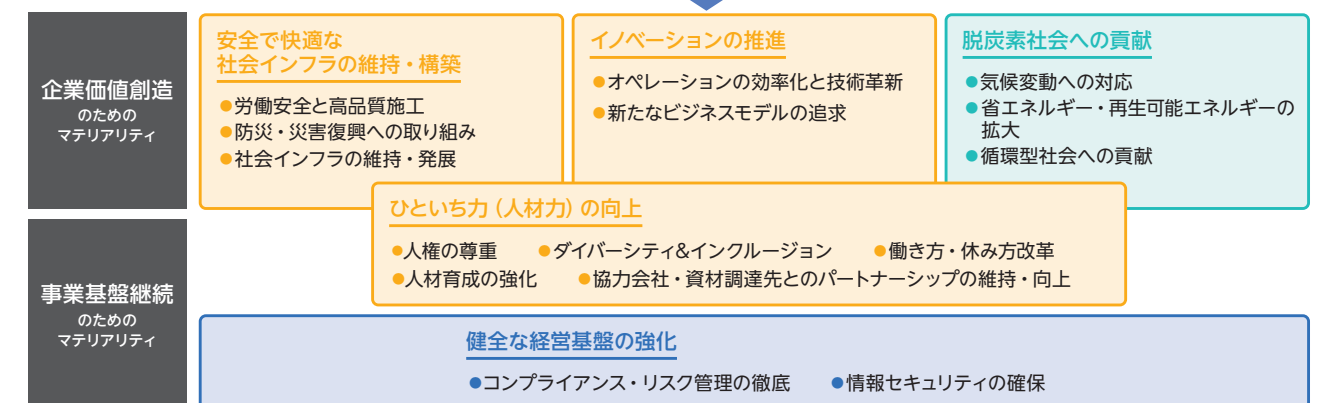
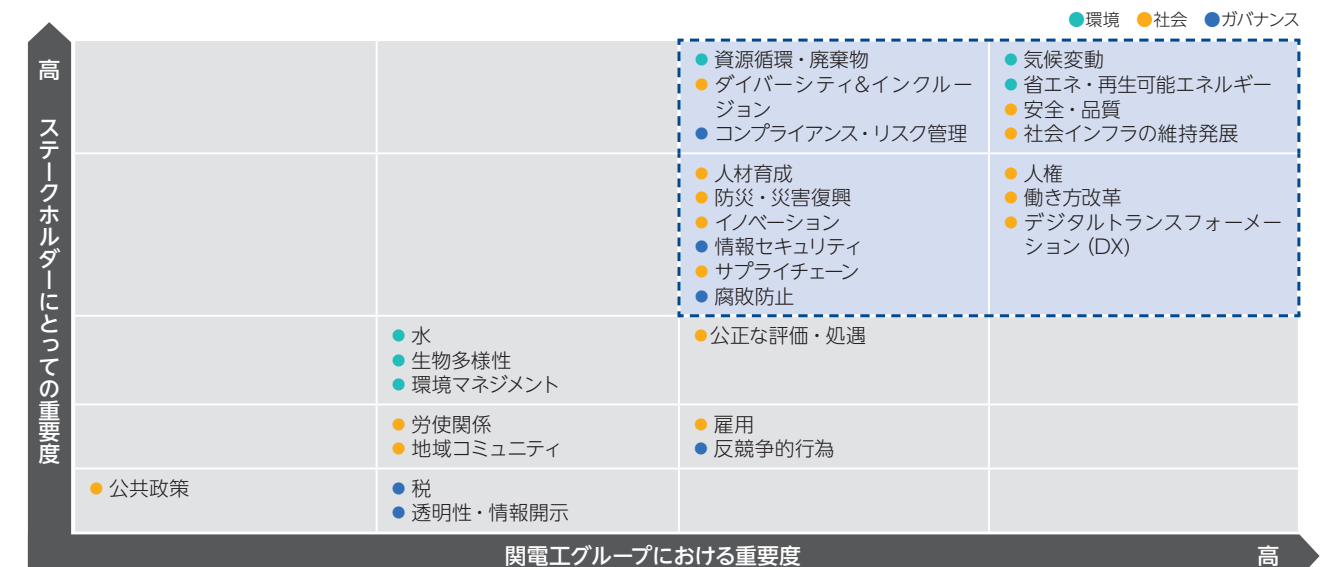
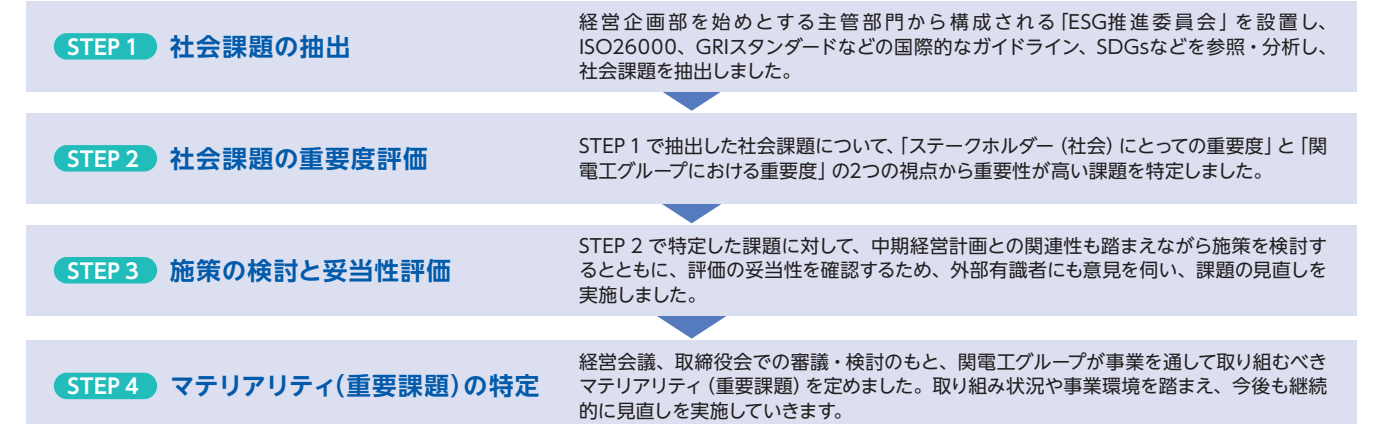


マテリアリティ（重要課題）の特定

関電工グループが、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組み、社会とともに持続的に成長するためのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。

マテリアリティ（重要課題）は中期経営計画、更にはアクションプランに落とし込み、毎年度見直してまいります。

特定プロセス



サステナビリティマネジメント

マテリアリティ（重要課題）

安全で快適な社会インフラの維持・構築

関連するSDGs



関電工グループは、安全で快適な設備の構築と社会インフラの維持・発展、災害の復旧・復興という使命を果たすとともに、都市や地域が抱える課題の解決と新たなまちづくりを通して、持続可能な社会の実現に貢献します。

社会とお客様に対して

- 暮らしや事業活動を支える電力設備の建設・保守
- 設備のリニューアル・メンテナンス、BCP対策
- 鉄道、道路、水道、ローカル5G関連工事
- 新しいまちづくり（地域マイクログリッド、スマートシティ等）への参画
- 都市型データセンター開発事業への取り組み

自社における取り組み

- 労働安全の確保（ルール・手順の遵守）
- 安全で高品質な設備構築のためのルール徹底
- 健康管理の徹底
- 労働安全・品質向上への技術・工法の研究開発

脱炭素社会への貢献

関連するSDGs



関電工グループは、自社における環境負荷低減への取り組みを推進するとともに、再生可能エネルギー関連施設の建設、オフィスビル、工場を始めとする公共性の高い施設における脱炭素と省エネルギーのソリューションを通して、豊かな社会環境づくりに貢献します。

社会とお客様に対して

- 設備の構築・運用に関する脱炭素・省エネソリューション提案
- 再生可能エネルギー発電事業の推進
- 再生可能エネルギー関連施設の建設

自社における取り組み

- 工事におけるCO₂排出量の削減
- 環境に配慮した技術・工法の研究開発
- 設備更新等によるエネルギー消費量削減
- EV車の導入促進
- 廃棄物の抑制と適正処理

イノベーションの推進

関連するSDGs



関電工グループは、建設業の将来を見据え、デジタル技術の活用などによる効率的なオペレーションの追求と技術革新を推進するとともに、グループ内外の多様なパートナーとの連携により、高品質な設備構築と脱炭素とレジリエンスに貢献するビジネスモデルを追求します。

社会とお客様に対して

- プレハブ化・ユニット化工法の深化による高品質な設備の提供
- 自然災害時における迅速かつ効率的な復旧
- 設備の水害対策

自社における取り組み

- 業務プロセスの再設計
- 工法・管理プロセスの高度化（IoT・AI・ロボット・ドローン技術の応用）
- バックオフィス設置、ITシステムの高度化による業務効率化
- 大学、自治体、他業種等との共同研究

ひといち力（人材力）の向上

関連するSDGs



関電工グループは、社会の全ての『人』の共栄を願う『人間第一』の理念を体現するためには、協力会社・資材調達先を始めとするパートナーと関電工グループが力を合わせ、技術・技能の研鑽を通して付加価値の高いサービスを追求しなければならないと考えます。

私たちはこれを『ひといち力』と呼び、これを原動力として事業活動を推進し、社会に貢献してまいります。

自社における取り組み

- お客様の信頼に応えるプロフェッショナル人材の育成（階層別研修とOJT）
- コミュニケーション（対話と意思疎通による相互理解）
- 協力会社・資材調達先等とのパートナーシップの維持・向上
- 働き方改革の推進（業務プロセスの見直し、テレワーク・IT機器の活用）
- ダイバーシティの推進（女性活躍、障がい者雇用、男性の育児休暇取得促進）
- 教育プログラムの充実（研修コンテンツの充実、VR/ARの活用）
- 人権方針、調達方針の策定・共有

健全な経営基盤の強化

関連するSDGs



関電工グループは、経営の大前提であるリスク管理とコンプライアンスにより経営の透明性を確保し、社会から信頼される企業であり続けるためのマネジメントを推進します。

自社における取り組み

- ガバナンス体制の維持・強化
- 適切なリスク管理とプロセス管理
- コンプライアンスの徹底
- 情報セキュリティ対策の維持・強化



詳細についてはホームページ「サステナビリティ」をご確認ください。
 <https://www.kandenko.co.jp/sustainability>



TCFD提言に基づく情報開示

Environment

Social

Governance

気候変動関連の情報開示 (TCFD提言に基づく開示)



関電工グループは、気候変動問題を経営上の重要課題の一つとして捉え、社内外の温室効果ガス排出量削減等に取り組んでいます。また、2022年6月にはTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) への賛同を表明しました。2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードの内容も踏まえ、TCFD提言に基づいた気候変動に関する重要情報を以下で開示いたします。

ガバナンス

環境関連課題に取り組むため、経営企画部を始めとする主管部門から構成される「ESG推進委員会」を設置し、気候変動への対応を含む環境問題全体に係る重要な方針や施策を立案し、重要な方針については経営会議、取締役会において審議・検討しています。

決定された方針や施策を経営計画、事業計画に組み込み実施するとともに、その進捗や成果をフォローし、更なる改善や新たな取り組みにつなげています。

戦 略

気候変動に伴い将来生じる可能性があるリスク・機会について、TCFD提言に沿ったリスク・機会を特定し、マテリアリティにも照らした上で、重要度の評価を行いました。

また、このうち炭素税導入と洪水・高潮被害に対して、公的機関の将来予測結果をもとに1.5℃・2℃・4℃上昇を想定したシナリオ分析を行い、2040年*時点での財務影響を算定しました。

※当社が100周年を迎える2044年を見据え、2040年時点を算定

気候変動に伴う重要なリスクと機会

関電工グループは、建築設備、情報通信設備、電力設備分野における企画から設計、施工、メンテナンス及びその後のリニューアルまで、一貫したエンジニアリングを提供しております。

気候変動に伴うリスクについては、1.5℃シナリオ、2℃シナリオの途上に影響が顕著となる「脱炭素社会への移行に関連したリスク」と、世界のCO₂排出量削減未達により4℃シナリオに至った場合に影響が顕著となる「気候変動に伴う物理的影響に関連したリスク」の3つのシナリオを分析いたしました。

これに基づき当社への影響とその対応策をマテリアリティ (重要課題) にも照らして検討した結果、リスクについては一部未算出であるものの、短期から長期にわたり想定されました。シナリオによってその影響は異なるものの、最大で売上の約0.5%と算出しました。機会については化石燃料から非化石燃料へのエネルギー転換、省エネルギー、再生可能エネルギー需要の増加、災害対策など重要な社会課題に直結し、短中期の対応が求められるという結論に至りました。

これらのことも踏まえ、関電工グループは「社会インフラの維持・構築」という使命を果たすとともに、「脱炭素社会への貢献」という課題に対しても、「脱炭素」と「レジリエンス (防災+BCP)」のソリューションで応えてまいります。

「脱炭素社会への移行」と「自然災害の激甚化」に関するリスクと機会を検討するに当たっては、以下のシナリオを採用しています。

●脱炭素社会への移行のシナリオ

国際エネルギー機関 (IEA) が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇が1.5℃ (NZE)、2℃ (APS) 相当となるシナリオ

●自然災害の激甚化のシナリオ

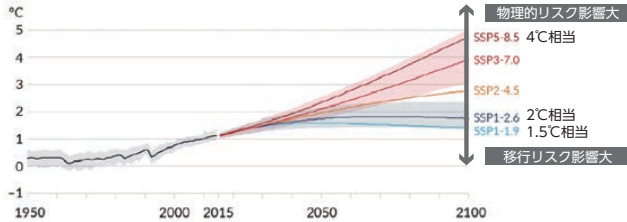
気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が策定したシナリオのうち、産業革命前と比べて今世紀末の気温上昇が1.5℃ (SSP1、RCP1.9)、2℃ (SSP1、RCP2.6)、4℃ (SSP5、RCP8.5) 相当となるシナリオ

使用するシナリオ群

温度上昇帯 (2100年)	IEA WEO	IPCC RCP	IPCC SSP
4℃上昇	—	RCP8.5	SSP5-8.5 (化石燃料依存)
2℃上昇	APS (ネットゼロ宣言国は全て達成)	RCP2.6	SSP1-2.6 (持続可能性重視)
1.5℃上昇	NZE (ネットゼロ宣言国は全て達成)		SSP1-1.9 (持続可能性重視)
使用する財務影響算定	炭素税導入	洪水	高潮

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化

出典：国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第6次評価報告書 (AR6) 第1作業部会報告書気候変動2021



参考：マテリアリティ (重要課題)

- ①安全で快適な社会インフラの維持・構築 ②脱炭素社会への貢献
③イノベーションの推進 ④ひといち力 (人材力) の向上 ⑤健全な経営基盤の強化

重要なリスク/機会			当社への影響	重要度 ^{※1※2}	時期 ^{※3}	主な対応策	マテリアリティとの関連
脱炭素社会への移行	電化率上昇による電力需要の増加	機会	●発電・送電設備の増強に伴い受注機会が増加	高	短中期	●再生可能エネルギー関連工事の営業・施工体制と技術力の強化	①②③
	省エネルギー・脱炭素設備のニーズ拡大	機会	●ZEBや省エネルギー設備の需要が増加し、受注機会が増加	高	短中期	●環境負荷低減に配慮した提案営業の推進	①②
	再生可能エネルギーの需要増加	機会	●再生可能エネルギーに関する設備や施設への需要が増加し、受注機会が増加	高	短中期	●再生可能エネルギー関連工事の営業・施工体制と技術力の強化	②③
	EV車の普及	機会	●EV関連工事の受注機会増加	高	短中期	●EV関連工事拡大に向けた体制強化	①②③
	炭素税導入	リスク	●事業活動によるCO ₂ 排出への課税	中～高	短中期	●自社設備の更新、EV車の導入促進等によるCO ₂ 排出量低減	②⑤
	脱炭素政策の強化	リスク	●環境配慮の要件 (技術等) で優位性を失う場合、受注機会を逸失する可能性	中～高	短中期	●脱炭素に関する技術開発の推進	②③
	ESG投資の主流化	リスク	●当社の環境課題対応が遅れると、株主からの投資やお客様からの発注の減少につながる可能性	中～高	短中期	●環境関連課題への継続的な取り組みと、TCFD提言への対応を始めとする適切な情報開示	②⑤
異常気象・自然災害の激甚化	持続可能な都市や地域の形成	機会	●インフラに関するソリューションや受注機会増加	高	短中期	●スマートシティなど新しいまちづくりへの参画 ●都市型データセンター開発事業への取り組み	①②③
	災害に強い建物・設備ニーズの拡大	機会	●自治体や企業のBCP対策に関するソリューションや受注機会増加	高	短中期	●脱炭素やBCP等の提案メニュー充実 ●工事施工・管理体制強化	①②③
	夏季の平均気温上昇	リスク	●建設現場の健康リスク (熱中症や感染症等) が増大 ●労働環境悪化による要員不足の深刻化、追加人員確保のコスト増加	中～高	中長期	●健康管理の強化 ●労働環境改善に向けた技術開発の推進 (デジタル化、ロボット化)	①③④
	自然災害の激甚化・頻発化	リスク	●従業員や協力会社の被災による生産能力の低下 ●資材調達先の被災による供給停止、代替品確保のための追加コスト発生 ●資材高騰による収益性低下	中～高	中長期	●建物の長寿命化と職場環境充実のための設備更新の実施 ●協力会社、資材調達先とのパートナーシップ強化	④⑤
	洪水・高潮の発生	リスク	●拠点の浸水発生によるオフィス代替コスト発生、資産減損、売上減少	中～高	中長期	●災害に強く事業継続を考慮した事業所の整備	⑤

※1 重要度の評価方法 (機会)
「確からしさ」と「影響の大きさ」をスコア化し重要度を判定
(1) 「確からしさ」：外部レポート、当社の計画・方針などから想定
(2) 「影響の大きさ」：市場規模、生産能力、競争優位性などから想定

※2 重要度の評価方法 (リスク)
「確からしさ」と「影響の大きさ」をスコア化し重要度を判定
(1) 「確からしさ」：外部レポート、過去に生じた影響などから想定
(2) 「影響の大きさ」：影響の深刻度、主部門への影響、影響の範囲などから想定
※3 時期は、短期 (2030年) 中期 (2050年) 長期 (2100年) を想定

TCFD提言に基づく情報開示

Environment

Social

Governance

気候関連リスクの財務影響^{※1}

重要なリスクのうち、財務的影響が予測可能な炭素税導入と、影響が大きいと考えられる洪水・高潮の発生について、売上並びに経常利益へのインパクトを算定しました。今後も算定の結果を踏まえたアクションプランを実践する一方、算定方法の精緻化と対象範囲の拡大に取り組んでまいります。

(1) 税制度（炭素税等）導入による追加コスト

重要なリスク	財務影響（2040年） ^{※2}
炭素税導入	1.5℃：売上の約0.12%（経常利益の約2.2%） 2℃：売上の約0.1%（経常利益の約1.9%） 4℃：影響なし

(2) 自然災害による被害額（洪水・高潮による拠点の浸水）

重要なリスク	財務影響（2040年） ^{※2}
洪水・高潮による 拠点の浸水	1.5℃：売上の約0.3%（経常利益の約5%） 2℃：売上の約0.4%（経常利益の約8%） 4℃：売上の約0.4%（経常利益の約8%）

※1 個別に想定したリスクの全てが同時に発生したものとして算定

※2 財務影響は関電工単体の2020年度の売上・利益に対する割合

気候関連リスクの財務影響 算定方法

(1) 税制度（炭素税等）導入による追加コスト

●算定方法

現在の二酸化炭素排出量×将来の炭素税価格

●使用した炭素税価格の将来シナリオ

IEA（国際エネルギー機関）が提供するWorld Energy Outlook2021に記載される下記シナリオを採用。

- 1.5℃上昇：NZE2050（Net Zero Emissions by 2050 Scenario）
- 2℃上昇：APS（Announced Pledges Scenario）

	2030年（短期）		2040年		2050年（中期）	
財務影響	売上	経常利益	売上	経常利益	売上	経常利益
1.5℃上昇	約0.08%	約1.4%	約0.12%	約2.2%	約0.15%	約2.7%
2℃上昇	約0.07%	約1.3%	約0.1%	約1.9%	約0.12%	約2.2%
4℃上昇	－		－		－	

※ 財務影響は関電工単体の2020年度の売上・利益に対する割合

(2) 自然災害による追加コスト・被害額（洪水・高潮による拠点の浸水）

●算定方法

自然災害による追加コスト・被害額（将来－現在）を計算。追加コスト・被害額は、公的機関が公表するデータを用いて洪水・高潮発生時の各拠点の浸水深（現在と将来）を判定し、浸水被害実績に基づく国の算定方法に準拠して、拠点別にオフィス代替費用、売上減少額、資産毀損額を算定。

●使用した浸水深の将来シナリオ

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が提供する下記シナリオを採用。

- 洪水：AR5（第5次評価報告書）のRCPシナリオ（2℃、4℃上昇相当）
- 高潮：AR6（第6次評価報告書）のSSPシナリオ（1.5℃、2℃、4℃上昇相当）

リスク管理

気候変動関連を含むリスクの管理は、主管部門と経営企画部が連動して行っており、取り組み状況や事業環境を踏まえて方針や施策を立案し、重要な方針については経営会議、取締役会への報告を行っています。

また、TCFD提言に沿って特定したリスクと機会については、マテリアリティ（重要課題）にも照らし、中期経営計画、更にはアクションプランに落とし込み、毎年度見直してまいります。

具体的には、確からしさが高く影響の大きなリスクに対しては、財務影響を試算し、経営戦略や財務計画に反映。確からしさが低く影響の大きなリスクに対しては、今後の情報収集を徹底。確からしさが高く影響が小さいリスクに対しては、財務影響の監視を継続してまいります。

指標と目標

当社では、温室効果ガス排出量の算定対象範囲を事業（単体）のScope1、Scope2としており^{*}、算定の結果、2020年度の温室効果ガス排出量は、24,542t-CO₂（ロケーション基準）、24,699t-CO₂（マーケット基準）でした。

今後も2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取り組みを推進する一方、今後のScope3を含む対象範囲の拡充に向けて取り組んでいます。

対象範囲

当社（単体）事業のScope1、Scope2を対象としております^{*}。

今後、Scope3を含む対象範囲の拡充に向けて取り組んでいきます。

2020年度 温室効果ガス排出量

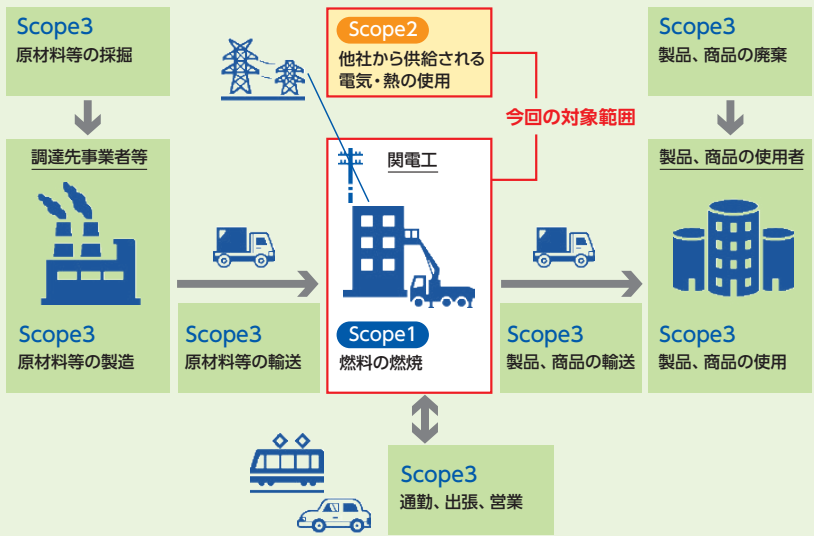
対 象：関電工単体（2020年度）

算 定 基 準：GHGプロトコルに基づく算定方法

算 定 範 囲：Scope1（燃料の燃焼）、Scope2（電気・熱の使用）

※Scope1：CO₂以外の温室効果ガス（SF6等）の使用実態について確認中。

※Scope2：現場の仮設事務所など共益費等にて支払われている電気使用量を除く。



※ 現場の仮設事務所など共益費等にて支払われている電気使用量を除く

区分		排出量 (tCO ₂)
Scope1（燃料の燃焼） ^{*1}		10,697
Scope2（電気の使用）	ロケーション基準 ^{*2}	13,104
	マーケット基準 ^{*3}	13,261
Scope2（熱の使用）		741
計（Scope1+2）	（ロケーション基準）	24,542
	（マーケット基準）	24,699

*1：Σ（各燃料の年間使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数）各燃料の単位発熱量、各燃料のCO₂排出係数は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」に基づく値を採用

*2：平均的な排出係数に基づき算定（発電所から消費事業所までの距離を考慮した係数を用いる）

*3：「地球温暖化対策の推進に関する法律で定められた」電気事業者別の調整後排出係数（令和3年度報告用）に基づき算定（小売電気事業者と事業所間の契約で決定した排出係数を用いる）

環境への取り組み

Environment

Social

Governance

私たちは今日まで産業、経済の発展により、数多くの恩恵を享受してきましたが、その一方で、地球温暖化、環境汚染、生態系の破壊など、地球環境に多大な負の影響をもたらしました。

生存の基盤である自然環境との共生は、健全な社会の存立にとって不可欠であるとともに、企業活動においても常に心掛けなければならないテーマであると考えます。

私たちは、長期的な視野に立ち、持続可能な社会の創造に向けた環境ビジョンを持つことが、企業経営にとって重要な社会的責任であると考えています。今後とも、将来に向かって健全で安全な地球環境を残すため、環境負荷低減に資する事業活動に取り組んでまいります。

関電工環境基本方針

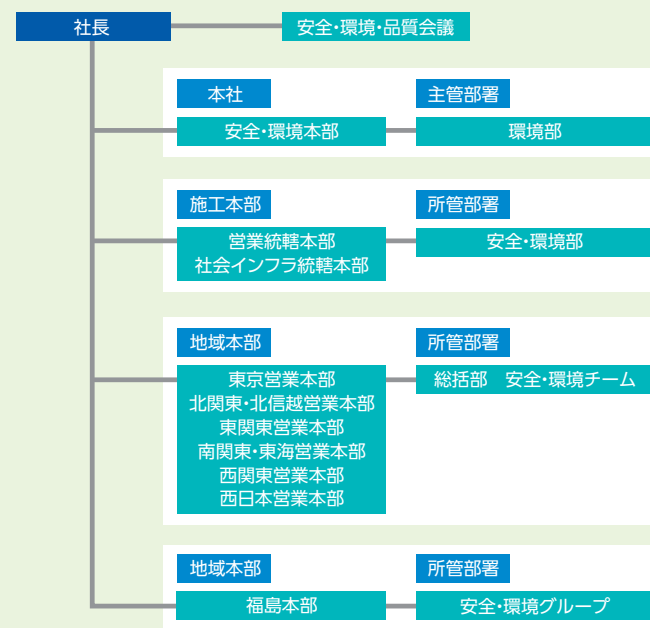
当社は、持続可能な社会の実現に向け長期的な視野に立ち、総合設備業としてあらゆる局面において、自然の営みと事業活動が調和した経営を志します。

活動方針

1. 環境法規制等を遵守するとともに、環境リスクの低減を図り、企業の社会的責任を果たします。
2. 脱炭素社会・循環型社会実現のため、環境に配慮した技術の開発・設計・施工により、省エネルギー、省資源、資源リサイクル、汚染の予防に取り組みます。
3. 地球環境の保全活動を経営の重要事項の一つとして位置づけ、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 事業へ関わる全従業員への環境教育を徹底し、環境に対する意識の向上に取り組みます。
5. 地域社会との協調連帯を図り、生物多様性に配慮した社会づくりに貢献します。

環境マネジメントシステム推進体制

当社の環境保全活動の方針・行動を審議する目的で、社長を議長とする「安全・環境・品質会議」を設置するとともに、「安全・環境本部 環境部」を主管部署として、施工本部には「安全・環境部」を、地域本部には「総括部 安全・環境チーム」・「安全・環境グループ」を設け、環境活動を推進しています。また、環境マネジメントシステムをより実効的に推進するために、国際規格ISO14001に準拠した「環境管理マニュアル」を制定し、適用しています。



環境負荷低減の取り組み

地球環境問題が深刻化する中、私たちは企業活動のあらゆる面で環境保全対策を組織的かつ効率的に進めることが、健全な生態系の多様性を守り、持続可能な社会の実現に寄与すると考えています。

環境に配慮した調達を心掛けるとともに、資源やエネルギーの使用量削減、産業廃棄物のリサイクル率向上及び有価物化の促進等により、環境保全活動に取り組んでおります。また、環境法令の遵守を徹底することで、環境リスクを排除し、環境意識の向上と環境保全活動の更なる定着化を目指しています。当社は、循環型経済社会の構成員として、豊かな人間環境づくりに取り組み、絶えざる自己革新によって、地球環境の保全活動に貢献します。

具体的な取り組み

「ZEB Oriented (ゼブ オリエンテッド)」評価基準を達成

当社は、人材育成センター（茨城県牛久市）のリニューアル工事において、全国で2例目、既存の建物を改修したものとしては初となる「ZEB Oriented」の評価基準を達成しました。

「ZEB」とは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル の略称で、省エネ技術と創エネ技術を組み合わせ、年間の消費エネルギーを実質ゼロにすることを目指した建築物を指し、その普及に国を挙げた取り組みが推進されているものです。

この「ZEB Oriented」は、エネルギー消費量の多い大規模建築物を対象に新たに制定された評価基準であり、今回のリニューアル工事では約1,000枚ある窓の二重ガラス化や屋上への断熱材敷設のほか、高効率空調システムを採用し、約35%ものエネルギー消費量の削減を実現しました。

発電事業

自然エネルギーの利用として開発が進む風力発電や太陽光発電。当社はこれまで、数多くの太陽光発電システムや風力発電システムの設計・施工に携わったほか、国内外で再生可能エネルギーに関する実証研究に参画しております。その技術・ノウハウの蓄積を活かし、2012年度より再生可能エネルギーによる発電事業を行っております。

稼働中の発電所（抜粋）

	最大出力	所在地
銚子風力発電所	13.5MW (風車1.5MW×9基)	千葉県銚子市
八木風力発電所	9.0MW (風車1.5MW×6基)	千葉県銚子市
白岡太陽光発電所	1.5MW	埼玉県白岡市
上三川太陽光発電所	1.75MW	栃木県河内郡上三川町
匝瑳太陽光発電所	1.5MW	千葉県匝瑳市
新古河太陽光発電所	1.5MW	茨城県猿島郡境町
牛隈太陽光発電所	1.5MW	福岡県嘉麻市
嘉麻第一太陽光発電所	13.75MW	福岡県嘉麻市、飯塚市
嘉麻第二太陽光発電所	5.0MW	福岡県嘉麻市
前橋バイオマス発電所	6.75MW	群馬県前橋市
上結東水力発電所	990kW	新潟県中魚沼郡津南町



■ 上結東水力発電所の運転開始

当社が2016年から新潟県中魚沼郡津南町において建設を進めていた上結東水力発電所が完成し、2020年6月、運転を開始いたしました。

この発電所は、信濃川に合流している中津川の中流に作られた砂防ダムの落差を有効活用して発電する仕組みとなっており、年間発電電力量は約6,500MWhとなります。これは一般家庭が消費する電力の約1,200世帯分、二酸化炭素の削減量に置き換えますと約3,000トンに相当するものです。

建設にあたって当社は、発電所の開発面積をよりコンパクトに抑えることができる形式の水車を選定するとともに、現在使用されていないダム建設当時の排水トンネルを放水路として再利用するなど、周辺の自然環境保全に資する設計を採用いたしました。

今後とも当社は、エネルギー産業に携わる総合設備企業として培ってきた技術・ノウハウを最大限発揮し、環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。



砂防ダムと上結東水力発電所全景

防災・災害復興への取り組み

Environment

Social

Governance

自然災害発生時の対応

当社は、公益事業の一翼を担う企業の社会的責任として、災害発生時には電力の安定供給に向けた電力インフラの早期復旧に全力を傾注することが使命であると考えております。東日本大震災以降の当社の取り組みをご紹介します。

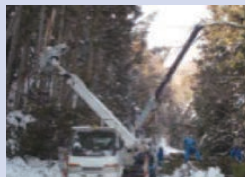
2011年
3月

東日本大震災



2012年
5月

北関東における
電巻被害



2013年
9月

埼玉県及び
千葉県における
電巻被害



2014年
2月

群馬県における
大雪被害



2015年
9月

関東・東北豪雨
による被害



2016年
4月

熊本地震による
被害（屋内線）



2016年
8月

台風9号による
被害



2019年
9月・10月

房総半島台風、
東日本台風による
被害



激甚化する自然災害への対応強化 ～大規模停電に備えた関電工の取り組み～

2019年の台風15号において災害復旧の拠点となる配電事業所が長期間停電したことを教訓として、当社は車載した非常用発電機を配電事業エリアに配備し、災害発生時に早期対応できる体制を整備するとともに、停電時を想定した非常用発電機の運用訓練を重ねてまいりました。

自然災害への対応力を更に高めるため、この度当社は、BCP対策を強化した配電事業所を建設いたしました。従来は、非常用発電機と事業所内の機器を個別に接続する必要があったため、複数の仮設ケーブルを敷設する必要がありましたが、新しい事業所では非常用発電機のケーブルをBCP用の接続盤につなぐだけでコンセントから給電をすることが可能となっており、より迅速な復旧体制の構築につながります。

現在このシステムは、千葉・茨城・静岡県内の3事業所に導入されておりますが、今後、他の配電事業所にも拡大していくこととなっており、電力の安定供給を支える企業としての社会的責任を果たしてまいります。



BCP対策を強化した伊豆営業所（静岡県）



BCP用接続盤と非常用発電機の接続訓練

労働安全と高品質施工

安全衛生への取り組み

2022年度 安全衛生方針

当社は、社是「人間第一」のもと、安全衛生の取り組みが企業活動の最優先事項の一つとして捉え、当社企業活動にかかわる人々の「労働災害の撲滅」・「心身の健康維持」を実現してまいります。

活動指針

安 全

「労働災害の撲滅」に向けて、以下の重点項目に取り組みます。

- ① 現場リスクマネジメント力の強化
- ② 安全教育の充実
- ③ 現場リスク対策へのデジタル技術活用
- ④ 協力会社とのコミュニケーション向上と安全活動の支援

衛 生

「心身の健康維持」に向けて、以下の重点項目に取り組みます。

- ① 働き方・休み方改革の推進
- ② メンタルヘルス対策の推進
- ③ 従業員の健康確保と快適な職場環境の形成

品質への取り組み

関電工品質基本方針

当社は、安全・安心に資する技術革新を図り、計画・提案から竣工後の保全（設備のライフサイクル全体）まで、最高のサービスと設備を提供します。

活動指針

1. お客様のニーズを先取りし、先端技術と高度な技能で、満足していただける品質を提供します。
2. 技術の研究・開発と業務改善を継続し、価値あるものを常に生み出し続けます。
3. 品質の維持・向上のため、品質マネジメントシステムを組織と全従業員で継続的に改善します。
4. 教育・訓練を実施し、技術の向上と技能を継承するとともに、信頼できる人材育成を推進します。

品質マネジメントシステム

当社は、品質基本方針に基づき、ISO9001の各要求事項に準拠して品質マネジメントシステム（QMS）を確立し、持続可能な成長を実現します。

ISO9001外部認証取得状況一覧表

工事種別	本部・事業所	登録範囲	審査登録機関登録番号
工 建 事 築 部 設 門 備	コストマネジメント本部、営業統轄本部、東京営業本部、北関東・北信越営業本部、東関東営業本部、南関東・東海営業本部、西関東営業本部、西日本営業本部、福島本部	電気設備の設計及び施工 空気調和・給排水衛生設備の設計 及び施工	(株)マネジメントシステム評価センター MSA-QS-4553
		登録日：1997年9月1日（有効期限：2023年2月27日）	
社 会 イ ン フ ラ 工 事 部 門	社会インフラ統轄本部（原子力部を除く） 工務ユニット社会インフラ工事センター 情報通信ユニット通信インフラ工事センター 配電ユニット東京配電支社	電気設備・通信設備・土木工事・ 上下水道設備・ガス設備・鉄道設 備の設計及び施工	(株)マネジメントシステム評価センター MSA-QS-4734
		登録日：2021年2月24日（有効期限：2024年2月23日）	
	六ヶ所事業所、東海事業所、柏崎刈羽事業所、 敦賀事業所、福島本部	原子力発電所・核燃料取扱い施設 及び同関連設備の建設、補修工事 及び定期点検における電気・計 装・機械設備に関する設計、施工 及び附帯サービス業務	(株)ISO審査登録機構 RB-Q11039
		登録日：2001年2月16日（有効期限：2025年2月28日）	

従業員への取り組み

Environment Social Governance

当社は「人間第一」の社是の下、「人材育成」「働き方・休み方改革」「風通しの良い職場づくり」に取り組んでおります。こうした取り組みを通じて、社員一人ひとりが自らの能力を十分に発揮し活躍することができる職場環境の実現を目指してまいります。

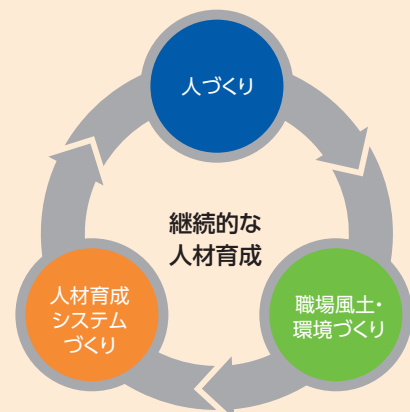
人材育成基本方針

当社は、持続的成長に必要な「社会やお客様から信頼されるプロフェッショナル人材」を継続して育成するとともに、従業員一人ひとりの能力の開発向上を図ってまいります。

人材育成の取組骨子

当社は、継続して優れた人材を育成するための仕組みの構築に継続して取り組んでおります。
具体的な取組骨子は以下のとおりです。

- ①**人づくり**
OJT：職場での仕事を通じた指導・教育
研修：専門知識・スキルの教育
自己啓発：資格取得等、社員のスキルアップ支援
- ②**人を育てる職場風土・環境づくり**
- ③**人材育成システムづくり（育成方法の標準化）**



目指す人材の姿

- ①**社会やお客様から信頼されるプロフェッショナル人材**
 - お客様の信頼と期待に応え、社会に貢献するという使命感を持つ人材
 - 最高のサービスと設備を提供する高い技術力を身に付けた人材
 - 時代の変化に対応する多様な価値観を持ち、常に自己開発と創意工夫に努める人材
- ②**人を育てる職場風土・環境**
 - 共に、教え・学び合い、成長できる職場
 - 従業員が、普通に会話でき、相談ができる職場
 - 従業員一人ひとりが、自己の能力を発揮できる職場

研修制度

OJT (On the Job Training)

OJT研修は、日常の業務遂行を通じて職場の先輩社員が後輩社員に実践的な知識・技能の指導を行うことで実務能力を習得させる制度です。

OJT研修は、ベテラン社員から若手社員へ技術・技能を継承するためにも非常に重要です。



研修

研修は、当社社員として各階層に求められる能力を習得することを目的として実施しており、各個人のスキルアップを図っていきます。

研修体系一覧表

階層	当社従業員				グループ会社従業員
	共通研修	専門研修	選抜研修	選択研修	
役員	新任役員研修				新任取締役
管理職	各階層別管理職研修	コンプライアンス・情報セキュリティ・法令関係（eラーニング） アサーティブコミュニケーション研修 OJT指導者・推進者・指導員研修 通年採用者研修	次世代リーダー研修 MOT研修 NGG研修	PCスキル向上・ITツール活用研修 ビジネススキル研修（社外公開講座）	各社・階層別研修
一般職	新任主任研修 業務職ビジネススキル研修 導入フォローアップ研修 新入社員導入研修		職長・作業長・現場長研修 海外施工要員育成研修 基礎初級・特別上級研修		

※白枠はグループ会社従業員受講可能

■人材育成ロードマップ例：技術職（屋内線）

育成方針											
入社後10年で大規模現場の現場代理人ができる人材を育成											
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	11年目～
担当職務	現場施工管理										
	OJT期間										
	現場担当者					現場代理人					
育成モデル	現場管理の基礎知識を習得		コストマネジメント／設備事故防止対策／現場管理能力の向上								
OJT	現場実習	現場実務									
集合研修	基礎研修／フォローアップ研修		生産技術力向上研修／階層別研修／特別研修／ヒューマンスキル								
自己啓発	第二種電気工事士		消防設備士甲種・計装士			1級施工管理技士（監理技術者）					
	第3種電気主任技術者・技術士補・技術士										

自己啓発

当社では、業務上必要な国家資格等については、社内講習会の開催、通信教育及び社外講習会費用や受験費用の会社負担など、自ら学び、成長する意欲のある社員に対する様々なバックアップを行っています。

奨励する資格の例

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------------|
| 1級施工管理技士
技術士及び技術士補
第一種電気工事士 | 第3種電気主任技術者
消防設備士
建設業経理士 |
|-----------------------------------|-------------------------------|

従業員への取り組み

Environment Social Governance

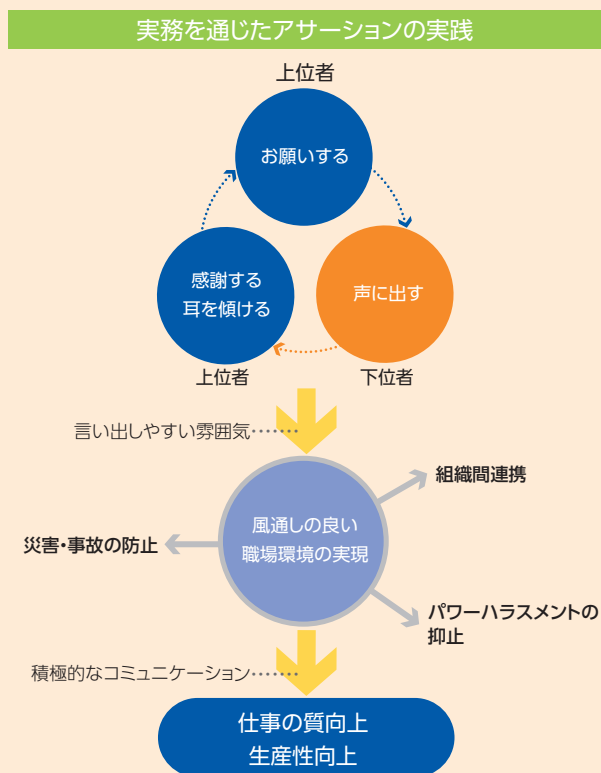
K. アサーション

当社は現在、より風通しの良い職場環境を醸成していくため、「気づきを声に、声には感謝を」のスローガンの下、「K. アサーション」活動に取り組んでいます。アサーション※とは円滑な人間関係を築くためのコミュニケーション方法の一つですが、当社が考えるアサーションとは、「自分と相手を大事にし、気づきや疑問、意見を素直に声に出すこと」です。この活動を継続的に推進することで社員間の積極的なコミュニケーションが促され、より強固な信頼関係が構築されることとなり、組織間連携の強化や災害・事故の防止など仕事の質と生産性の向上につながっていきます。

※アサーションとは … 適切な自己主張を行うためのコミュニケーションスキルのことであり、相手に不快な思いをさせずに自身の主張を行う。通常、立場に格差があると主張しにくいアサーションにより、上位者が一方的に自分の意見を押し付けたり、下位者が遠慮することなく、お互いを尊重しながら素直にコミュニケーションができるようになる。その結果、疑問や意見を声に出しても大丈夫だという職場の安心感が高まることとなる。

（活動概要）

- Web会議におけるアサーション策定
- スマートデバイスの活用による周知・啓発活動の拡大
- 各種研修におけるアサーション実践研修の実施など



働き方・休み方改革 ダイバーシティ&インクルージョン

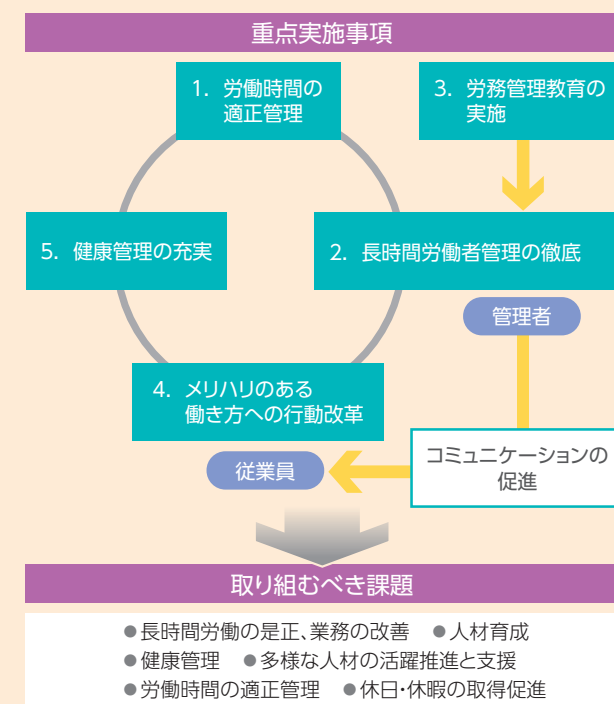
働き方・休み方改革

当社は、全ての職場において、社員一人ひとりが生き生きと働くことができる会社を目指すため、多様な働き方と休み方を推進するとともに、健康管理施策の充実を図ってまいります。

基本方針

- 経営層を含めた管理者による改革の主導・実践
- ワーク・ライフ・バランスへの意識転換
- 産業保健体制の強化と自己保健義務の励行

重点実施事項と取り組むべき課題



ダイバーシティ推進

当社は2018年10月、「ダイバーシティ推進チーム」を設置いたしました。性別、国籍、年齢、身体的特徴などにかかわらず、社員一人ひとりがそれぞれの能力を発揮できるよう「働き方・休み方改革」「人材育成施策」と合わせて生き生きとした職場環境づくりに努めています。

また、従業員の多様な考え方を尊重することで、企業価値を高め、信頼され続ける企業を目指します。

女性活躍推進

当社は、多様な人材がお互いの価値観や違いを尊重しながら活躍し、誰もが安心して働き続けられる魅力的な職場づくりを目指し、行動計画を策定しました。その概要及び主な取り組みは以下のとおりです。

■計画期間

2021年4月1日～2025年3月31日（4年間）

■目標と取り組み内容

女性管理職数を4年後の2024年度末に2倍（36名）以上とする

取組内容

- 管理職の多様な人材育成に関する研修を導入する
- 女性自身の意識啓発に関する研修を実施する
- 女性技術職・技能職育成方針（ロールモデル）を策定する
- 女性社員の職域拡大に関する方針を検討する

男性の育児休業取得率を30%以上とする

取組内容

- 育児休業について理解促進のためのeラーニングを導入する
- 男性の育児参画促進のための啓発ポスターを作成する
- 育児休業面談シートを作成する
- 育児休業取得者を特集するための広報活動を行う
- パパママ育児コミュニティを開設する

具体的な取り組み

■年次有給休暇の計画的付与（10日）

（2021年度の平均有給休暇取得日数15.8日）

■テレワーク

当社は、全社員を対象としたテレワーク制度を導入し、併せてサテライトオフィスの設置を進めるなど、柔軟な働き方ができる環境を整えています。

■健康経営への取り組み

当社は、2017年7月に「健康推進チーム」を設置し、以降「人間第一」の社是に基づき、社員一人ひとりの心と身体の健康を守るべく、エンゲージメントの向上を目指した職場環境づくりに取り組んでいます。

■家族参観日「関電工SunSunスクール」を開催

2019年度から開始したこのイベントは、ワーク・ライフ・バランスの一環として、日々、社員を支える家族が当社事業の理解を深めるとともに、家族と職場のコミュニケーションを促進し、働きやすい環境を醸成することを目的としています。

2022年8月の開催時には、当社のCCC（コーポレート・コミュニケーション・キャプテン）である元ラグビー日本代表の廣瀬俊朗氏も参加し、絵本「ぼくら は ばらばら」のオーディオブックの視聴に続いて、親子で一緒に体を動かすミニゲームなどを行いました。廣瀬氏は、参加者とコミュニケーションをとりながら、多様性を認め合い、協力することの大切さを伝えました。



■女性技術・技能職コミュニティ「かんでんこまち」の開催

現場を担当する女性社員の意識改革と職域拡大を目的に意見交換会「かんでんこまち」を開催しています。現場担当者同士の交流を深める機会にもつながっています。

■「Sunカフェミーティング」の開催

育児に関する情報交換や子育て世代が気軽に交流できる場を提供しています。男女を問わず育児期の社員が抱える不安の払しょくや悩みの共有を行い、仕事と育児の両立を促しています。

■「両立支援ハンドブック」の制作

育児に関する会社の諸制度や産休・育休を迎える社員を部下にもつ上司に対するメッセージなど様々な情報を掲載し、両立支援をサポートしています。

■介護に関する情報発信

定期的なオンラインセミナーの開催と個別相談窓口の設置を行っています。

■障がい者の雇用促進

障がい者の雇用と更なる活躍を目的として、都内とその近郊地域に2か所の農園（屋内での水耕栽培及び屋外でのビニールハウス栽培）を運営しております。いずれの農園も、安全に作業ができるように配慮された設備を構築しており、一人ひとりが個性を生かした能力発揮ができるよう環境整備を行っています。



人権の尊重

Environment

Social

Governance

関電工グループ人権方針

関電工は創立以来、“お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義である”との考えに基づき事業を展開してまいりました。私たちの事業活動の基となるものが人権尊重です。

本方針を通して、コンプライアンスの徹底と安全・品質の向上を図り、安心で快適な毎日のために、社会インフラを支えるパートナーとして社会の持続的発展に貢献してまいります。

1. 人権の尊重へのコミットメント

関電工は、社是「人間第一」、経営理念「わが社は、人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します」及び、関電工グループ企業行動憲章「企業行動原則」に基づき、人権の尊重への取り組みが重要な社会的責任であるとの認識に立ち、事業活動のあらゆる場面において人権を尊重します。

本方針は、国連の「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」等人権に関する国際規範を基に、関電工グループにおいて人権尊重の責任を果たすための考え方を明確にしたものであり、外部の専門家の意見も取り入れ、策定しております。

関電工グループは、企業活動を行う国・地域で適用される法令を遵守します。

なお、国際的に認められた人権基準と各国・地域の法令との間に矛盾がある場合は、国際的に認められた人権基準を尊重する方法を追求します。

2. 適用範囲

本方針は、関電工グループの全ての役員、従業員に適用し、事業活動の全てのプロセスにおけるステークホルダーの皆様に対しても、本方針を理解し支持いただくことを期待するとともに、働きかけていきます。

3. 人権の尊重の取り組み

(1) 差別や不当な取り扱いの禁止

関電工グループは、人種・民族・国籍・出身地・性別・性自認・性的指向・年齢・障がい・宗教・信条・経歴・その他個人的特性などを理由としたあらゆる差別の解消に取り組むとともに、パワーハラスメント・セクシャルハラスメント・マタニティハラスメント等あらゆるハラスメントによる相手の人格や尊厳を侵害する行為を一切禁止し、安全で働きやすい職場環境を確保します。

また、あらゆる形態の強制的な労働、児童労働を禁止するとともに、個人情報及びプライバシーを保護し人権尊重に取り組みます。

(2) 職場環境の整備

関電工グループは、人権尊重のもと安全で衛生的な労働環境の整備を図ります。法令で定められた労働時間、最低賃金を上回る賃金を支払う等、各国・地域の法令や労使協定を遵守します。

従業員あるいは従業員の代表と誠実に対話・協議し、建設的な関係構築に取り組みます。また、国際労働基準に則り、団体交渉権を尊重します。

(3) 地域社会とのかかわり

関電工グループは、事業を行う地域社会の一員として、豊かな人間環境づくりに向け、環境の破壊や汚染、気候変動を防ぐなど、環境保全を求めることを地域社会とともに尊重し、その土地を利用あるいは居住する地域住民の権利に配慮した事業活動を行います。

また、先住民が在住する地域での事業活動において、固有の文化や慣習等を理解し、事業活動を行う国・地域の法令や国際的な取り決めを遵守します。

4. 情報開示と対話・協議

関電工グループは、定期的な情報開示とステークホルダーとの対話や協議を通じて、人権に関する取り組みの改善につとめます。

5. 救済

関電工グループは、役員及び従業員に加え、取引先等も利用できる通報窓口を設け、実効性のある通報対応の仕組みづくりを継続し、人権に係る問題に適切に対応します。通報においては、秘密が厳守され、通報者に対する不利益な取扱いを禁じます。

6. 人権デューデリジェンス（負の影響を特定・予防・軽減するために実施するプロセス）の実施

関電工グループは、ビジネスと人権に関する指導原則に従って、事業と関係する人権に対する負の影響を特定し、予防、軽減する仕組みを構築し継続的な実施に向け取り組みます。

負の影響が明らかになった場合は、適切かつ効果的な救済措置を講じます。取引関係において関電工グループの事業活動が人権への負の影響に関係している場合には、本方針に基づき、是正に向けて適切に対応します。

また、人権擁護者に対する脅迫、威圧を許容せず、それらに加担しないようにいたします。

関電工グループは、役員及び、従業員に対して、本方針の実践に必要な人権研修及び教育を行ってまいります。

7. 人権尊重の体制

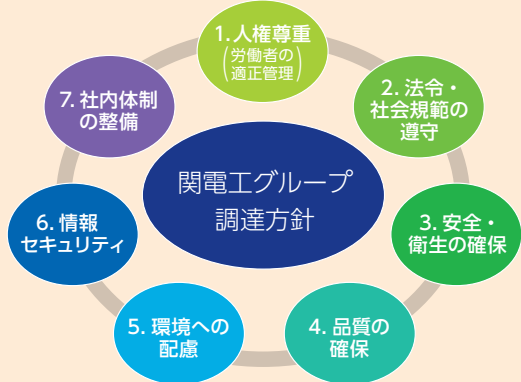
関電工グループは、人権尊重の責任を果たすために、関電工に、労務人事担当役員を委員長とする人権啓発推進委員会を設置し本方針に基づいた取り組みを行うとともに、グループ会社においても、関電工と連携して取り組みます。

関電工グループ調達方針

関電工グループは、お取引先の皆様とのパートナーシップの構築・維持・向上により、高品質なサービスの提供を通して、社会の持続的発展に貢献します。

関電工グループは、お取引先の皆様に以下の取り組みをお願いしたいと考えております。

また、皆様の関係先に対しても、お願い事項について働きかけをお願いいたします。



1. 人権尊重（労働者の適正管理）

労働者の人権を尊重するとともに、雇用の確保・労働条件の向上に努めてください。

- (1) 人種、民族、国籍、出身地、性別、性自認、性的指向、年齢、障がい、宗教、信条、経歴、その他個人的特性などを理由としたあらゆる差別、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメント、介護ハラスメントといった人格や尊厳を侵害する行為を防止するための措置を講じた上で、安全で働きやすい職場環境の確保に努めてください。
- (2) 労働者の自由意志に基づかない労働（強制労働）、就業の最低年齢に満たない児童の労働（児童労働）を行わないでください。また、団体交渉権の尊重に努めてください。
- (3) 労働者に対し、法令で定められた労働時間及び最低賃金を上回る賃金を勤務実態に即して支払い、賃金台帳を適正に管理してください。また、過剰労働の防止に努めてください。

2. 法令・社会規範の遵守

国内外を問わず、皆様が事業活動を行っている各国・地域全ての関係法令・基準並びに社会規範を遵守してください。

- (1) 事業遂行の適正さを阻害する行為など、刑法、独占禁止法、建設業関係法、労働関係法令等に反する行為を排除してください。
- (2) 反社会的勢力からの不当な要求に応じる行為、これらの利用・加担等の行為を一切行わないでください。
- (3) 海外企業への資機材輸出入や技術の提供等を行う場合には、安全保障貿易管理の規則に該当する恐れがないか確認してください。

3. 安全・衛生の確保

安全で快適な職場環境の確保に努めるようお願いいたします。

- (1) 労働基準法、労働安全衛生法等を遵守し、工事現場等における災害防止活動を推進してください。
- (2) 労働者の健康状態を把握し、適切な配慮を行ってください。
- (3) 当社事業エリア内において、事故等による負傷や健康状態に異常がある場合、あるいはこれらの兆候に気づいた場合には、必ず当社社員に報告してください。

4. 品質の確保

安全で高品質な設備とサービスを実現するだけでなく、これらに関連して発生しうる事象あるいは安全性や品質上のトラブルへの体制も想定し、以下のことに取り組んでいただくようお願いいたします。

- (1) 管理体制の明確化とチェックの仕組みなど品質の維持・向上のための体制を整備し、適切に運用してください。
- (2) 提供していただく製品や技術については、法令や規格に適合していることを確認してください。
- (3) 提供していただいた製品に品質上の問題が認められた場合には、情報提供と説明を適宜行ってください。

5. 環境への配慮

環境保全に十分配慮した事業活動に努めるようお願いいたします。

- (1) 工事現場等における建設副産物の4R（発生回避、排出抑制、再利用、再資源化）と産業廃棄物の削減と適正処理に協力してください。
- (2) 資機材製造に当たっては、二酸化炭素排出量の削減や化学汚染の防止等、環境対策に努めてください。
- (3) 工事施工に当たっては、環境への負荷の少ない資機材・工法を選定・実施するとともに、建設公害の防除及び環境保全に万全を期してください。

6. 情報セキュリティ

業務に関連して取り扱う機密情報の保護に十分配慮し、情報セキュリティの確保に努めてください。

- (1) 事業に関するあらゆる情報を法令や社内規定等に従い正しく記録するとともに、適正に管理してください。
- (2) 当社が提供または貸与する資料等に含まれる機密情報、顧客情報、個人情報等の外部への漏洩や紛失を防止し、不正利用を排除してください。

7. 社内体制の整備

安定的な資材・役務の提供を前提として、社内体制の整備に努めてください。

- (1) 市場競争力の確保と安定的な価格での製品・役務提供のために、継続的に生産性向上に取り組んでください。
- (2) 原料調達、物流、流通を担う関係者と協働しながらリスクを適切に対応し、安定的な資機材供給の確保を目指してください。
- (3) 災害等継続的供給が困難な不測の事態発生時においても、中核事業の継続あるいは早期復旧が可能となるよう、ご協力をお願いいたします。

社会貢献活動

Environment

Social

Governance

多様性の大切さを伝える絵本「ぼくらばばらばら」～関電工×廣瀬俊朗 つながり応援プロジェクト～

当社は現在、元ラグビー日本代表のキャプテン廣瀬俊朗氏を当社の「コーポレート・コミュニケーション・キャプテン（CCC）」として迎え、「関電工×廣瀬俊朗 つながり応援プロジェクト」を展開しており、2021年11月、若手社員を中心としたプロジェクトメンバーが廣瀬氏とともに制作に携わった絵本「ぼくらばばらばら」が出版されました。

今後とも当社は、「個性をつないで、未来をひらく。」をキーメッセージに、CCCの廣瀬氏とともにスクラムを組み、一人ひとりの個性を尊重して、誰もが活躍できるフィールド作りに貢献してまいります。



多様性の大切さを、様々な動物が力を合わせて木の葉を運ぶ姿になぞらえて書いた物語です



廣瀬氏とプロジェクトメンバー



芝浦小学校（東京都）

当社本社に隣接する芝浦小学校を始め、全国各地の幼稚園、小学校、児童養護施設、図書館等へ計1,000冊以上を寄贈いたしました。



大阪府立図書館（大阪府）



横浜ラグビースクール（神奈川県）



明星幼稚園（東京都）



都路小学校（福島県）

ゴルフのジュニアレッスン会「緑の未来教室」に協賛

当社が協賛した公益財団法人日本ゴルフ協会主催の「緑の未来教室」が今年9月と10月に開催されました。「緑の未来教室」は、次世代を担う子供達の心身を育成する手助けとなることを目的として2017年から始まったゴルフのジュニアレッスン会であり、今回は「2022日本シニアオープンゴルフ選手権」（滋賀県）及び「2022日本女子オープンゴルフ選手権」（千葉県）の開催を記念し、それぞれの大会会場にて行われました。

教室に参加した30名の子供たちはプロゴルファーからレッスンを受けながら、美しく整備されたコースでプレイを体験しました。参加した子供たちからは「プロが教えてくれて、初めてのゴルフだったけど楽しかった!」「難しかったけど楽しかった。プロのサインがもらえて嬉しい思い出になった!」といった声が寄せられ、「緑の未来教室」は好評のうちに幕を閉じることができました。



「全国高等学校ラグビーフットボール大会」への協賛

当社は、スポーツ振興による社会貢献を目指し、公益財団法人全国高等学校体育連盟、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会などが主催する「全国高等学校ラグビーフットボール大会」に2017年の第97回大会から協賛しています。

高校ラグビーの象徴ともいえる花園ラグビー場にて開催される本大会への協賛を通じ、日本ラグビー界の発展と、今後のラグビー界を担う高校生たちの未来を応援します。



「日本パラスポーツ協会」への協賛



公益財団法人日本パラスポーツ協会（JPSA）は、1964年に開催された国際ストック・マンデビル大会を契機に、わが国の身体障がい者スポーツの普及・振興を図る統括組織として、設立された団体です（当時）。

当社は、JPSAの掲げる「スポーツの価値を誰もが享受できる社会」「活力ある共生社会の創造」というビジョンに賛同し、パラスポーツの更なる普及・発展のため、オフィシャルパートナー契約を締結しました。

これからも地域社会の活性化と快適で感性豊かな暮らしのために、パラスポーツの未来を応援してまいります。

「富士山の森づくり」活動

「富士山の森づくり」活動は、富士山の豊かな森林や生態系が失われることを危惧し、自然林に近い生態系を保全するために行われているものです。（事務局：公益財団法人オイスカ）

当社は2017年より同活動に参加し、社員とその家族が植樹作業やシカ食害防止ネットの設置などを実施。富士山の環境に関する説明を受け、富士山に対する理解を深め、環境保護への意識を高めています。



葦山反射炉 定期点検に協力

当社は、世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である「葦山反射炉」の定期点検関連作業に協力しました。

葦山反射炉は鉄を溶かして大砲などをつくる炉の一種で、1857年に完成し2015年に世界遺産に登録されました。今回は静岡支店伊豆営業所の作業班が、同施設を管理する伊豆の国市による反射炉壁面の状態確認、撮影作業に協力。あわせて、敷地内の樹木剪定も行いました。



「救缶鳥プロジェクト」への参画

当社は、株式会社パン・アキモトが世界の飢餓対策支援活動として取り組む「救缶鳥プロジェクト」に社会貢献活動の一環として参加し、本社に1,500缶のパンを備蓄しています。

「救缶鳥プロジェクト」は、備蓄用のパンの缶詰を賞味期限前に回収し、NGOを通じて世界の飢餓に苦しむ人々に義援物資として届ける活動です。国内でも被災地などへパンが届けられており、義援先ではパンの空缶は食器としても活用されています。



「みちのく未来基金」

公共財団法人みちのく未来基金は、東日本大震災で親を亡くした子どもたちの高校卒業後の進学（大学・短大・専門教育）について、入学金と授業料を返済不要で全額給付しています。2011年、民間企業3社で設立され、2013年4月からは4社で運営されています。

当社は2016年度より同基金に賛同し、寄付を行っています。子どもたちが進学を諦めず、夢や目標を持ち続けるためにサポートすることが、復興の支援にもつながると考えています。



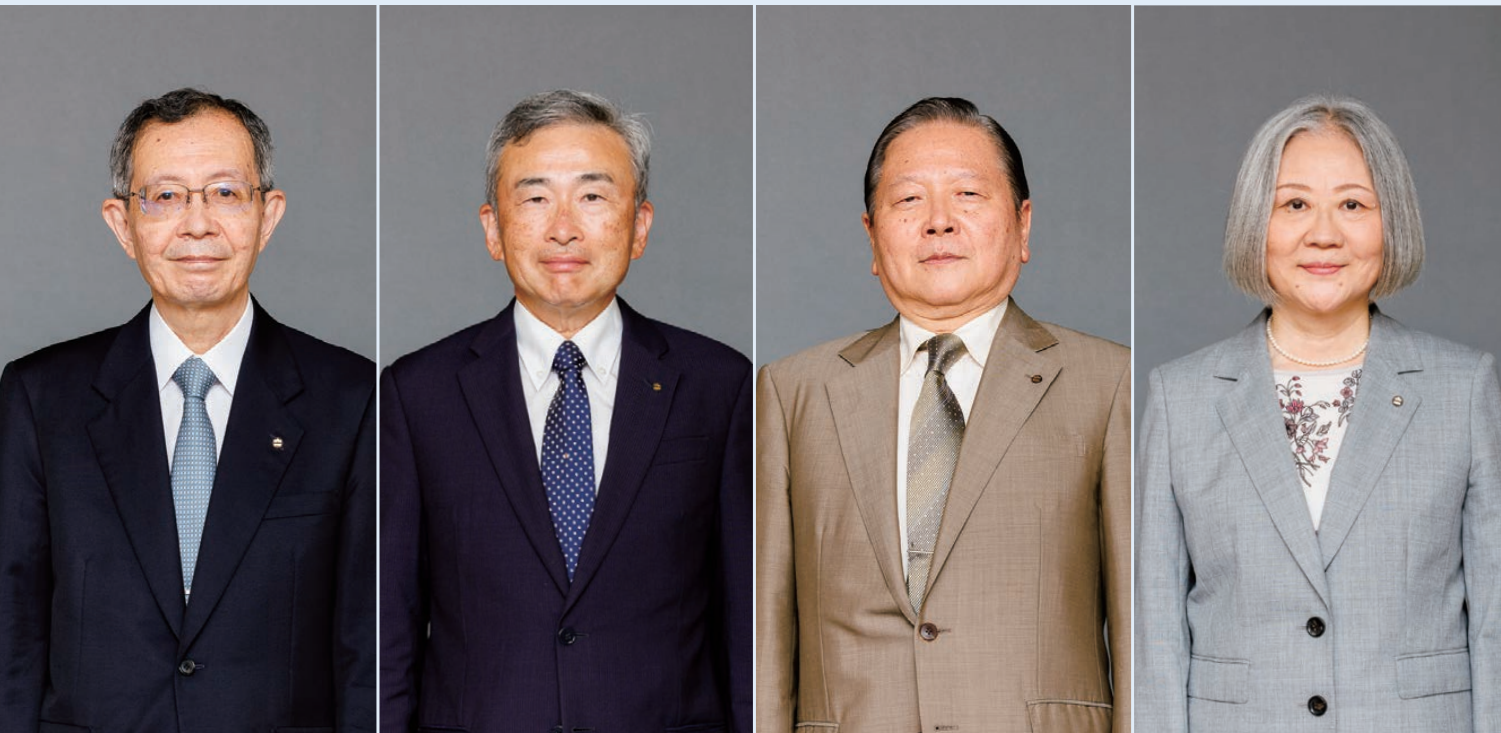
社外取締役 座談会

Environment

Social

Governance

社会と対話し、存続していく企業を目指して。

社外取締役
田中 幸二社外取締役
齊藤 肇社外取締役
内野 崇社外取締役
安東 美和子

2021年度における取締役会の変化

内野 2021年度を振り返りますと、コーポレートガバナンス・コード改訂を踏まえ取締役会の体制充実と機能強化を図ってきたことに加え、中期経営計画の初年度がスタートし、経営陣はその進捗を確認しつつ、多くの議論を重ねてきました。今年6月には田中さんが新たに就任されたことにより、13名中4名が独立社外取締役と、これまでより1名増員されました。企業経営の豊富な経験をお持ちで、電力分野にも精通されている田中さんを迎えて非常に心強く思いますし、取締役会のスキル・マトリックスにも多様性の拡がりや厚みがもたらされました。

齊藤 当社は今年4月よりプライム市場に移行しましたが、この移行先となる市場選択については、議論のポイントがいくつかありました。その一つ目は、プライム市場上場企業としてのガバナンス強化であり、当社の取締役会に求め

られる知識・経験・能力のバランス及びダイバーシティ、いわゆるスキル・マトリックスとは何か。二つ目は、社外役員と業務執行サイドの間で取締役会に限らず活発な意見が交わされているか。三つ目は、電力インフラに携わる企業として、社会的要請に対する中期経営計画の方向性やその進捗はどのようなものか。これらの観点から企業経営のあり方そのものを見つめ直し、関電工のあるべき姿について議論を重ねてきた1年間だったと思います。

安東 私は、昨年6月に社外取締役に就任して以降、関電工の姿を自分なりに捉えてきた1年でした。取締役会の議論は、就任当初から活発に行われていると感じていましたが、この1年間でさらに活性化されたと考えております。私自身、企業経営に関与したことがなかったため当初は不安もありましたが、検事として培った経験や知見に加え、一般市民の観点から気付きや疑問点を積極的に発言させてもらいました。それに対し、山口会長や仲摩社長を始め社

内の方々から真摯な回答をいただいていることから、齊藤さんがおっしゃった取締役会の議論の活性化は進展していると感じています。私たち社外取締役による施工現場の視察も実施できましたし、現場第一線の方々に取締役が経営課題や中期経営計画を直接説明し意見交換を交わす「定期職場懇談会」にも参加することができとても有意義でした。

田中 私はこの6月から社外取締役に就任しました。これまで長年にわたり電力・エネルギーの分野や新規事業の分野に携わってきたことに加え、化学・建機・物流などの事業会社においても取締役として経験を重ねてきました。電力インフラを支える関電工は、現場、技術に加え人を大切にする企業でありますので、この経験を活かすことで企業価値向上に貢献したいと思っています。中期経営計画のテーマ「わかる。そこから未来をつくる」には、時代をリードする会社へ変化していく意志が感じられます。その取り組みをしっかりと支えていく所存です。

取締役会の実効性評価における課題

内野 2021年度の実効性評価は、先に述べましたガバナンス強化を始め、指名・報酬等委員会の設置、取締役報酬制度の改正などにより、着実に高まっているものと捉えています。更なる実効性向上を図るため、事業ポートフォリオの見直しも含めたグループ全体の中長期的な成長に繋がる重要課題について、議題設定や運営方法の検討が進められているところです。

安東 実効性評価では、取締役会の構成についての課題も挙げられました。現状、女性取締役は私1名ですし、社会全体の流れと比較しましても、女性活躍推進の観点から関電工にはもっと改善する余地があることは否めません。もちろんこれは、簡単には実現しないことだと思いますので、一つの目標として、社内出身の女性役員誕生を速く将来に期待したいですね。その土壌づくりとなる女性社員の管理職登用については、今年7月に当社初の女性ライン部長が2名誕生しました。ぜひ執行役員・取締役へのキャリアアップを遂げ、今後の女性社員のロールモデルになってほしいです。指名・報酬等委員会におきましても、女性のキャリアアップに向けた社内環境づくりの観点も含めた議論を重ねていきます。



略歴

1982年 4 月 学習院大学 経済学部 経営学科 専任講師
1985年 4 月 同大学 経済学部 経営学科 助教授
1990年 4 月 同大学 経済学部 経営学科 教授（2019年3月まで）
1992年 4 月 学校法人学習院 企画部長（1997年3月まで）
2013年 6 月 当社 取締役（現）
2013年 10月 一般社団法人経営研究所 代表理事（現）
2019年 4 月 学習院大学 名誉教授（現）

齊藤 取締役会の活性化については、まず問題意識の共有が極めて大事だと思います。労働集約型企業である関電工にとって目下喫緊の課題は、時間外労働の上限規制適用に向けた生産性向上と働き方改革です。このためデジタル化や技術開発への関心が高まっており、この流れは関電工のみならず建設業界全体が大きく変わる契機ともなり得るでしょう。そうした意味では、問題点を踏まえた上で議論を積み重ね、ガバナンスを機能させることが取締役会に求められていると考えています。

田中 2021年度の実効性評価は私の就任前に行われたものですが、資料を確認させていただきました。関電工での実効性評価は、各取締役の記入によるアンケート方式となっています。設問についてはコーポレートガバナンス・コードの各原則に則ったものですので、複数年度に渡って連続性があり定点観測が容易なものとなっている一方、質問内容が広範なものであるため、更なる実効性向上のためには、継続的な議論を重ねていく必要があると思います。他社の例で申し上げますと、取締役会の実効性向上策として、社外取締役と業務執行側との議論の場として取締役会とは別の機会を設定するほか、第三者機関を交えながら実効性を評価することもあります。ただし、関電工の取締役会はこれまで相当な改善が見られてきたとのことですので

社外取締役 座談会

Environment

Social

Governance



略歴

1979年 4月 株式会社第一勧業銀行 入行
2009年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ
常務執行役員 内部監査部門長
2009年 6月 同社 常務取締役 内部監査部門長
2010年 4月 同社 常務取締役 リスク管理グループ長 兼
人事グループ長 兼 コンプライアンス総括グループ長
2011年 4月 みずほ証券株式会社 副社長執行役員
2011年 6月 同社 取締役副社長 兼 副社長執行役員
2015年 5月 みずほキャピタル株式会社 取締役副社長
2016年 4月 同社 代表取締役社長（2019年4月まで）
2019年 6月 当社 取締役（現）

で、今後も基本事項を継続しつつ議論を深めていくことで、改善を図っていただければと思います。

社外の視点で捉えた中期経営計画の進捗

内野 2044年のグリーンイノベーション企業実現を長期ビジョンとして掲げ、そこからのバックキャストで策定された中期経営計画は、チャレンジングかつ荘厳・雄大なものと捉えています。足もとの状況を見ると、やはり労働集約型企業ですので技術と施工能力の維持、そして先ほど齊藤さんがおっしゃったように、時間外労働の上限規制への対応が喫緊の課題となっています。人的資本への投資と同時に、現在進めているデジタル活用による業務効率化や省力化・省人化をもっと加速させていかなければならないと考えます。

齊藤 今回の中期経営計画は、長期的な視野に立ち、社会や市場の変化を捉えながら、自分達も変わるというメッセージを打ち出したものであると認識しています。その過程でポイントとなるのは、自社の力のみに頼らず外部とのコラボレーションによってこれを実現することも必要とな

る場合があること、そしてそのことを社員全体が認識することだと思います。例として、1件の投資計画について、自社独自で完遂するのではなく、外部とのコラボレーションも視野に入れたうえでその費用対効果を検証することが重要ではないでしょうか。

安東 時間外労働の上限規制適用が2024年4月と迫る中、生産性革新に向け社員一人ひとりが取り組むことはもちろん、建設業界特有の請負構造の中にあっても従業員を守る「人間第一」の姿勢を示すことが、関電工の「ひといち力」を守ることにつながると思います。また、中期経営計画の重点方針としまして重大災害の撲滅を生産性革新と併せて掲げていることから、この計画の根底に流れる「人間第一」の姿勢を読み取ることができ、大変感銘を受けています。課題は多々ありますが、社員一人ひとりが責任感と矜持を持って、中期経営計画に真摯に取り組むことでその目標を達成することができると信じています。

内野 関電工が中期経営計画の目標達成とその先の成長を目指す上では、建設業界特有の請負的・受動的な文化や、前例踏襲・縦割り部門主義といった企業体質からの脱却は欠かすことができません。また、中期経営計画の策定当時と比較しますと、コロナ禍が、一段落しつつあるのはよいとして、収束の見通しが立たないことに加え、ウク



略歴

1985年 4月 検事任官
2014年 1月 徳島地方検察庁 検事正
2015年 7月 熊本地方検察庁 検事正
2016年 7月 最高検察庁 検事
2017年 3月 検事退官
2017年 4月 法政大学大学院法務研究科 教授（現）
2019年 6月 弁護士登録（現）
2021年 6月 当社 取締役（現）

ライナ問題に端を発する国際的な政情不安、エネルギー・食糧問題、急激な円安及び気候変動問題など事業環境が変化していますし、いわゆるサステナビリティとESG経営がより強く求められる状況となっております。これら一つひとつの波は、計画策定当初では想定し得なかったことであり、また、ぶつかり合ってより大きな波になり得ます。こうした環境下で、中期経営計画に取り組みなければならぬという危機意識を改めて強く持つ必要があると考えます。

田中 時間外労働の上限規制が既に適用されている製造業では、働き方が昔と比べて大きく変化しているほか、人的資本の活用につながる成果も生まれていると感じています。建設業界では一筋縄ではいかないと思いますが、このことを逆手にとって生産性向上のみならず、事業そのものを変革するチャンスでもあると思います。関電工の皆さんは非常に真面目ですので、部門の枠を超えて知恵とアイデアを集め、壁を乗り越えてくれると期待しています。

グリーンイノベーション企業の実現に向けて

内野 脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の三つをコアとするグリーンイノベーションというキーワードは、世界的な潮流であるとともに、総合設備企業である関電工にとって大きな追い風、成長のチャンスであることは間違いありません。グリーンイノベーション企業に向けた戦略を掲げて、社会に対しコミットしていくことが非常に重要です。

齊藤 関電工の立ち位置は、エネルギーの上流である生産段階から下流に至るすべてのプロセスにおいて、様々なお客様に設備を提案できる非常に有利なポジションにあります。この優位性をどのように活用し、企業価値向上につなげていくことができるかが今後のテーマであり、様々な局面において人材面をはじめとした交流を活発的にを行い、ソリューション企業を目指していくべきだと思っています。

安東 関電工は、これまで取り組んできた設備工事や送電工事などを通じ、省エネや脱炭素に関する技術・ノウハウの蓄積を十分有しているため、技術上の優位性があると思っています。しかしながら、関電工は、どちらかというとその社風ゆえ、そうした優位性のある技術を社外にアピールすることについて、まだまだ改善の余地があるのではないのでしょうか。そうした技術を見える化し、外部とのコラボレーションを活用しながらソリューションビジネスに

つなげていくなどの工夫を施すことで、持続的な成長につながると思います。このような伸びしろをいかに引き出すが経営陣の腕の見せ所であり、私たち社外取締役としても、いろいろと助言していきたいと考えています。

田中 長年エネルギーに携わってきた立場から申し上げますと、グリーンイノベーションという分野は、これからますます必要性が高まってきますし、関電工はこの点において、非常に大きなポテンシャルがあると思います。加えて、齊藤さんがおっしゃったように、関電工は大きな顧客基盤を有しておりますので、電気のみならずエネルギー全般においてお客様設備の課題解決・価値向上に資するよう事業の幅を拡大していくいわゆる「インフラ総合サービス企業」としての展開が期待できるのではないのでしょうか。

内野 安東さんがおっしゃった部分と重複しますが、関電工はこれまで粛々と仕事をこなしてきたという感覚がありますが、これからは時代の変化を追い風とし、社会課題に向き合いながら外部との対話を重ね、成長していかなければなりません。私たちはその飛躍に期待したいと思います。



略歴

1974年 4月 株式会社日立製作所 入社
2011年 4月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長
2014年 1月 三菱日立パワーシステムズ株式会社 取締役会長
社外取締役（2018年3月まで）
2014年 6月 日立金属株式会社 社外取締役（2015年6月まで）
2016年 5月 一般社団法人電気学会 会長（2017年5月まで）
2016年 6月 日立化成株式会社 取締役（2017年6月まで）
2017年 4月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役副社長
原子力ビジネスユニットCEO
2018年 4月 株式会社日立製作所 アドバイザー（2020年4月まで）
2018年 6月 日立化成株式会社 取締役（2019年6月まで）
2018年 6月 日立建機株式会社 取締役（2019年6月まで）
2018年 6月 株式会社日立物流 取締役会長 社外取締役
（2020年6月まで）
2022年 6月 当社 取締役（現）

コーポレート・ガバナンス

Environment

Social

Governance

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で当社は、経営の効率性、透明性及び業務執行の適正性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実
は極めて重要なテーマであると認識し、従来からその取り組み強化に努めております。

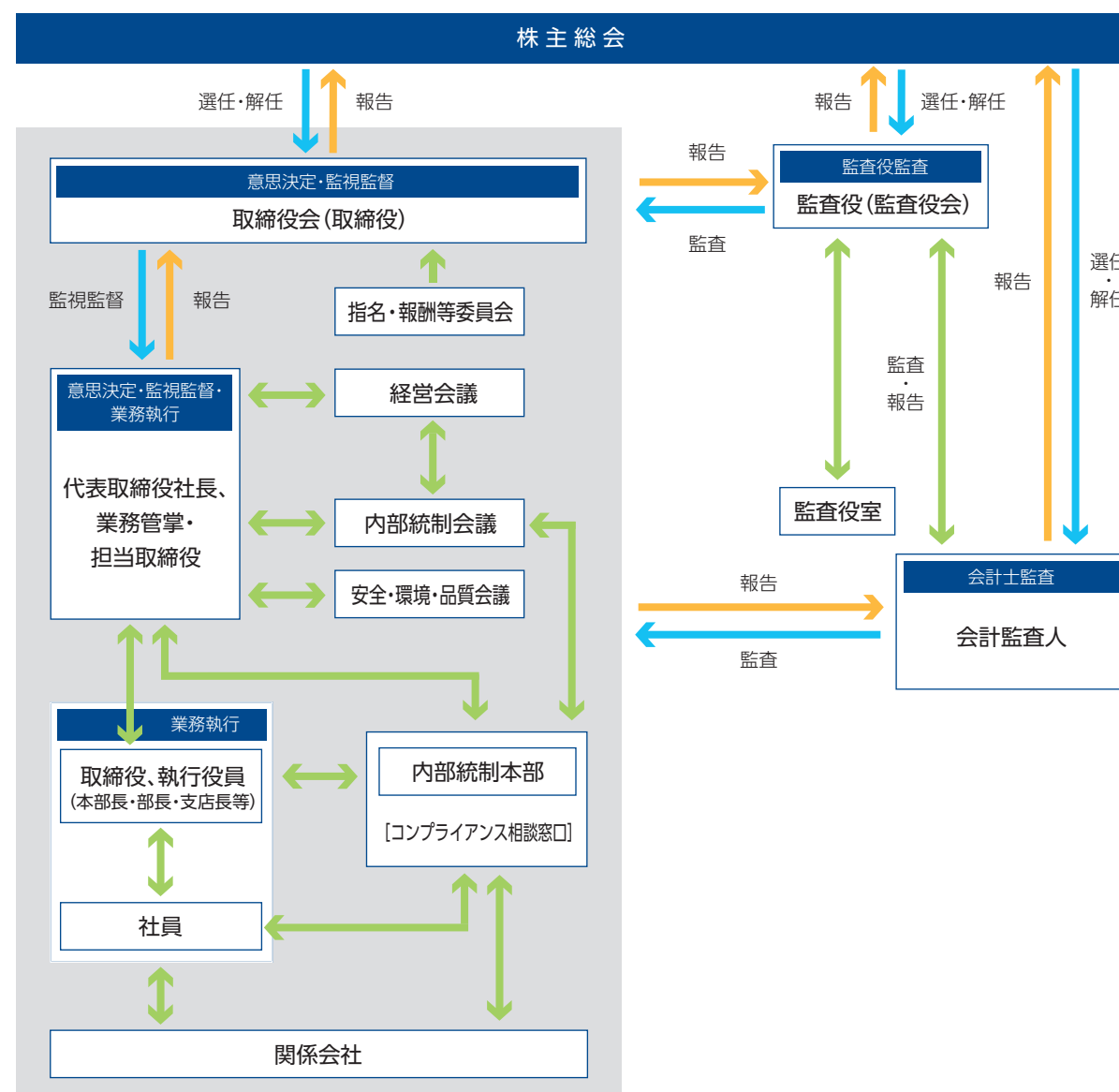
コーポレートガバナンス基本方針

当社は、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践していくため、当社の基本的な考え方を明確にした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

※具体的な内容は当社WEBサイトに掲載しております。>>> <https://www.kandenko.co.jp/sustainability/governance>

コーポレート・ガバナンス体制の概要

○コーポレート・ガバナンス体制



取締役会

2021年度開催実績 17回

当社では、取締役会は、社外取締役4名を含む取締役13名によって構成されており、原則毎月開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議し独立役員の提言等を踏まえ最終決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、社外取締役に対しては、サポートする部署を定め、必要に応じて取締役会議案の事前説明等を行う体制を構築しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する経営会議を原則毎週開催するほか必要に応じて開催するなど、合理的な会社運営に努めております。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の業務執行体制の効率化を図っております。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を選任後1年以内としております。

監査役会

2021年度開催実績 15回

監査体制につきましては、従来より監査役制度を採用しております。監査役は、社外監査役3名を含む5名であり法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。社外監査役は監査体制の独立性・中立性を高め、取締役会等重要な会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っております。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。更に、監査役業務の充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を設置しております。

会計監査人

会計監査人につきましては、井上監査法人を選任しております。会計監査業務を執行している公認会計士は、平松正己、鈴木勝博、佐久間正通の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者等3名、その他2名であります。

指名・報酬等委員会

当社は、取締役の指名・報酬に係る手続等の透明性を確保するため、構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬等委員会を設置しております。

委員会の概要は以下のとおりであります。

名称：指名・報酬等委員会

構成：会長（委員長）、社長、独立社外取締役

検討事項：取締役及び監査役の指名・報酬に関する事項
その他コーポレートガバナンス、コンプライア
ンス等に関する事項

実効性評価

当社は、取締役会の実効性を確保するため、毎事業年度終了後、取締役会の実効性について取締役及び監査役全員による自己評価を実施し、その内容について取締役会において分析・評価を行っております。2022年4月に実施した自己評価においては、「取締役会の議題や運営方法」「取締役会の構成」「プライム市場選択に伴うコーポレートガバナンス・コードへの対応」などについて意見がありましたが、2021年度における取締役会全体の実効性は確保されているものと評価しております。

今後とも当社は、これらの意見等を踏まえつつ、取締役会全体の実効性向上を継続的に図ってまいります。

内部監査

内部監査につきましては、内部監査部門6名が内部統制推進計画に基づいた内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び経営会議に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っております。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施しております。

コーポレート・ガバナンス

Environment

Social

Governance

取締役・監査役の選任に関する方針

当社は、取締役会の多様性及び規模につきましては、事業特性や統治機能の実効性確保などを考慮し決定しております。

	氏名	企業経営	ESG・ コンプライアンス	財務・会計	人事・労務	営業・ マーケティング	施工管理	購買	新規事業	技術開発・ DX・IT	海外事業
取 締 役	山口 博	○	○				○	○	○	○	○
	仲摩 俊男	○	○		○	○	○				
	柏原彰一郎	○	○	○	○	○		○			
	上田 裕司	○				○			○	○	○
	宮内 伸一					○		○			
	飯田 暢浩					○		○			○
	藤井 満		○			○	○				
	高橋 信治					○	○				
	中人 浩一						○		○	○	
	内野 崇		○	○	○	○			○	○	
	齊藤 肇	○	○	○	○				○		
	安東美和子		○		○						
監 査 役	田中 幸二	○	○			○	○		○	○	○
	雪村 透	○		○	○	○		○		○	
	田中 秀一					○	○		○	○	
	大川 澄人	○	○	○	○				○		○
	末綱 隆		○	○	○						○
	武藤 昭一		○				○			○	

社外取締役・社外監査役

社外取締役・社外監査役

現在、当社では社外取締役4名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任に当たりましては、経営の監視・監督機能の充実を図り、透明性を高めるため、会社法等に則り、社外での経験及び見識等が当社の経営に有用であり、かつ独立的、中立的な立場から取締役の職務執行を監督・監査できる人材を候補者として選定し、社外監査役につきましては、監査役会の同意を得た後、取締役会の承認を経て株主総会の決議によって選任しております。なお、社外取締役ににつきましては、取締役会は、その実効性確保の観点から、以下に定める独立性判断基準を満たす社外取締役候補者を複数名指名し、社外監査役については、取締役会は、取締役の業務執行に関し独立かつ客観的な立場から監査を行うことができる人材を社外監査役候補者として複数名指名しております。

取締役及び監査役を選任する際の方針といたしましては、その性別や国籍等を問わず、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する豊富な経験と見識等を有する人材を指名・報酬等委員会の審議・検討を経た上で取締役会において決定することとしており、取締役及び監査役の知識・経験・能力等を示すスキル・マトリックスは以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役に関する独立性判断基準

当社は、社外取締役及び社外監査役が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有していると判断いたします。

- ① 当社または当社の子会社の業務執行者及びその業務執行者であった者
- ② 当社の主要株主（間接保有を含め議決権の10％以上を有する株主）の業務執行者または当社を主要株主とする会社の業務執行者
- ③ 当社の主要借入先（借入額が直近事業年度の連結総資産の1％超の借入先）の業務執行者
- ④ 当社の主要取引先（取引額が直近事業年度の連結売上高の1％超の取引先）の業務執行者または当社を主要取引先とする会社の業務執行者
- ⑤ 当社の会計監査人の代表社員または社員
- ⑥ 当社から多額の財産上の利益・寄付（役員報酬を除き1,000万円超）を受けている者または団体に所属している者
- ⑦ 社外役員の相互就任の関係にある会社の業務執行者
- ⑧ 近親者（配偶者及び2親等内の親族）が①～⑥に該当する者（役員及び重要な使用人に限る）
- ⑨ 過去5年間②～⑧に該当していた者

取締役及び監査役の報酬等

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を取締役会の実効性向上と透明性確保のため設置した指名・報酬等委員会における審議・検討を踏まえた上、取締役会において決議しております。その内容の概要は次のとおりであります。

取締役の報酬等は、株主総会において承認された報酬総額の範囲内とし、その内訳は基本報酬、賞与及び譲渡制限付株式報酬（社外取締役については基本報酬及び賞与に限る。）としております。個人別の報酬等については、取締役の職責に応じて決定しており、その内容は指名・報酬等委員会で審議・検討の上、取締役会において決議しております。また、賞与については業績と連動する性格を勘案し、賞与と金支給に係る議案を株主総会に上程し承認を得ることとしております。基本報酬は毎月定期的に支払い、賞与は定時株主総会の承認後速やかに支払うこととしております。

譲渡制限付株式報酬は、取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び中長期的な企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、株主総会において承認された報酬枠の範囲内で、毎年、一定の時期に支払うこととしております。また、

譲渡制限付株式報酬額の個人別の報酬額に占める割合は1割を目安としております。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬総額は、2007年6月28日開催の第93回定時株主総会の決議において、年額7億8千万円以内と定めており、当該定めに係る取締役の員数は16名であります。また、2021年6月29日開催の第107回定時株主総会の決議において、上記の報酬枠の範囲内で、取締役（社外取締役を除く。）に対し譲渡制限付株式報酬を支給すること、譲渡制限付株式付与のために支給する報酬は金銭報酬債権とし、その総額は年額1億円以内とすること、発行又は処分される普通株式の上限は年200,000株以内とすることを定めており、当該定めに係る取締役の員数は11名であります。

監査役の報酬総額は、2007年6月28日開催の第93回定時株主総会の決議において、年額1億2千万円以内と定めており、当該定めに係る監査役の員数は5名であります。

取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容は、指名・報酬等委員会が決定方針との整合性を含めた審議・検討を行っており、取締役会もその審議・検討の結果を踏まえた決議を行っているため、決定方針に沿うものであると判断いたしております。

取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の総額	報酬等の額		
			基本報酬	賞 与	譲渡制限付 株式報酬
取締役 （うち社外取締役）	19名 （4名）	492百万円 （30百万円）	350百万円 （25百万円）	110百万円 （4百万円）	31百万円 （－）
監査役 （うち社外監査役）	5名 （3名）	87百万円 （33百万円）	87百万円 （33百万円）	－ （－）	－ （－）

※支給人員及び報酬等の額には、2021年6月29日開催の第107回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名が含まれております。

コーポレート・ガバナンス

Environment

Social

Governance

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システム整備基本方針（2006年4月制定、2015年5月改正）に基づき、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程並びに関係会社に関する管理事項を定めた関係会社管理規程を制定するなど、当社並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制整備を行っております。更に、金融商品取引法に基づき2008年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めております。

コンプライアンス体制

当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めております。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っております。

リスク管理体制

関電工グループでは、リスク管理に関する社内規定を制定し、業務運営上の各リスクを項目ごとに分類・定義した上、その影響度、発生可能性に応じた対策を講じ、リスク発生を未然に防止することに加え、リスクが顕在化した場合の報告経路・対応体制について定めております。

また、内部統制会議を定期的に開催し、リスク管理体制の運営状況の確認、リスクの発生状況等の分析・評価

を行っているほか、専門部署である内部統制本部を設置し、リスク管理体制の強化に努めております。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、2021年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力グループの割合は約3割であります。

資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するため、工事請負契約への反映を協議するとともに、サプライチェーンの多様化等による原価低減に取り組んでおります。

工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するため、設備事故に対する要因分析と対策、過去の事故事例を活用した教育等の実施により、施工品質の確保を図っております。

取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するため、取引先に対する信用状況確認の徹底により、不良債権の発生防止に努めております。

資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するため、事業用不動産は、減損リスク等の把握により管理しております。投資有価証券のうち

政策保有株式は、保有意義や資産効率等を取締役会等で毎年検証し、保有意義が低下した株式は原則として売却しております。

退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するため、年金資産運用の基本方針を定め、定期的に運用資産の評価を行っております。

法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するため、各業務執行部門及び法務部門において法的規制の改廃や新設等の動向を常に把握し、対応及び遵守状況を確認することにより、法的規制の遵守に努めております。

情報流出のリスク

サイバー攻撃による情報の窃取や、システムデータの改ざん・喪失等の発生により、多額の損害賠償が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するため、社内規程を整備し、情報システムのセキュリティ強化や従業員への教育を行っております。

非常災害のリスク

大規模地震や台風等の自然災害の発生に伴い、事業活動の中断や遅滞が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するため、社内規程を整備し、従業員への周知や事業所停電対策の実施、非常用備蓄品の備蓄推進等の対策を講じております。

新型コロナウイルス疾病によるパンデミック

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社員の健康低下、資材調達の遅延、工事施工力の低下、工事代金回収の遅延などが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクに対応するため、新型コロナウイルス対策本部を設置し、勤労形態の整備や職域接種によるワクチン接種機会の確保、資材納期への影響と見通しの把握、取引先の信用状況確認の徹底等の対策を講じております。

気候変動リスク

気候変動による物理的リスクとしては、夏季の平均気温上昇に伴う建設現場の健康リスク（熱中症や感染症等）の増大や、自然災害の激甚化・頻発化に伴う拠点や従業員、協力会社の被災による生産能力の低下、資材調達先の被災に伴う供給停止及び資材高騰による収益性低下等により、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

脱炭素社会への移行リスクとしましては、炭素税導入等に伴うコスト増加や、気候変動対策に向けた顧客や社会の要請への当社グループの対応遅れによる受注機会の逸失等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクに対応するため、経営企画部を始めとする主管部門から構成される「ESG推進委員会」を設置し、気候変動への対応を含む環境問題全体に係る重要な方針や施策を立案し、重要な方針については、経営会議、取締役会において審議・検討しております。

当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における決算に関する事項、内部統制システムに関する事項など、職務執行上の重要事項につきましては、当社取締役会に報告することとし、子会社との情報共有を図るための体制を整備しております。

更に、子会社におけるリスク管理につきましては、危機発生の未然防止及び危機発生時における事業活動への影響の最小化を図ることを基本とした社内規定を定めるとともに、子会社のリスク管理体制整備に関する助言等を実施し、子会社のリスク管理状況の確認・評価を定期的に行っております。

加えて、定期的に子会社からの報告を受けることにより、子会社の職務執行を確認し子会社の経営状況を把握するとともに、経営課題に対する助言等を行っております。

併せて、内部監査部門は、内部統制推進計画に基づいた子会社の内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び経営会議に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

マネジメント体制

(2022年7月1日現在)

Environment

Social

Governance

取締役



取締役会長

山口 博※

在任年数
1年

企業経営、ESG・コンプライアンス、施工管理、購買、新規事業、技術開発・DX・IT及び海外事業に関する業務に精通し、また、取締役会長として培った経験及び見識等を有していることが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

重要な兼職の状況

一般社団法人日本電設工業協会会長



取締役社長社長執行役員

仲摩 俊男※

在任年数
7年

企業経営、ESG・コンプライアンス、人事・労務、営業・マーケティング及び施工管理に関する業務に精通し、また、取締役社長社長執行役員として培った経験及び見識等を有していることが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員

藤井 満

事務委嘱及び管掌・担当
社会インフラ統轄本部本部長代理
安全・環境本部 担当在任年数
1年

ESG・コンプライアンス、営業・マーケティング及び施工管理に関する業務に精通し、また、社会インフラ統轄本部配電ユニット長及び取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等を有していることが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員

高橋 信治

事務委嘱及び管掌・担当
南関東・東海営業本部長兼
神奈川支店長在任年数
1年

営業・マーケティング及び施工管理に関する業務に精通し、また、南関東・東海営業本部長兼神奈川支店長及び取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等を有していることが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長副社長執行役員

柏原 彰一郎※

事務委嘱及び管掌・担当
コーポレート本部長
業務全般、内部統制本部 担当在任年数
7年

企業経営、ESG・コンプライアンス、財務・会計、人事・労務、営業・マーケティング及び購買に関する業務に精通し、また、取締役副社長副社長執行役員等として培った経験及び見識等を有していることが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長副社長執行役員

上田 裕司

事務委嘱及び管掌・担当
業務全般、
グループ営業部・国際事業部 担当在任年数
4年

企業経営、営業・マーケティング、新規事業、技術開発・DX・IT及び海外事業に関する業務に精通し、また、東京電力エナジーパートナー株式会社の常務取締役及び当社の取締役副社長副社長執行役員等として培った経験及び見識等を有していることが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員

中人 浩一

事務委嘱及び管掌・担当
社会インフラ統轄本部本部長代理
戦略技術開発本部 担当在任年数
1年

施工管理、新規事業及び技術開発・DX・ITに関する業務に精通し、また、社会インフラ統轄本部副本部長兼戦略技術開発本部副本部長及び取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等を有していることが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長副社長執行役員

宮内 伸一

事務委嘱及び管掌・担当
社会インフラ統轄本部長
業務全般在任年数
3年

営業・マーケティング及び購買に関する業務に精通し、また、取締役専務執行役員等として培った経験及び見識等を有していることが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長副社長執行役員

飯田 暢浩

事務委嘱及び管掌・担当
営業統轄本部長
業務全般、コストマネジメント本部 担当在任年数
2年

営業・マーケティング、購買及び海外事業に関する業務に精通し、また、取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等を有していることが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

※は代表取締役

マネジメント体制

(2022年7月1日現在)

Environment

Social

Governance

〇 社外取締役



社外取締役

内 野 崇

在任年数
9年

ESG・コンプライアンス、財務・会計、人事・労務、営業・マーケティング、新規事業及び技術開発・DX・ITに関する知見及び大学教授及び経営学の専門家として培った経験及び見識等を有していることが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

重要な兼職の状況

一般社団法人経営研究所代表理事



社外取締役

齊 藤 肇

在任年数
3年

企業経営、ESG・コンプライアンス、財務・会計、人事・労務及び新規事業に関する知見及び株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券株式会社等の取締役として培った経験及び見識等を有していることが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



社外取締役

安 東 美 和 子

在任年数
1年

ESG・コンプライアンス及び人事・労務に関する知見及び検事及び弁護士として培った経験及び見識等を有していることが当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

重要な兼職の状況

法政大学大学院法務研究科教授
弁護士

社外取締役

田 中 幸 二

在任年数
－

企業経営、ESG・コンプライアンス、営業・マーケティング、施工管理、新規事業、技術開発・DX・IT及び海外事業に関する知見及び株式会社日立製作所の代表執行役執行役副社長等として培った経験及び見識等が当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

〇 常勤監査役



常勤監査役

雪 村 透

在任年数
2年

企業経営、財務・会計、人事・労務、営業・マーケティング、購買及び技術開発・DX・ITに関する業務に精通し、また、企業経営者として培った経験及び見識等を有していることが当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。



常勤監査役

田 中 秀 一

在任年数
2年

営業・マーケティング、施工管理、新規事業及び技術開発・DX・ITに関する業務に精通し、また、執行役員等として培った経験及び見識等を有していることが当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。

〇 社外監査役



社外監査役

大 川 澄 人

在任年数
14年

企業経営、ESG・コンプライアンス、財務・会計、人事・労務、新規事業及び海外事業に関する知見及びANAホールディングス株式会社及び全日本空輸株式会社の監査役として培った経験及び見識等を有していることが当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。



社外監査役

末 綱 隆

在任年数
6年

ESG・コンプライアンス、財務・会計、人事・労務及び海外事業に関する知見及び行政庁の高官並びに丸紅株式会社、東鉄工業株式会社、JCRファーマ株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び京浜急行電鉄株式会社の社外役員として培った経験及び見識等を有していることが当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。

重要な兼職の状況

東鉄工業株式会社社外取締役
JCRファーマ株式会社社外取締役
京浜急行電鉄株式会社社外監査役

社外監査役

武 藤 昭 一

在任年数
3年

ESG・コンプライアンス、施工管理及び技術開発・DX・ITに関する知見及び東京電力ホールディングス株式会社で培った経験及び見識等を有していることが当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。

11

か年財務サマリー

(単位：百万円)

3月31日に終了する連結会計年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	441,786	447,741	437,930	436,682	447,673	470,943	507,205	563,550	616,143	556,045	495,567
営業利益	8,034	7,364	8,284	9,388	16,416	26,397	29,261	30,012	34,693	30,041	30,643
営業利益率（％）	1.8	1.6	1.9	2.1	3.7	5.6	5.8	5.3	5.6	5.4	6.2
経常利益	9,070	8,301	9,089	10,336	17,077	27,345	30,031	30,795	35,565	31,043	31,754
親会社株主に帰属する当期純利益	1,876	3,952	4,226	4,615	9,412	17,591	19,058	19,703	22,515	20,147	20,315
包括利益	4,381	8,238	7,327	11,984	7,137	18,422	22,927	20,319	15,685	29,222	19,831
総資産	359,726	364,008	359,933	366,177	407,681	424,874	443,751	459,854	488,701	456,999	470,967
純資産	178,757	184,269	189,692	193,345	197,980	213,356	230,810	245,954	255,821	279,459	293,514
自己資本当期純利益率(ROE)（％）	1.1	2.2	2.3	2.5	4.9	8.8	8.8	8.5	9.3	7.8	7.3
総資産経常利益率(ROA)（％）	2.5	2.3	2.5	2.8	4.4	6.6	6.9	6.8	7.5	6.6	6.8
自己資本比率（％）	48.54	49.49	51.45	51.44	47.22	48.72	50.51	51.85	50.62	59.17	60.30
1株当たり純資産額（円）	854.31	881.41	906.29	922.05	942.42	1,013.33	1,097.36	1,167.30	1,211.13	1,323.90	1,389.96
1株当たり当期純利益（円）	9.18	19.34	20.69	22.59	46.07	86.11	93.31	96.46	110.23	98.64	99.45
1株当たり配当金（円）	12.00	12.00	12.00	14.00	14.00	20.00	24.00	26.00	28.00	28.00	28.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,035	15,401	△2,218	2,921	18,042	6,751	11,469	28,251	29,155	12,873	27,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,583	△12,748	△5,839	2,253	△7,101	△17,867	△10,015	△10,131	△13,481	△972	△9,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,423	△2,900	△4,540	△3,743	19,807	△169	△7,857	△9,153	△7,151	△26,317	△7,789
現金及び現金同等物の期末残高	50,725	50,550	38,697	40,157	70,899	59,612	54,099	63,068	71,579	57,187	67,423
従業員数（人）	8,746	8,732	8,821	8,839	8,915	9,244	9,571	9,818	10,003	10,154	10,264

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,478	67,614
受取手形・ 完成工事未収入金等	192,200	185,675
有価証券	5,007	4,999
未成工事支出金	11,116	9,547
その他	12,287	20,888
貸倒引当金	△544	△556
流動資産合計	278,545	288,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,603	102,322
機械、運搬具及び 工具器具備品	62,992	63,979
土地	60,042	60,496
リース資産	3,361	3,685
建設仮勘定	633	1,246
減価償却累計額	△116,032	△118,799
有形固定資産合計	111,601	112,930
無形固定資産	5,804	5,694
投資その他の資産		
投資有価証券	46,975	48,274
繰延税金資産	7,870	9,180
その他	7,524	8,000
貸倒引当金	△1,322	△1,284
投資その他の資産合計	61,048	64,171
固定資産合計	178,453	182,797
資産合計	456,999	470,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	88,832	80,241
短期借入金	7,402	6,792
リース債務	595	711
未払法人税等	3,976	6,815
未成工事受入金	12,644	12,349
完成工事補償引当金	158	146
工事損失引当金	5,546	9,927
その他	25,797	30,306
流動負債合計	144,952	147,290
固定負債		
長期借入金	7,249	6,607
リース債務	1,385	1,694
再評価に係る繰延税金負債	6,573	6,560
退職給付に係る負債	15,836	13,813
その他	1,542	1,486
固定負債合計	32,586	30,162
負債合計	177,539	177,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,441	6,456
利益剰余金	242,999	257,625
自己株式	△588	△561
株主資本合計	259,118	273,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,681	14,315
繰延ヘッジ損益	△245	△189
土地再評価差額金	△5,247	△5,276
退職給付に係る調整累計額	2,110	1,342
その他の包括利益累計額合計	11,299	10,191
非支配株主持分	9,042	9,538
純資産合計	279,459	293,514
負債純資産合計	456,999	470,967

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
完成工事高	556,045	495,567
完成工事原価	500,893	438,846
完成工事総利益	55,151	56,721
販売費及び一般管理費	25,110	26,077
営業利益	30,041	30,643
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	950	976
為替差益	78	149
その他	318	316
営業外収益合計	1,368	1,466
営業外費用		
支払利息	205	187
その他	160	168
営業外費用合計	366	355
経常利益	31,043	31,754
特別利益		
投資有価証券売却益	846	254
その他	89	—
特別利益合計	936	254
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	691	514
固定資産除却損	133	286
災害による損失	10	150
関係会社貸倒引当金繰入額	650	—
その他	243	78
特別損失合計	1,729	1,031
税金等調整前当期純利益	30,251	30,978
法人税、住民税及び事業税	8,766	10,907
法人税等調整額	665	△854
法人税等合計	9,432	10,052
当期純利益	20,818	20,925
非支配株主に帰属する当期純利益	670	609
親会社株主に帰属する当期純利益	20,147	20,315

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
当期純利益	20,818	20,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,230	△382
繰延ヘッジ損益	59	55
退職給付に係る調整額	3,114	△767
その他の包括利益合計	8,403	△1,093
包括利益	29,222	19,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,460	19,237
非支配株主に係る包括利益	762	594

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の			包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,264	6,352	228,341	△587	244,370	9,513	△305	△5,221	△973	3,012	8,438	255,821
当期変動額												
連結子会社持分の変動		89			89						△89	－
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△0			△0							△0
剰余金の配当			△5,514		△5,514							△5,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,147		20,147							20,147
土地再評価差額金の取崩			26		26							26
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						5,168	59	△26	3,084	8,286	693	8,980
当期変動額合計	－	89	14,658	△0	14,747	5,168	59	△26	3,084	8,286	603	23,638
当期末残高	10,264	6,441	242,999	△588	259,118	14,681	△245	△5,247	2,110	11,299	9,042	279,459

当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の			包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,264	6,441	242,999	△588	259,118	14,681	△245	△5,247	2,110	11,299	9,042	279,459
当期変動額												
連結子会社持分の変動		－			－						－	－
連結子会社株式の 取得による持分の増減		－			－							－
剰余金の配当			△5,719		△5,719							△5,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,315		20,315							20,315
土地再評価差額金の取崩			29		29							29
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		14		27	42							42
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△366	55	△29	△767	△1,107	496	△611
当期変動額合計	－	14	14,625	26	14,666	△366	55	△29	△767	△1,107	496	14,054
当期末残高	10,264	6,456	257,625	△561	273,784	14,315	△189	△5,276	1,342	10,191	9,538	293,514

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,251	30,978
減価償却費	7,246	7,435
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△56	△25
工事損失引当金の増減額（△は減少）	524	4,380
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,447	△2,240
受取利息及び受取配当金	△971	△1,000
支払利息	205	187
投資有価証券売却損益（△は益）	△846	△254
関係会社貸倒引当金繰入額	650	－
売上債権の増減額（△は増加）	5,580	6,546
未成工事支出金の増減額（△は増加）	290	1,568
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,726	△8,591
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△2,386	△294
その他	△22	△4,136
小計	25,291	34,551
利息及び配当金の受取額	971	1,000
利息の支払額	△225	△187
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△13,163	△8,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,873	27,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	2,732	－
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	－
有形固定資産の取得による支出	△5,758	△7,241
有形固定資産の売却による収入	323	45
投資有価証券の取得による支出	△1,412	△1,958
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,461	1,367
貸付けによる支出	△990	△940
貸付金の回収による収入	507	1,046
その他	△1,835	△1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△972	△9,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	560	△620
長期借入金の返済による支出	△621	△632
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△20,000	－
リース債務の返済による支出	△672	△760
配当金の支払額	△5,514	△5,719
その他	△68	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,317	△7,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,391	10,236
現金及び現金同等物の期首残高	71,579	57,187
現金及び現金同等物の期末残高	57,187	67,423

非財務情報

(2022年3月末現在)

項 目		単 位	実 績				
			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数（連結）	全 体	人	9,571	9,818	10,003	10,154	10,264
従業員数	全 体	人	6,976	7,202	7,350	7,497	7,619
	男 性		6,589	6,760	6,892	7,007	7,123
	女 性		387	442	458	490	496
平均年齢	全 体	歳	41.4	41.5	41.6	41.7	41.9
	男 性		41.5	41.5	41.6	41.6	41.8
	女 性		40.2	41.4	41.7	42.1	42.6
勤続年数	全 体	年	19.3	19.1	19.1	19.0	19.1
	男 性		19.5	19.3	19.2	19.2	19.3
	女 性		17.5	16	16.3	16.5	16.4
離職率	全 体	%	1.3	1.9	2.0	2.1	1.8
	男 性		1.3	1.9	2.0	2.1	1.8
	女 性		0.8	1.1	1.5	1.2	1.6
管理職登用	最速年齢	歳	40	41	40	40	39
	男性管理職数	人	1,677	1,720	1,764	1,792	1,864
	女性管理職数	人	14	17	18	22	23
	女性従業員のうち女性管理職比率	%	3.5	3.7	3.9	4.5	4.6
障がい者雇用	雇用率	%	2.3	2.2	2.2	2.3	2.7
定期採用者数	全 体	人	331	331	333	305	314
	男 性		317	313	317	289	303
	女 性		14	18	16	16	11
中途採用者数	全 体	人	100	156	74	106	79
	男 性		78	104	72	93	67
	女 性		22	52	2	13	12
正規雇用労働者の中途採用比率	全 体	%	1.4	2.1	1.0	1.4	1.0
	男 性		1.2	1.5	1.0	1.3	0.9
	女 性		5.6	11.4	0.4	2.7	2.4
介護休職制度利用者数	全 体	人	1	3	4	3	5
	男 性		1	1	3	2	3
	女 性		0	2	1	1	2
育児休職制度取得率	全 体	%	8.9	5.7	6.2	13.1	11.2
	男 性		0.7	0.0	0.7	6.3	5.6
	女 性		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
配偶者出産休暇取得率		%	63.9	58.8	70.6	60.6	58.8
外国人従業員		人	14	13	11	15	14
女性技術職・技能職		人	62	81	84	94	105
定年再雇用率		%	89.1	87.3	81.8	86.8	89.8
平均年間給与	全 体	千円	7,351	7,562	7,752	7,689	7,547
	男 性		7,490	7,723	7,918	7,841	7,694
	女 性		5,125	5,222	5,335	5,496	5,486
	男性の賃金に対する女性の賃金の割合	%	68.4	67.6	67.4	70.1	71.3
有給休暇取得率	全 体	%	60.7	49.3	56.5	59.9	66.9
一人当たり平均総労働時間／月	全 体	時間	－	183.6	184.4	178.1	175.4
従業員研修時間数*（全社共通研修等）		延べ時間数	36,283	34,359	35,813	22,862	25,681
従業員研修日数*（全社共通研修等）		延べ日数	4,838	4,581	4,775	3,048	3,424
研修参加人数*（全社共通研修等）		延べ人数	957	1,218	1,910	1,618	1,918

※人材育成センター実施分

企業情報

(2022年3月末現在)

○会社概要

会 社 名	株式会社 関電工
会 社 設 立	1944年9月1日
本 社	〒108-8533 東京都港区芝浦4-8-33
資 本 金	10,264百万円
発行済み株式数	205,288,338株
従 業 員	連結 10,264名 単体 7,619名

○ネットワーク

国内事業所	
本 社	東京都港区芝浦4-8-33
東京支店	東京都港区芝浦4-8-33
神奈川支店	神奈川県横浜市西区平沼1-1-8
千葉支店	千葉県千葉市中央区新宿2-1-24
埼玉支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-6 大宮センタービル9階
茨城支店	茨城県水戸市城南2-7-14
栃木支店	栃木県宇都宮市今泉町91-1
群馬支店	群馬県前橋市古市町215-6
山梨支店	山梨県甲府市中央4-12-25
静岡支店	静岡県沼津市米山町8-12
多摩支店	東京都八王子市明神町2-24-6
関西支店	大阪府大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー20階
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル6階
九州支店	福岡県福岡市中央区薬院1-1-1 薬院ビジネスガーデン4階
北海道支店	北海道札幌市中央区北一条西4-1-2 J&Sりそなビル3階
東北支店	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング内
長野支店	長野県長野市緑町1629-32

海外事業所	
シンガポール支社	2 Leng Kee Road #05-08 Thye Hong Centre, Singapore 159086
台湾営業所	6F-1, No.45, Section 1, Minchuan Eastern Road, Taipei, Taiwan
ミャンマー営業所	Room1(A), University Paradise Condo, No.441, New University Avenue Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar

ウェブサイトのご紹介



当社は、ウェブサイトを経営する重要な情報発信源のひとつとして認識しております。IR情報や技術・サービス紹介、最新ニュースなどを適宜掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

<https://www.kandenko.co.jp/>

●株主・投資家の皆様へ



<https://www.kandenko.co.jp/ir>

●海外事業所



●国内事業所



株式情報

(2022年3月末現在)

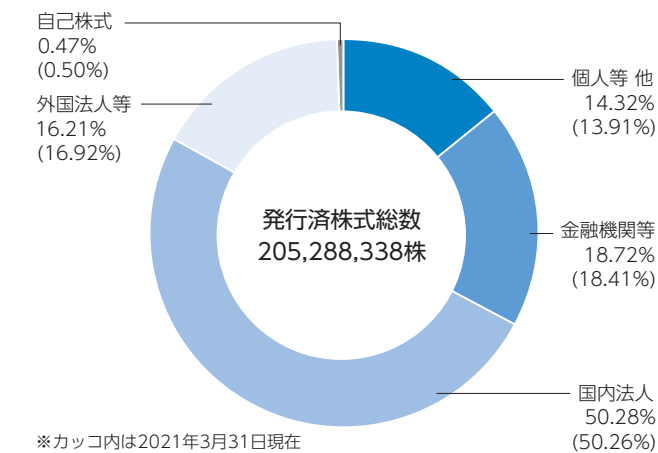
当社の株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。

2022年3月31日現在の株主数は13,707名です。主な大株主は、右記のとおりです。

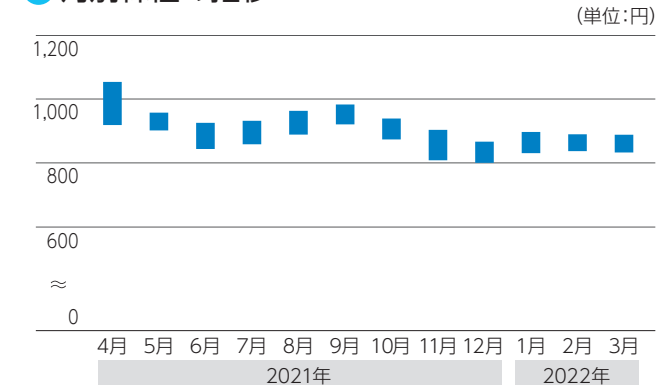
○大株主 (上位10位)

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の 割合(%)
1 東京電力パワーグリッド株式会社	94,753	46.37
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,228	7.94
3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,267	3.55
4 関電工グループ従業員持株会	6,273	3.07
5 株式会社みずほ銀行	4,061	1.98
6 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,592	1.26
7 THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	2,437	1.19
8 JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,430	0.70
9 STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1,405	0.68
10 高砂熱学工業株式会社	1,318	0.64

○所有者別状況 (2022年3月末現在)



○月別株価の推移



○株式事務の概要

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金の 受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定する日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載アドレスは次のとおりであります。 https://www.kandenko.co.jp/
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 株式事務に関する お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031